

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

基金の運用状況

令和元年度盛岡市水道事業会計決算，盛岡市 下水道事業会計決算及び基金の運用状況 並びに盛岡市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度盛岡市水道事業会計決算
- 2 令和元年度盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況
- 3 令和元年度盛岡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

- 1 当事業年度における各事業会計の決算報告書，損益計算書，剰余金計算書，剰余金処分計算書，欠損金処理計算書，貸借対照表，事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され，かつ，企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 各事業会計の総勘定元帳，補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類によって調査照合を行うとともに，定期監査及び出納検査の結果を参照し，計数の正確性，会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 各事業会計の決算における予算執行の結果が，地方公営企業運営の基本原則にのっとり所期の目的を達成しているか否かについて審査した。
- 4 各事業会計の貯蔵品については，決算の実地たな卸に立会いして数量等の確認をするとともに，貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査した。
- 5 審査に付された基金については，運用状況調書，基金受払台帳，資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し，かつ，運用の適否等を慎重に審査した。
- 6 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど，一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し，通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、各事業会計の令和2年3月31日現在における財政状態及び同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 各事業会計の決算は、計数的に正確であるものと認められた。
- 3 各事業会計の記録計算は、会計原則に従い適正であるものと認められた。
- 4 各事業会計の当事業年度における予算執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。
- 5 各事業会計とも貯蔵品の経理は、適正であると認められた。
- 6 基金は、設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 7 各事業会計の決算諸表を基とした経営内容の計数的分析及び前年度との比較などについては、後述する「決算審査資料」を参照されたい。

第5 審査の概要

審査の概況及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

盛岡市水道事業会計

I 業務実績

当年度の水道事業は、「第三次盛岡市水道事業基本計画」（平成27年度～令和6年度）における「安全で良質な水道水の供給」「災害対策の充実」「計画的な施設の更新・改良」「お客さまサービスの向上」「健全経営の推進」の5つの施策の方向性に基づき、ハード面では、配水能力増強事業、重要給水施設配水管整備事業、経年管対策事業などを実施したほか、岩手流通センター区域（盛岡市域）内の配水管等の移管に伴う専用水道の切替工事を行い、市水道の供給を開始し、ソフト面では、水道事業の健全経営化のため、業務の効率化を推進したほか、お客さまサービスの向上のため、ガイドブックの更新や広報紙・ホームページ等による積極的な情報提供等多岐にわたる事業を実施した。

給水人口は前年度と比較し 1,236人減少して282,143人となった。行政区域内人口287,326人に対し、普及率は98.2%となっている。年間総配水量は前年度比 293,959 m^3 （1.0%）減少して 29,874,040 m^3 、有収水量は 256,804 m^3 （0.9%）減少して 28,307,167 m^3 、無効水量は 80,380 m^3 （7.3%）減少して 1,019,507 m^3 であり、有収率は前年度比 0.1ポイント上昇して 94.8%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が 7,268,354,293円、総費用が 5,302,905,535円となり、差引き 1,965,448,758円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入が 557,791,292円に対し、資本的支出は、4,507,853,749円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し、3,950,062,457円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前年度 執行率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	7,885,973,000	7,829,100,000	7,826,838,192	△ 2,261,808	99.3	100.0	101.2	100.9
収益的支出	6,186,080,000	5,920,535,000	5,694,884,209	△ 225,650,791	92.1	96.2	93.9	95.5
差 引 き	1,699,893,000	1,908,565,000	2,131,953,983	223,388,983				

イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				元年度	30年度
	円	円	円	%	%
事業収益	7,829,100,000	7,826,838,192	△ 2,261,808	100.0	100.9
営業収益	6,838,770,000	6,823,158,211	△ 15,611,789	99.8	100.8
営業外収益	989,521,000	1,002,872,426	13,351,426	101.3	101.3
特別利益	809,000	807,555	△ 1,445	99.8	82,758.2

ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率	
				元年度	30年度
	円	円	円	%	%
事業費	5,920,535,000	5,694,884,209	225,650,791	96.2	95.5
営業費用	5,313,524,000	5,136,474,933	177,049,067	96.7	96.3
営業外費用	587,436,000	549,038,509	38,397,491	93.5	90.0
特別損失	9,575,000	9,370,767	204,233	97.9	89.1
予 備 費	10,000,000	-	10,000,000	-	-

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 7,885,973,000円、支出額 6,186,080,000円としたところであるが、その後、営業費用の減少等に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 7,829,100,000円に対し、支出 5,920,535,000円となり、1,908,565,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 100.0%、収益的支出の執行率が 96.2%となっており、収益的収支全体では 2,131,953,983円の利益が計上されたものである。

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				金額	比率
収 入	事業収益	7,826,838,192	7,895,307,936	△ 68,469,744	△ 0.9
	営業収益	6,823,158,211	6,828,006,534	△ 4,848,323	△ 0.1
	営業外収益	1,002,872,426	1,065,646,239	△ 62,773,813	△ 5.9
	特別利益	807,555	1,655,163	△ 847,608	△ 51.2
支 出	事業費	5,694,884,209	5,630,724,001	64,160,208	1.1
	営業費用	5,136,474,933	5,050,835,587	85,639,346	1.7
	営業外費用	549,038,509	574,098,565	△ 25,060,056	△ 4.4
	特別損失	9,370,767	5,789,849	3,580,918	61.8
差 引 き		2,131,953,983	2,264,583,935		

当年度の決算額は、事業収益が 7,826,838,192円で事業費が 5,694,884,209円となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 68,469,744円 (0.9%) 減少しており、事業費が 64,160,208円 (1.1%) 増加している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（195ページ以下。）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収入	円 863,543,000	円 1,026,597,000	円 557,791,292	円	円 △ 468,805,708	% 64.6	% 54.3	% 75.0	% 62.5
資本的 支出	5,377,835,000	6,365,225,480	4,507,853,749	1,420,154,000	△ 437,217,731	83.8	70.8	85.3	75.7
差引き	△ 4,514,292,000	△ 5,338,628,480	△ 3,950,062,457	△ 1,420,154,000	△ 31,587,977				

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				元年度	30年度
資 本 的 収 入	円 1,026,597,000	円 557,791,292	円 △ 468,805,708	% 54.3	% 62.5
工 事 負 担 金	434,683,000	343,157,816	△ 91,525,184	78.9	77.2
加 入 金	189,307,000	181,388,280	△ 7,918,720	95.8	94.2
そ の 他 工 事 負 担 金	245,376,000	161,769,536	△ 83,606,464	65.9	55.9
負 担 金	36,574,000	36,575,289	1,289	100.0	100.0
他 会 計 負 担 金	36,574,000	36,575,289	1,289	100.0	100.0
出 資 金	112,856,000	48,856,000	△ 64,000,000	43.3	34.4
他 会 計 出 資 金	112,856,000	48,856,000	△ 64,000,000	43.3	34.4
国 庫 補 助 金	441,203,000	127,813,000	△ 313,390,000	29.0	40.7
国 庫 補 助 金	441,203,000	127,813,000	△ 313,390,000	29.0	40.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,281,000	1,389,187	108,187	108.4	100.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,281,000	1,389,187	108,187	108.4	100.5

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					元年度	30年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,365,225,480	4,507,853,749	1,420,154,000	437,217,731	70.8	75.7
建 設 改 良 費	4,293,491,480	2,436,728,762	1,420,154,000	436,608,718	56.8	63.4
配 給 水 施 設 費	3,099,150,000	1,950,658,143	785,382,000	363,109,857	62.9	58.4
浄 配 水 場 施 設 費	1,162,999,480	454,870,274	634,772,000	73,357,206	39.1	76.0
整 備 費						
そ の 他 施 設 費	31,342,000	31,200,345	-	141,655	99.5	90.7
企 業 債 償 還 金	1,365,351,000	1,365,350,441	-	559	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,365,351,000	1,365,350,441	-	559	100.0	100.0
返 還 金	608,000	-	-	608,000	-	21.3
返 還 金	608,000	-	-	608,000	-	21.3
投 資 そ の 他 の 資 産	700,000,000	700,000,000	-	0	100.0	100.0
投 資 有 価 証 券	700,000,000	700,000,000	-	0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	5,775,000	5,774,546	-	454	100.0	100.0
返 還 金	5,775,000	5,774,546	-	454	100.0	100.0

当年度の資本的収支の当初予算は，収入額 863,543,000円に対し，支出額を 5,377,835,000円とし，収入額が支出額に対して不足する額 4,514,292,000円は，当年度分損益勘定留保資金等で補てんする収支予算が編成されたものである。

この予算成立後において，収入では工事負担金，出資金及び国庫補助金の減額，負担金及び固定資産売却代金の増額，支出では建設改良費及び返還金の減額，その他資本的支出の増額を内容とする予算の補正が行われ，さらに，地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費繰越額の財源充当額を収入に，繰越額を支出にそれぞれ加えた結果，収入額 1,026,597,000円，支出額 6,365,225,480円，資本的収支不足額 5,338,628,480円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると，資本的収入の執行率が 54.3%，資本的支出の執行率が 70.8%となっている。

なお，建設改良費のうち 1,420,154,000円は，地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費繰越額として翌年度に繰り越されたことから，不用額は 437,217,731円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			金額	比率	
	円	円	円	%	
収 入	資本的収入	557,791,292	476,686,743	81,104,549	17.0
	工事負担金	343,157,816	329,595,249	13,562,567	4.1
	負担金	36,575,289	29,709,440	6,865,849	23.1
	出資金	48,856,000	38,801,000	10,055,000	25.9
	国庫補助金	127,813,000	78,356,000	49,457,000	63.1
	固定資産売却代金	1,389,187	225,054	1,164,133	517.3
支 出	資本的支出	4,507,853,749	4,603,947,570	△ 96,093,821	△ 2.1
	建設改良費	2,436,728,762	2,565,074,168	△ 128,345,406	△ 5.0
	企業債償還金	1,365,350,441	1,332,530,235	32,820,206	2.5
	返還金	-	127,440	△ 127,440	皆減
	投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	0.0
	その他資本的支出	5,774,546	6,215,727	△ 441,181	△ 7.1
差 引 き	△ 3,950,062,457	△ 4,127,260,827			

当年度の決算額は、資本的収入が 557,791,292円で、前年度と比較すると 81,104,549円 (17.0%) の増加となっている。また、資本的支出は 4,507,853,749円で、前年度と比較すると 96,093,821円 (2.1%) の減少となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、3,950,062,457円不足となっているが、これは減債積立金 1,365,350,441円、過年度分損益勘定留保資金 1,573,668,713円、当年度分損益勘定留保資金 848,447,986円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 162,595,317円で補てんされている。

財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」（208ページ以下。）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
一 時 借 入 金	500,000,000	-
たな卸資産購入	90,000,000	43,144,686

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営業収益	6,281,940,638	6,327,938,893	△ 45,998,255	△ 0.7
	営業外収益	985,606,100	1,051,920,518	△ 66,314,418	△ 6.3
	特別利益	807,555	1,533,224	△ 725,669	△ 47.3
	計	7,268,354,293	7,381,392,635	△ 113,038,342	△ 1.5
総 費 用	営業費用	4,999,765,449	4,938,151,869	61,613,580	1.3
	営業外費用	293,769,319	335,378,910	△ 41,609,591	△ 12.4
	特別損失	9,370,767	5,789,849	3,580,918	61.9
	計	5,302,905,535	5,279,320,628	23,584,907	0.5
純 利 益		1,965,448,758	2,102,072,007	△ 136,623,249	△ 6.5

当年度の総収益は 7,268,354,293円で、前年度と比較して 113,038,342円（1.5%）減少している。総収益のうち営業収益は 6,281,940,638円で、前年度と比較して 45,998,255円（0.7%）減少しており、主な要因は、給水収益 39,609,364円と受託工事収益 6,948,071円の減少によるものである。営業外収益は 985,606,100円で、前年度と比較して 66,314,418円（6.3%）減少しており、主な要因は、引当金戻入益 59,615,000円と長期前受金戻入 17,213,629円の減少によるものである。特別利益は 807,555円で、前年度と比較して 725,669円（47.3%）減少しており、主な要因は、過年度損益修正益 1,489,804円の減少によるものである。

一方、総費用は 5,302,905,535円で、前年度と比較して 23,584,907円（0.5%）増加している。総費用のうち、営業費用は 4,999,765,449円で、前年度と比較して 61,613,580円（1.3%）増加しており、主な要因は、資産減耗費が 35,098,120円減少したものの、原水及び浄水費 77,973,262円、メーター関係費 13,139,558円が増加したことによるものである。営業外費用は 293,769,319円で、前年度と比較して 41,609,591円（12.4%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費 47,407,458円の減少によるものである。特別損失は 9,370,767円で、前年度と比較して 3,580,918円（61.9%）増加しており、主な要因は、過年度損益修正損が3,318,864円減少したものの、固定資産売却損 6,576,699円が増加したことによるものである。

この結果、純利益は 1,965,448,758円となり、前年度と比較して 136,623,249円（6.5%）の減少となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 86.4%で 0.7ポイントの上昇、営業外収益は 13.6%で 0.7ポイントの低下、特別利益は 0.0%で前年度と同率となっている。また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 94.3%で 0.8ポイントの上昇、営業外費用は 5.5%で 0.9ポイントの低下、特別損失は 0.2%で 0.1ポイントの上昇である。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
給水収益	6,171,563,579	84.9	6,211,172,943	84.2	△ 39,609,364	△ 0.6
他会計負担金	21,385,908	0.3	20,332,397	0.3	1,053,511	5.2
受託工事収益	38,204,877	0.5	45,152,948	0.6	△ 6,948,071	△ 15.4
引当金戻入益	4,972,590	0.1	3,848,675	0.1	1,123,915	29.2
その他の営業収益	45,813,684	0.6	47,431,930	0.6	△ 1,618,246	△ 3.4
計	6,281,940,638	86.4	6,327,938,893	85.7	△ 45,998,255	△ 0.7

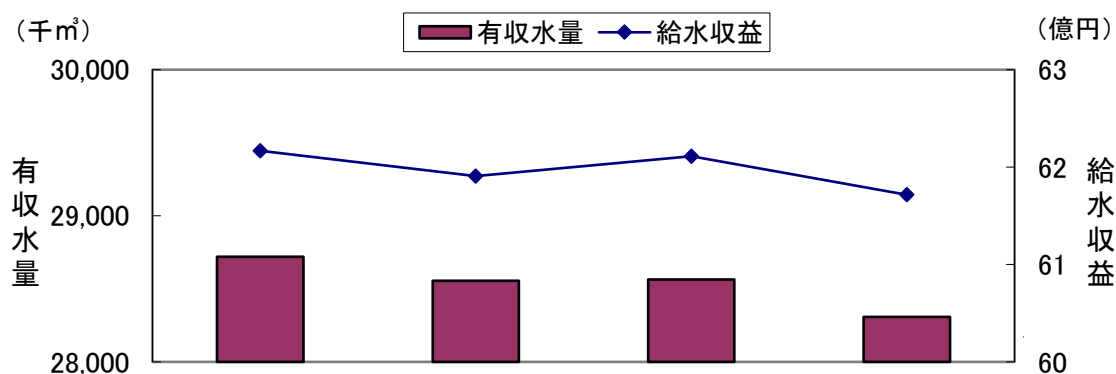
(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 給水収益

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
一般用	6,100,566,417	6,138,945,430	△ 38,379,013	△ 0.6
公衆浴場用	844,515	1,114,268	△ 269,753	△ 24.2
温泉浴場用	54,103,340	54,329,378	△ 226,038	△ 0.4
臨時用	16,040,253	16,773,898	△ 733,645	△ 4.4
遅收料金	9,054	9,969	△ 915	△ 9.2
計	6,171,563,579	6,211,172,943	△ 39,609,364	△ 0.6

給水収益の基礎となる有収水量は、28,307,167m³で、前年度と比較すると 256,804m³ (0.9%) の減少となっている。主な要因は、大口需要者を中心に給水量が減少したことによるものである。

有収水量及び給水収益の状況は、次のとおりである。



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水収益	6,216,740,593円	6,190,686,751円	6,211,172,943円	6,171,563,579円
有収水量	28,718,928m³	28,555,598m³	28,563,971m³	28,307,167m³

イ 他会計負担金

前年度と比較し、1,053,511円（5.2%）の増加となっている。主な要因は、消火栓維持管理負担金が883,511円、職員の児童手当負担金が170,000円それぞれ増加したことによるものである。

ウ 受託工事収益

前年度と比較し、6,948,071円（15.4%）の減少となっている。

エ 引当金戻入益

未収給水収益貸倒引当金戻入益であり、前年度と比較し、1,123,915円（29.2%）の増加となっている。

オ その他の営業収益

前年度と比較し、1,618,246円（3.4%）の減少となっている。これは、完了検査手数料の減少等によるものである。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
受取利息及び配当金	7,035,566円	0.1%	5,906,059円	0.1%	1,129,507円	19.1%
他会計負担金	636,000	0.0	691,000	0.0	△55,000	△8.0
引当金戻入益	118,477,000	1.6	178,092,000	2.4	△59,615,000	△33.5
長期前受金戻入	646,259,913	8.9	663,473,542	9.0	△17,213,629	△2.6
下水道使用料取扱事務負担金	171,031,759	2.4	173,285,237	2.4	△2,253,478	△1.3
雑収益	42,165,862	0.6	30,472,680	0.4	11,693,182	38.4
計	985,606,100	13.6	1,051,920,518	14.3	△66,314,418	△6.3

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 受取利息及び配当金

前年度と比較し、1,129,507円（19.1%）の増加となっている。これは、有価証券利息の増加等によるものである。

イ 他会計負担金

前年度と比較し、55,000円（8.0%）の減少となっている。

ウ 引当金戻入益

前年度と比較し、59,615,000円（33.5%）の減少となっている。主な要因は、退職給付引当金の取崩額が減少したことによるものである。

エ 長期前受金戻入

前年度と比較し、17,213,629円（2.6%）の減少となっている。

オ 雑収益

前年度と比較し、11,693,182円（38.4%）の増加となっている。主な要因は、メーター交換差益等の増加によるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却益	-	-	43,420	0.0	△ 43,420	皆減
過年度損益 修正益	-	-	1,489,804	0.0	△ 1,489,804	皆減
その他特別利益	807,555	0.0	-	-	807,555	皆増
計	807,555	0.0	1,533,224	0.0	△ 725,669	△ 47.3

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア その他特別利益

原子力損害賠償請求（平成25・26年度）に係る和解金である。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	922,291,528	17.4	844,318,266	16.0	77,973,262	9.2
配 水 費	305,339,679	5.8	312,315,156	5.9	△ 6,975,477	△ 2.2
給 水 費	197,797,743	3.7	202,754,977	3.8	△ 4,957,234	△ 2.4
メーター関係費	178,077,391	3.4	164,937,833	3.1	13,139,558	8.0
漏水防止費	178,660,767	3.4	169,053,301	3.2	9,607,466	5.7
受託工事費	33,851,023	0.6	39,639,717	0.8	△ 5,788,694	△ 14.6
業 務 費	416,694,300	7.9	411,046,476	7.8	5,647,824	1.4
総 係 費	561,621,635	10.6	555,767,676	10.5	5,853,959	1.1
減価償却費	2,087,012,536	39.4	2,084,801,500	39.5	2,211,036	0.1
資産減耗費	118,418,847	2.2	153,516,967	2.9	△ 35,098,120	△ 22.9
計	4,999,765,449	94.3	4,938,151,869	93.5	61,613,580	1.3

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 原水及び浄水費

原水の取入れ並びに原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、77,973,262円(9.2%)増加している。この主な要因は、委託料が51,552,301円、修繕費が28,758,440円それぞれ増加したことによるものである。

イ 配水費

配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、6,975,477円(2.2%)減少している。この主な要因は、工事請負費が27,017,000円減少した一方、委託料が14,139,577円、修繕費が8,598,089円それぞれ増加したことによるものである。

ウ メーター関係費

水道メーター維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、13,139,558円(8.0%)増加している。この主な要因は、修繕費が9,271,515円、委託料が7,026,424円それぞれ増加したことによるものである。

エ 漏水防止費

漏水防止作業に要する費用であり、前年度と比較すると、9,607,466円(5.7%)増加している。この主な要因は、工事請負費が7,346,000円減少した一方で、委託料が15,280,000円増加したことによるものである。

オ 受託工事費

配給水管移設工事等の工事受託に要する費用であり、前年度と比較すると、5,788,694円（14.6%）減少している。この主な要因は、修繕費が6,041,000円減少したことによるものである。

カ 減価償却費

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				金額	比率
		円	円	円	%
有形 固定資産	建 物	77,427,612	78,553,034	△ 1,125,422	△ 1.4
	建物附属設備	10,704,334	11,511,920	△ 807,586	△ 7.0
	構 築 物	1,648,484,548	1,646,524,736	1,959,812	0.1
	機 械 及 び 装 置	278,121,577	261,327,846	16,793,731	6.4
	車 両 運 搬 具	12,466,514	26,672,951	△ 14,206,437	△ 53.3
	工 具 器 具 備 品	19,946,025	20,349,087	△ 403,062	△ 2.0
無形 固定資産	ダ ム 使 用 権	39,861,926	39,861,926	0	0.0
計		2,087,012,536	2,084,801,500	2,211,036	0.1

キ 資産減耗費

区 分	令和元年度			平成30年度 資産減耗費	比較増減
	取得価格	減価償却累計額	資産減耗費		
	円	円	円	円	円
構築物ほか (配水管ほか)	418,717,064	301,881,312	116,835,752	152,148,727	△ 35,312,975
たな卸資産 (配水管資材ほか)	1,583,095	-	1,583,095	1,368,240	214,855
計	420,300,159	301,881,312	118,418,847	153,516,967	△ 35,098,120

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
支払利息及び 企業債取扱諸費	286,143,807	5.4	333,551,265	6.3	△ 47,407,458	△ 14.2
雑 支 出	7,625,512	0.1	1,827,645	0.0	5,797,867	317.2
計	293,769,319	5.5	335,378,910	6.4	△ 41,609,591	△ 12.4

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 費 用	5,693,293,303 円	5,423,836,442 円	5,279,320,628 円	5,302,905,535 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	425,136,364 円	379,352,734 円	333,551,265 円	286,143,807 円
総費用に占める割合	7.5 %	7.0 %	6.3 %	5.4 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると 47,407,458円 (14.2%) の減少、総費用に占める割合では 0.9ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度と比較し、5,797,867円 (317.2%) の増加となっている。これは、これまで過年度損益修正損で計上していた1事案当たり500,000円以下の水道料金等の還付について、雑支出で計上したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産 売 却 損	6,576,699	0.1	-	-	6,576,699	皆増
固 定 資 産 譲 渡 損	520,111	0.0	43,909	0.0	476,202	1,084.5
過 年 度 損 益 修 正 損	2,273,957	0.0	5,592,821	0.1	△ 3,318,864	△ 59.3
減 損 損 失	-	-	153,119	0.0	△ 153,119	皆減
計	9,370,767	0.2	5,789,849	0.1	3,580,918	61.9

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 固定資産売却損

旧繫浄水場跡地及び水質検査機器の売却によるものである。

イ 固定資産譲渡損

旧繫浄水場跡地の一部を河川管理用地とするため、建設部への所属換えを行ったことによるものである。

ウ 過年度損益修正損

1事案当たり500,000円を超える水道料金等に係る還付及び平成29年度消費税及び地方消費税の修正申告によるものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	4,999,765,449	94.3	4,938,151,869	93.5	61,613,580	1.3
労務費	953,132,202	18.0	946,133,269	17.9	6,998,933	0.7
退職給付費	164,620,339	3.1	157,562,482	3.0	7,057,857	4.5
委託料	736,647,378	13.9	644,998,246	12.2	91,649,132	14.2
修繕費	326,631,742	6.2	283,057,344	5.4	43,574,398	15.4
動力費	170,029,019	3.2	173,619,829	3.3	△ 3,590,810	△ 2.1
路面復旧費	22,760,232	0.4	27,667,441	0.5	△ 4,907,209	△ 17.7
薬品費	28,740,410	0.5	24,105,883	0.5	4,634,527	19.2
材料費	3,549,486	0.1	3,403,032	0.1	146,454	4.3
工事請負費	88,176,000	1.7	123,876,000	2.3	△ 35,700,000	△ 28.8
負担金	76,584,831	1.4	93,925,504	1.8	△ 17,340,673	△ 18.5
貸倒損失	4,972,590	0.1	4,079,337	0.1	893,253	21.9
貸倒引当金繰入額	5,003,921	0.1	5,263,323	0.1	△ 259,402	△ 4.9
減価償却費	2,087,012,536	39.4	2,084,801,500	39.5	2,211,036	0.1
資産減耗費	118,418,847	2.2	153,516,967	2.9	△ 35,098,120	△ 22.9
その他	213,485,916	4.0	212,141,712	4.0	1,344,204	0.6
営業外費用	293,769,319	5.5	335,378,910	6.4	△ 41,609,591	△ 12.4
特別損失	9,370,767	0.2	5,789,849	0.1	3,580,918	61.9
計	5,302,905,535	100.0	5,279,320,628	100.0	23,584,907	0.5

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 労務費

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	449,301,600	8.5	448,413,252	8.5	888,348	0.2
諸 手 当	254,847,359	4.8	251,186,310	4.8	3,661,049	1.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	57,934,000	1.1	56,962,000	1.1	972,000	1.7
賃 金	15,240,940	0.3	15,526,680	0.3	△ 285,740	△ 1.8
報 酬	12,144,710	0.2	11,960,980	0.2	183,730	1.5
法定福利費	152,285,593	2.9	151,064,047	2.9	1,221,546	0.8
法定福利費引当金繰入額	11,378,000	0.2	11,020,000	0.2	358,000	3.2
計	953,132,202	18.0	946,133,269	17.9	6,998,933	0.7

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較し、退職者の減少により退職給付費支払額が46,129,143円減少したのに対し、退職給付引当金繰入額が53,187,000円増加したことにより、7,057,857円

(4.5%) 増加している。

ウ 委託料

主な内容は、水道料金等徴収業務委託 276,150,000円、米内浄水場・中屋敷浄水場運転管理業務委託 97,734,000円及び水道メーター検定満期交換業務委託 80,258,520円であり、米内浄水場・中屋敷浄水場運転管理業務委託が前年度より 31,449,300円の増額となったこと及び前年度に実施されなかった新庄浄水場4号活性炭吸着池活性炭再生業務委託を実施したこと等により、前年度と比較し、91,649,132円（14.2%）増加している。

エ 修繕費

前年度と比較すると、修繕箇所が増加したこと等により、43,574,398円（15.4%）増加している。

オ 工事請負費

主な内容は、東松園一丁目地内配水管クリーニング工事及び流通センター北一丁目外地内配水管布設工事である。

カ 負担金

前年度と比較すると、退職手当負担金が減少したこと等により、17,340,673円（18.5%）減少している。

キ 貸倒損失・貸倒引当金繰入額

貸倒損失は、給水収益及び受託工事収益に係る不納欠損額であり、前年度と比較し、893,253円（21.9%）増加している。債権の不納欠損に備えるための貸倒引当金繰入額は、前年度と比較し、259,402円（4.9%）減少している。

給水収益に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
	円	件	円	件	円	件
生活困窮 所在不明	2,318,764	571	1,843,499	587	475,265	△ 16
死 亡	2,163,573	442	1,573,755	505	589,818	△ 63
倒産・破産	164,890	77	186,333	47	△ 21,443	30
	322,348	49	245,088	35	77,260	14
計	4,969,575	1,139	3,848,675	1,174	1,120,900	△ 35

ク 減価償却費・資産減耗費

前年度と比較し、減価償却費は 2,211,036円（0.1%）増加し、資産減耗費は 35,098,120円（22.9%）減少している。資産減耗費減少の主な要因は、薬品注入設備除却費の減少によるものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	137.1 %	139.8 %	△ 2.7	112.8 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	137.3 %	139.9 %	△ 2.6	112.8 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	125.7 %	128.3 %	△ 2.6	104.9 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.8 %	3.0 %	△ 0.2	1.2 %
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 54,293	千円 54,162	千円 131	千円 75,619

- (注) 1 経常収益 = 総収益－特別利益
 2 経常費用 = 総費用－特別損失
 3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、総収支比率が 137.1%となり、前年度と比較すると 2.7ポイント低下し、経常収支比率は 137.3%となり、2.6ポイント低下、営業収支比率は 125.7%となり、2.6ポイント低下している。

各比率とも前年度と比較して低下しているが、100%を超えており、経営状態は良好に推移しているといえる。

イ 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は、2.8%となり、前年度と比較すると 0.2ポイント低下しているが、総合的な収益性は維持されている。

ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の水道事業所属職員 133人（前年度と同数）のうち損益勘定所属職員は 115人（前年度比1人減少）で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、131,406円（0.2%）の増加となっている。

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度規模別)	
経常費用-受託工事 費-長期前受金戻入 (A)	4,613,423,832 円	4,570,417,520 円	43,006,312 円		
う ち {	労 務 費	933,321,130 円	972,358,445 円		△ 39,037,315 円
	支 払 利 息	286,143,807 円	333,551,265 円		△ 47,407,458 円
	減 価 償 却 費	1,440,752,623 円	1,421,327,958 円		19,424,665 円
	その他の経費	1,953,206,272 円	1,843,179,852 円		110,026,420 円
給水収益 (B)	6,171,563,579 円	6,211,172,943 円	△ 39,609,364 円		
有収水量 (C)	28,307,167 m ³	28,563,971 m ³	△ 256,804 m ³		
供給単価 (D)=(B/C)	218円02銭	217円45銭	57銭	169円65銭	
給水原価 (E)=(A/C)	162円98銭	160円01銭	2円97銭	161円82銭	
う ち {	労 務 費	32円97銭	34円04銭	△ 1円07銭	
	支 払 利 息	10円11銭	11円68銭	△ 1円57銭	
	減 価 償 却 費	50円90銭	49円76銭	1円14銭	
	その他の経費	69円00銭	64円53銭	4円47銭	
販売収益 (D-E)	55円04銭	57円44銭	△ 2円40銭	7円83銭	

- (注) 1 経常費用 = 総費用 - 特別損失
 2 受託工事費には材料売却原価を含む。
 3 Aのうち減価償却費は、長期前受金戻入を控除した金額である。
 4 供給単価は、1 m³ 当たりの収益を表す。
 5 給水原価は、1 m³ 当たりの費用を表す。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価 218円 2 銭に対し給水原価は 162円98銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、前年度と比較して 2 円40銭減少の 55円 4 銭となっている。この内容を前年度と比較すると、供給単価は、給水収益及び有収水量共に減少したことにより、57銭増加した。また、給水原価は、労務費が 1 円 7 銭及び支払利息が 1 円57銭それぞれ減少した一方、減価償却費が 1 円14銭、その他の経費が 4 円47銭それぞれ増加したことにより 2 円97銭増加している。

(3) 普及率

普及率、行政区域内人口及び給水人口は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
行政区域内人口	292,014人	290,456人	288,816人	287,326人	
給水人口	286,206人	284,879人	283,379人	282,143人	
普及率	盛岡市	98.0%	98.1%	98.1%	98.2%
	全国	94.9%	95.8%	96.0%	

(4) 配水効率

ア 最大稼働率の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1日配水能力 (A)	113,247 m ³	113,247 m ³	0 m ³
1日最大配水量 (B)	89,767 m ³	92,631 m ³	△ 2,864 m ³
最大稼働率 (B/A)	79.3 %	81.8 %	△ 2.5
全国平均		68.8 %	

(注) 1日最大配水量 年間の1日配水量のうち最大のものを1日最大配水量(m³)という。

当年度の1日最大配水量は、前年度と比較して 2,864m³ (3.1%) の減少となっており、最大稼働率は 79.3%で、前年度と比較して 2.5ポイント低下している。

イ 配水管使用効率の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
総配水量 (A)	29,874,040 m ³	30,167,999 m ³	△ 293,959 m ³
導送配水管延長 (B)	1,596,925 m	1,584,593 m	12,332 m
配水管使用効率 (m ³ /m) (A/B)	18.7	19.0	△ 0.3
全国平均 (m ³ /m)		26.3	

(注) 配水管使用効率 年間の総配水量を配水管(導、送水管を含む。)総延長で除したもので、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度の影響を受けやすい。

年間総配水量は、前年度と比較して 293,959m³ (1.0%) の減少となっており、配水管使用効率は 18.7m³/mで、前年度と比較して 0.3m³/mの低下となっている。

(5) 有収率

有収率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
総配水量	29,874,040 m ³	30,167,999 m ³	△ 293,959 m ³
有効水量	有収水量	28,307,167 m ³	△ 256,804 m ³
	無収水量	547,366 m ³	43,225 m ³
無効水量	1,019,507 m ³	1,099,887 m ³	△ 80,380 m ³
有収率	94.8 %	94.7 %	0.1
全国平均		92.3 %	

(注) 1 有効水量 水道使用上有効に使用された水量
 2 有収水量 水道料金徴収の対象となった水量
 3 無収水量 公園及び消防用水等の料金徴収しないもの
 4 無効水量 配水量から有効水量を差し引いたもので配水管からの漏水等が考えられる。

(6) 総収益及び当年度給水収益の収入状況

ア 事業収益の収入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	円	円	円
調 定 額 (A)	6,985,076,881	7,054,717,680	△ 69,640,799
収 入 額 (B)	6,483,406,904	6,539,926,162	△ 56,519,258
収 入 率 (B/A)	92.8 %	92.7 %	0.1

事業収益の収入状況を前年度と比較すると、調定額は 6,985,076,881 円で前年度 7,054,717,680 円に対し 69,640,799 円（1.0%）の減少、収入額は 6,483,406,904 円で前年度 6,539,926,162 円に対し 56,519,258 円（0.9%）の減少、収入率は 92.8% で前年度 92.7% に対し 0.1ポイント上昇している。

イ 当年度給水収益の収入状況

区 分	調 定		収 入 額	収 入 率
	金 額	構成比率		
	円	%	円	%
口 座 振 替	4,486,726,722	72.7	4,347,547,455	96.9
自 主 納 付	1,684,836,857	27.3	1,515,957,362	90.0
計	6,171,563,579	100.0	5,863,504,817	95.0

給水収益の収入状況では、構成比率で口座振替が 72.7%（前年度 72.8%）、自主納付が 27.3%（同 27.2%）となっており、口座振替の比率が若干低下した。収入率では、口座振替は 96.9% で前年度 96.8% に対し 0.1ポイント上昇し、自主納付は 90.0% と前年度 89.8% に対し 0.2ポイント上昇している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率	
資 産	1 固定資産	60,041,254,292	83.4	59,234,498,674	82.9	806,755,618	1.4
	(1) 有形固定資産	54,197,484,262	75.3	54,050,871,718	75.6	146,612,544	0.3
	(2) 無形固定資産	2,543,795,030	3.5	2,583,656,956	3.6	△ 39,861,926	△ 1.5
	(3) 投資その他の資産	3,299,975,000	4.6	2,599,970,000	3.6	700,005,000	26.9
	2 流動資産	11,929,296,705	16.6	12,255,283,949	17.1	△ 325,987,244	△ 2.7
	資産合計	71,970,550,997	100.0	71,489,782,623	100.0	480,768,374	0.7
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	11,145,311,150	15.5	12,465,217,533	17.4	△ 1,319,906,383	△ 10.6
	4 流動負債	2,767,155,257	3.8	2,881,248,362	4.0	△ 114,093,105	△ 4.0
	5 繰延収益	15,544,603,494	21.6	15,644,276,272	21.9	△ 99,672,778	△ 0.6
	負債合計	29,457,069,901	40.9	30,990,742,167	43.3	△ 1,533,672,266	△ 4.9
	6 資本金	32,767,256,535	45.5	29,965,353,120	41.9	2,801,903,415	9.4
	(1) 資本金	32,767,256,535	45.5	29,965,353,120	41.9	2,801,903,415	9.4
	7 剰余金	9,746,224,561	13.5	10,533,687,336	14.7	△ 787,462,775	△ 7.5
	(1) 資本剰余金	2,650,613,054	3.7	2,650,477,172	3.7	135,882	0.0
	(2) 利益剰余金	7,095,611,507	9.9	7,883,210,164	11.0	△ 787,598,657	△ 10.0
	資本合計	42,513,481,096	59.1	40,499,040,456	56.7	2,014,440,640	5.0
負債資本合計	71,970,550,997	100.0	71,489,782,623	100.0	480,768,374	0.7	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は 60,041,254,292円で、前年度と比較すると 806,755,618円（1.4%）増加し、資産合計に占める割合は 83.4%（前年度 82.9%）となっている。流動資産は 11,929,296,705円で、前年度と比較すると 325,987,244円（2.7%）減少しており、資産合計に占める割合は 16.6%（前年度 17.1%）となっている。

固定負債は 11,145,311,150円で、前年度と比較すると 1,319,906,383円（10.6%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 15.5%（前年度 17.4%）となっている。流動負債は 2,767,155,257円で、前年度と比較すると 114,093,105円（4.0%）減少している。繰延収益は 15,544,603,494円で、前年度と比較すると 99,672,778円（0.6%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 21.6%（前年度 21.9%）となっている。

資本金は 32,767,256,535円で、前年度と比較すると 2,801,903,415円（9.4%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 45.5%（前年度 41.9%）となっている。剰余金は 9,746,224,561円で、前年度と比較すると 787,462,775円（7.5%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 13.5%（前年度 14.7%）となっている。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 円	平成30年度 円	比較増減	
			金 額 円	比率 %
1 有形固定資産	54,197,484,262	54,050,871,718	146,612,544	0.3
(1) 土地	3,247,394,360	3,249,405,121	△ 2,010,761	△ 0.1
(2) 立木	16,465,138	16,465,138	0	0.0
(3) 建物	2,231,406,708	2,308,834,320	△ 77,427,612	△ 3.4
(4) 建物附属設備	178,323,411	188,462,665	△ 10,139,254	△ 5.4
(5) 構築物	43,071,501,449	43,094,791,700	△ 23,290,251	△ 0.1
(6) 機械及び装置	3,868,745,865	3,945,016,008	△ 76,270,143	△ 1.9
(7) 車両運搬具	23,102,970	34,361,163	△ 11,258,193	△ 32.8
(8) 工具器具備品	101,741,222	95,732,300	6,008,922	6.3
(9) 有形固定資産建設仮勘定	1,458,803,139	1,117,803,303	340,999,836	30.5
2 無形固定資産	2,543,795,030	2,583,656,956	△ 39,861,926	△ 1.5
(1) ダム使用权	895,664,842	935,526,768	△ 39,861,926	△ 4.3
(2) 電話加入権	2,866,700	2,866,700	0	0.0
(3) 無形固定資産建設仮勘定	1,645,263,488	1,645,263,488	0	0.0
3 投資その他の資産	3,299,975,000	2,599,970,000	700,005,000	26.9
(1) 投資有価証券	3,299,975,000	2,599,970,000	700,005,000	26.9
計	60,041,254,292	59,234,498,674	806,755,618	1.4

ア 土地

施設用土地の取得により 5,465,049円増加したのに対し、旧繫浄水場跡地の売却及び所属換えにより 7,475,810円減少しており、差引き 2,010,761円の減少となっている。

イ 建物

当年度の取得はなく、減価償却により 77,427,612円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

工事に伴う取得により施設用建物附属設備が568,000円増加したのに対し、減価償却により 10,648,854円、工事等に伴う除却により 58,400円減少し、10,139,254円の減少となっている。

エ 構築物

送配給水施設整備等に伴う取得により 1,661,620,605円及び盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合の解散に伴う配水管等の移管等により 71,515,780円それぞれ増加したのに対し、減価償却により 1,509,756,403円及び工事等に伴う除却により 246,670,233円それぞれ減少しており、差引き 23,290,251円の減少となっている。

オ 機械及び装置

浄配水場施設整備等に伴う取得により 209,048,765円及び盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合の解散に伴う量水器の移管により 758,360円それぞれ増加したのに対し、減価償却により 132,789,888円及び工事等に伴う除却により 153,287,380円それぞれ減少しており、差引き 76,270,143円の減少となっている。

カ 車両運搬具

車両の取得により 1,256,643円増加したのに対し、減価償却により 11,548,396円及び更新に伴う除却により 966,440円それぞれ減少しており、差引き 11,258,193円の減少となっている。

キ 工具器具備品

誘導結合プラズマ質量分析計等の取得により 27,840,000円及び減価償却費の増減の差引により 15,869,973円それぞれ増加したのに対し、廃棄処分等に伴う除却により 37,701,051円減少しており、差引き 6,008,922円の増加となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

送配給水施設整備事業等に伴う取得により 722,463,818円増加したのに対し、送配給水施設等の本勘定への振替により 381,463,982円減少しており、差引き 340,999,836円の増加となっている。

ケ 無形固定資産

当年度の電話加入権及び無形固定資産建設仮勘定に増減はなく、ダム使用权に係る減価償却により 39,861,926円の減少となっている。

コ 投資その他の資産

地方債の購入による投資等 700,005,000円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比率
現 金 預 金	11,199,887,172 円	11,509,741,568 円	△ 309,854,396 円	△ 2.7 %
未 収 金	647,813,544	664,815,828	△ 17,002,284	△ 2.6
貯 蔵 品	81,595,989	80,726,553	869,436	1.1
計	11,929,296,705	12,255,283,949	△ 325,987,244	△ 2.7

前年度と比較して、325,987,244円（2.7%）減少している。

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比率
給 水 収 益	308,058,762 円	323,453,954 円	△ 15,395,192 円	△ 4.8 %
受 託 工 事 収 益	10,538,945	7,454,513	3,084,432	41.4
下水道使用料取扱事務 負 担 金	171,031,759	173,285,237	△ 2,253,478	△ 1.3
雑 収 益	11,834,176	10,344,961	1,489,215	14.4
工 事 負 担 金	86,775,480	93,371,793	△ 6,596,313	△ 7.1
加 入 金	9,323,000	11,208,000	△ 1,885,000	△ 16.8
そ の 他	61,213,078	56,627,695	4,585,383	8.1
小 計	658,775,200	675,746,153	△ 16,970,953	△ 2.5
貸 倒 引 当 金	△ 10,961,656	△ 10,930,325	△ 31,331	△ 0.3
計	647,813,544	664,815,828	△ 17,002,284	△ 2.6

当年度末未収金は、658,775,200円であり、前年度と比較して、給水収益が15,395,192円（4.8%）、工事負担金が6,596,313円（7.1%）減少し、受託工事収益が3,084,432円（41.4%）増加している。その他の未収金の主な内容は、仮受消費税及び地方消費税61,006,743円である。

当年度末未収金658,775,200円のうち、前年度からの未収金は6,493,689円で、前年度7,879,859円と比較して1,386,170円（17.6%）減少している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過 年 度 修 正	収 入 額	当 年 度 末 残 高	収 入 率
675,746,153 円	△ 4,972,590 円	664,279,874 円	6,493,689 円	99.0 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比率
企 業 債	円 7,015,596,584	円 8,429,662,967	円 △ 1,414,066,383	% △ 16.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,015,596,584	8,429,662,967	△ 1,414,066,383	△ 16.8
引 当 金	4,129,714,566	4,035,554,566	94,160,000	2.3
退職給付引当金	933,511,566	839,351,566	94,160,000	11.2
修繕引当金	3,196,203,000	3,196,203,000	0	0.0
計	11,145,311,150	12,465,217,533	△ 1,319,906,383	△ 10.6

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入れにより 144,655,000円（前年度 91,468,000円）増加したのに対し、取崩しにより 50,495,000円（同 109,583,000円）減少しており、差引き 94,160,000円の増加となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比率
企 業 債	円 1,414,066,383	円 1,365,350,441	円 48,715,942	% 3.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,414,066,383	1,365,350,441	48,715,942	3.6
未 払 金	870,942,437	1,060,088,051	△ 189,145,614	△ 17.8
引 当 金	69,312,000	67,982,000	1,330,000	2.0
賞与引当金	57,934,000	56,962,000	972,000	1.7
法定福利費引当金	11,378,000	11,020,000	358,000	3.2
その他流動負債	412,834,437	387,827,870	25,006,567	6.4
計	2,767,155,257	2,881,248,362	△ 114,093,105	△ 4.0

企業債（1年以内に償還される企業債）は 48,715,942円（3.6%），引当金は 1,330,000円（2.0%）の増加となっている。

未払金の主な内容は、建設改良未払金 427,305,814円（前年度 587,611,933円），営業未払金 301,638,229円（同 356,778,600円），営業外未払金 78,068,000円（同 45,333,400円）となっており、前年度と比較して 189,145,614円（17.8%）の減少となっている。

営業未払金の主なものは、米内浄水場外脱水機整備修繕 24,000,000円及び新庄浄水場脱水機整備修繕 23,500,000円であり、建設改良未払金の主なものは、高松～新庄系配水幹線布設（第5工区）工事 84,799,091円である。

その他流動負債の主な内容は、受託下水道徴収料金 401,849,885円（前年度 378,214,578円）である。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長期前受金	30,820,298,228	30,346,241,972	474,056,256	1.6
長期前受金収益化累計額	△ 15,275,694,734	△ 14,701,965,700	△ 573,729,034	△ 3.9
計	15,544,603,494	15,644,276,272	△ 99,672,778	△ 0.6

前年度と比較し、長期前受金が、国庫補助金の受入等により 474,056,256円（1.6%）増加し、長期前受金収益化累計額が、対象の償却資産に係る減価償却費に対応する収益化等により 573,729,034円（3.9%）増加しており、繰延収益は 99,672,778円（0.6%）減少している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	32,767,256,535	29,965,353,120	2,801,903,415	9.4
(1) 資本金	32,767,256,535	29,965,353,120	2,801,903,415	9.4
2 剰余金	9,746,224,561	10,533,687,336	△ 787,462,775	△ 7.5
(1) 資本剰余金	2,650,613,054	2,650,477,172	135,882	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	46,356,292	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	1,853,279,672	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	736,674,915	736,539,033	135,882	0.0
エ 寄附金	160,000	160,000	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	14,142,175	0	0.0
(2) 利益剰余金	7,095,611,507	7,883,210,164	△ 787,598,657	△ 10.0
ア 減債積立金	1,414,066,383	1,365,350,441	48,715,942	3.6
イ 建設改良積立金	2,010,745,925	1,322,740,301	688,005,624	52.0
ウ 災害対策準備金	340,000,000	340,000,000	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	3,330,799,199	4,855,119,422	△ 1,524,320,223	△ 31.4
計	42,513,481,096	40,499,040,456	2,014,440,640	5.0

ア 資本金

(ア) 資本金

当年度末の資本金は、2,801,903,415円（9.4%）増加し、32,767,256,535円となっている。増加の内訳は、未処分利益剰余金処分量 2,753,047,415円と安全対策事業に要する経費等に係る一般会計出資金の受入額 48,856,000円である。

イ 剰余金

(イ) 減債積立金

積立てにより 1,414,066,383円増加したのに対し、当年度企業債償還額の財源に充てるため、1,365,350,441円を取り崩したことにより、差引き 48,715,942円（3.6%）の増加となっている。

(ロ) 建設改良積立金

積立てにより、差引き 688,005,624円（52.0%）の増加となっている。

(ハ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、1,524,320,223円（31.4%）減少し 3,330,799,199円となっている。前年度末の未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、減債積立金等への積立て） 4,855,119,422円の減少に対し、当年度純利益 1,965,448,758円及び減債積立金等取崩額 1,365,350,441円の増加によるものである。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.7 %	78.5 %	2.2	72.1 %
固 定 資 産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.8 %	86.3 %	0.5	92.8 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	431.1 %	425.3 %	5.8	261.5 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	428.2 %	422.5 %	5.7	249.8 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.11 回	0.11 回	0.00 回	0.13 回
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	9.36 回	9.37 回	△ 0.01 回	

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

当年度は 80.7%で、前年度と比較して 2.2ポイント上昇し、経営の安定性が高まった。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 86.8%で、前年度と比較して 0.5ポイント上昇している。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

当年度は 431.1%で、前年度と比較して 5.8ポイント上昇している。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

当年度は 428.2%で、前年度と比較して 5.7ポイント上昇している。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、前年度と同じ 0.11回（期間 9.1年で1回転）である。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効果的に行われているものである。

当年度は 9.36回（期間 39.0日で1回転）で、前年度（9.37回）と比較して 0.01回低下している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,629,437,550	3,575,904,086	53,533,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,622,797,505	△ 2,494,472,484	△ 128,325,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,316,494,441	△ 1,293,729,235	△ 22,765,206
資金増加額	△ 309,854,396	△ 212,297,633	△ 97,556,763
資金期首残高	11,509,741,568	11,722,039,201	△ 212,297,633
資金期末残高	11,199,887,172	11,509,741,568	△ 309,854,396

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,629,437,550円、投資活動によるキャッシュ・フローは △2,622,797,505円、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,316,494,441円であり、当年度の資金は資金期首残高に比べ 309,854,396円減少し、資金期末残高は 11,199,887,172円となった。

む す び

以上、令和元年度水道事業会計に係る決算審査結果の概要である。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 62億8,194万円に対し、営業費用は 49億9,977万円で、営業利益 12億8,218万円を計上し、営業収支比率は 125.7%（前年度比 2.6ポイント低下）となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 19億7,401万円で経常収支比率は 137.3%（同 2.6ポイント低下）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、19億6,545万円（同 1億3,662万円減）の純利益を計上し、総収支比率は 137.1%（同 2.7ポイント低下）となった。

当年度の収支は、給水収益の減収等に加え、委託料や修繕料の増加等による総費用の増加により、純利益が前年度を下回った。

また、企業債の当年度末未償還残高は 84億2,966万円で、前年度末から 13億6,535万円減少、償還は順調に進んでおり、企業債の支払利息等の総費用に占める割合は 6.3%から 5.4%に低下している。

財政比率を見ると、流動比率は前年度から 5.8 ポイント上昇し、431.1%と引き続き高い水準となっており、自己資本構成比率は 80.7%で 2.2ポイント上昇するなど安定した財政状況の下、良好な事業経営がなされていると認められる。

供給単価は前年度を 57銭上回り、給水原価は 2円97銭上回ったことから、有収水量 1 m³当たりの販売収益は前年度より 2円40銭低下し 55円 4 銭となったが、全国の販売収益の平均値 7円83銭（平成30年度）と比較し、引き続き高い利益水準にある。

収納状況を見ると、不納欠損処分が 497万円と 89万円増加した一方、給水収益に係る未収金は、前年度と比較して 1,540万円（4.8%）減少している。今後一層、効率的な回収への取組を強め、未収金の発生及び長期債権化を防止し、利用者負担公平の原則の徹底に向けて努力されたい。

水道事業の将来を見通すと、給水人口の減少等により、大幅な給水収益の増加が見込めない中で、施設の計画的な更新や災害時の対応などを強化しなければならない経営環境にある。「第三次盛岡市水道事業基本計画」（平成27年度～令和 6 年度）に基づく当年度の事業の実施状況を見ると、経年管路の更新や施設の耐震化において、入札不調の影響等により、計画どおり進捗していない状況であり、その影響が懸念される。今後においても、「第三次盛岡市水道事業基本計画」に掲げる施策の方向性に基づき、着実に事業を推進するとともに、引き続き、経営の効率化と合理化に努力されるよう望むものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	222
附表 — 2	損益計算書に関する調	226
附表 — 3	貸借対照表に関する調	228
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	230
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	232
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	232
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	232
附表 — 8	業務実績に関する調	234
附表 — 9	類型比較に関する調	235

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率	
収	1 営 業 収 益	6,838,770,000	6,823,158,211	△ 15,611,789	99.8	
	(1) 給 水 収 益	6,720,388,000	6,709,110,663	△ 11,277,337	99.8	
	(2) 他 会 計 負 担 金	21,385,000	21,385,908	908	100.0	
	(3) 受 託 工 事 収 益	46,486,000	41,875,366	△ 4,610,634	90.1	
	(4) 引 当 金 戻 入 益	5,583,000	4,972,590	△ 610,410	89.1	
益	(5) そ の 他 の 営 業 収 益	44,928,000	45,813,684	885,684	102.0	
	2 営 業 外 収 益	989,521,000	1,002,872,426	13,351,426	101.3	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,027,000	7,035,566	8,566	100.1	
	(2) 他 会 計 負 担 金	636,000	636,000	0	100.0	
	(3) 引 当 金 戻 入 益	118,477,000	118,477,000	0	100.0	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	642,702,000	646,259,913	3,557,913	100.6	
	(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 金	187,237,000	188,134,934	897,934	100.5	
	(6) 雑 収 益	33,442,000	42,329,013	8,887,013	126.6	
	収	3 特 別 利 益	809,000	807,555	△ 1,445	99.8
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益		2,000	0	△ 2,000	0.0	
(3) そ の 他 特 別 利 益		807,000	807,555	555	100.1	
入	収 入 合 計	7,829,100,000	7,826,838,192	△ 2,261,808	100.0	

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	不用額	執行率
収 益	1 営業費用	5,313,524,000	5,136,474,933	177,049,067	96.7
	(1) 原水及び浄水費	994,583,000	975,634,009	18,948,991	98.1
	(2) 配水費	338,742,000	325,663,287	13,078,713	96.1
	(3) 給水費	225,733,000	200,782,786	24,950,214	88.9
	(4) メーター関係費	193,965,000	186,700,434	7,264,566	96.3
	(5) 漏水防止費	204,858,000	189,269,476	15,588,524	92.4
	(6) 受託工事費	41,370,000	37,091,242	4,278,758	89.7
	(7) 業務費	447,761,000	445,596,355	2,164,645	99.5
	(8) 総係費	616,706,000	570,305,961	46,400,039	92.5
	(9) 減価償却費	2,091,167,000	2,087,012,536	4,154,464	99.8
(10) 資産減耗費	158,639,000	118,418,847	40,220,153	74.6	
的	2 営業外費用	587,436,000	549,038,509	38,397,491	93.5
	(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	286,145,000	286,143,807	1,193	100.0
	(2) 消費税	296,783,000	258,477,500	38,305,500	87.1
	(3) 雑支出	4,508,000	4,417,202	90,798	98.0
支	3 特別損失	9,575,000	9,370,767	204,233	97.9
	(1) 固定資産売却損	6,677,000	6,576,699	100,301	98.5
	(2) 固定資産譲渡損	521,000	520,111	889	99.8
	(3) 過年度損益修正損	2,375,000	2,273,957	101,043	95.7
	(4) 減損損失	2,000	0	2,000	0.0
出	4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
支出合計		5,920,535,000	5,694,884,209	225,650,791	96.2

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 工事負担金	434,683,000	343,157,816	△ 91,525,184	78.9
	(1) 加 入 金	189,307,000	181,388,280	△ 7,918,720	95.8
	(2) その他工事負担金	245,376,000	161,769,536	△ 83,606,464	65.9
	2 負 担 金	36,574,000	36,575,289	1,289	100.0
	(1) 消火栓設置負担金	36,574,000	36,575,289	1,289	100.0
	3 出 資 金	112,856,000	48,856,000	△ 64,000,000	43.3
	(1) 他会計出資金	112,856,000	48,856,000	△ 64,000,000	43.3
	4 国庫補助金	441,203,000	127,813,000	△ 313,390,000	29.0
	(1) 国庫補助金	441,203,000	127,813,000	△ 313,390,000	29.0
	5 固定資産売却代金	1,281,000	1,389,187	108,187	108.4
	(1) 固定資産売却代金	1,281,000	1,389,187	108,187	108.4
	収 入 合 計	1,026,597,000	557,791,292	△ 468,805,708	54.3

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	4,293,491,480	2,436,728,762	1,420,154,000	436,608,718	56.8
	(1) 配給水施設費	3,099,150,000	1,950,658,143	785,382,000	363,109,857	62.9
	(2) 浄配水場施設整備費	1,162,999,480	454,870,274	634,772,000	73,357,206	39.1
	(3) その他施設費	31,342,000	31,200,345	0	141,655	99.5
	2 企業債償還金	1,365,351,000	1,365,350,441	0	559	100.0
	(1) 企業債償還金	1,365,351,000	1,365,350,441	0	559	100.0
	3 返 還 金	608,000	0	0	608,000	0.0
	(1) 返 還 金	608,000	0	0	608,000	0.0
	4 投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	(1) 投資有価証券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	5 その他資本的支出	5,775,000	5,774,546	0	454	100.0
	(1) 返 還 金	5,775,000	5,774,546	0	454	100.0
	支出合計	6,365,225,480	4,507,853,749	1,420,154,000	437,217,731	70.8

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 営業費用						
(1) 原水及び浄水費	922,291,528	17.4	844,318,266	16.0	77,973,262	9.2
(2) 配水費	305,339,679	5.8	312,315,156	5.9	△ 6,975,477	△ 2.2
(3) 給水費	197,797,743	3.7	202,754,977	3.8	△ 4,957,234	△ 2.4
(4) メーター関係費	178,077,391	3.4	164,937,833	3.1	13,139,558	8.0
(5) 漏水防止費	178,660,767	3.4	169,053,301	3.2	9,607,466	5.7
(6) 受託工事費	33,851,023	0.6	39,639,717	0.8	△ 5,788,694	△ 14.6
(7) 業務費	416,694,300	7.9	411,046,476	7.8	5,647,824	1.4
(8) 総係費	561,621,635	10.6	555,767,676	10.5	5,853,959	1.1
(9) 減価償却費	2,087,012,536	39.4	2,084,801,500	39.5	2,211,036	0.1
(10) 資産減耗費	118,418,847	2.2	153,516,967	2.9	△ 35,098,120	△ 22.9
営業費用計	4,999,765,449	94.3	4,938,151,869	93.5	61,613,580	1.3
[営業利益]	1,282,175,189		1,389,787,024		△ 107,611,835	△ 7.7
2 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	286,143,807	5.4	333,551,265	6.3	△ 47,407,458	△ 14.2
(2) 雑支出	7,625,512	0.1	1,827,645	0.0	5,797,867	317.2
営業外費用計	293,769,319	5.5	335,378,910	6.4	△ 41,609,591	△ 12.4
[経常利益]	1,974,011,970		2,106,328,632		△ 132,316,662	△ 6.3
3 特別損失						
(1) 固定資産売却損	6,576,699	0.1	-	-	6,576,699	皆増
(2) 固定資産譲渡損	520,111	0.0	43,909	0.0	476,202	1,084.5
(3) 過年度損益修正損	2,273,957	0.0	5,592,821	0.1	△ 3,318,864	△ 59.3
(4) 減損損失	-	-	153,119	0.0	△ 153,119	皆減
特別損失計	9,370,767	0.2	5,789,849	0.1	3,580,918	61.9
小 計	5,302,905,535	100.0	5,279,320,628	100.0	23,584,907	0.5
当年度純利益	1,965,448,758		2,102,072,007		△ 136,623,249	△ 6.5
合 計	7,268,354,293		7,381,392,635		△ 113,038,342	△ 1.5

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 給 水 収 益	6,171,563,579	84.9	6,211,172,943	84.2	△ 39,609,364	△ 0.6
(2) 他 会 計 負 担 金	21,385,908	0.3	20,332,397	0.3	1,053,511	5.2
(3) 受 託 工 事 収 益	38,204,877	0.5	45,152,948	0.6	△ 6,948,071	△ 15.4
(4) 引 当 金 戻 入 益	4,972,590	0.1	3,848,675	0.1	1,123,915	29.2
(5) その他の営業収益	45,813,684	0.6	47,431,930	0.6	△ 1,618,246	△ 3.4
営業収益計	6,281,940,638	86.4	6,327,938,893	85.7	△ 45,998,255	△ 0.7
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,035,566	0.1	5,906,059	0.1	1,129,507	19.1
(2) 他 会 計 負 担 金	636,000	0.0	691,000	0.0	△ 55,000	△ 8.0
(3) 引 当 金 戻 入 益	118,477,000	1.6	178,092,000	2.4	△ 59,615,000	△ 33.5
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	646,259,913	8.9	663,473,542	9.0	△ 17,213,629	△ 2.6
(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	171,031,759	2.4	173,285,237	2.4	△ 2,253,478	△ 1.3
(6) 雑 収 益	42,165,862	0.6	30,472,680	0.4	11,693,182	38.4
営業外収益計	985,606,100	13.6	1,051,920,518	14.3	△ 66,314,418	△ 6.3
3 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	43,420	0.0	△ 43,420	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	1,489,804	0.0	△ 1,489,804	皆減
(3) その他特別利益	807,555	0.0	-	-	807,555	皆増
特別利益計	807,555	0.0	1,533,224	0.0	△ 725,669	△ 47.3
合 計	7,268,354,293	100.0	7,381,392,635	100.0	△ 113,038,342	△ 1.5

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	60,041,254,292	83.4	59,234,498,674	82.9	806,755,618	1.4
(1) 有 形 固 定 資 産	54,197,484,262	75.3	54,050,871,718	75.6	146,612,544	0.3
ア 土 地	3,247,394,360	4.5	3,249,405,121	4.5	△ 2,010,761	△ 0.1
イ 立 木	16,465,138	0.0	16,465,138	0.0	0	0.0
ウ 建 物	2,231,406,708	3.1	2,308,834,320	3.2	△ 77,427,612	△ 3.4
エ 建 物 附 属 設 備	178,323,411	0.2	188,462,665	0.3	△ 10,139,254	△ 5.4
オ 構 築 物	43,071,501,449	59.8	43,094,791,700	60.3	△ 23,290,251	△ 0.1
カ 機 械 及 び 装 置	3,868,745,865	5.4	3,945,016,008	5.5	△ 76,270,143	△ 1.9
キ 車 両 運 搬 具	23,102,970	0.0	34,361,163	0.0	△ 11,258,193	△ 32.8
ク 工 具 器 具 備 品	101,741,222	0.1	95,732,300	0.1	6,008,922	6.3
ケ 有 形 固 定 資 産 建設仮勘定	1,458,803,139	2.0	1,117,803,303	1.6	340,999,836	30.5
(2) 無 形 固 定 資 産	2,543,795,030	3.5	2,583,656,956	3.6	△ 39,861,926	△ 1.5
ア ダ ム 使 用 権	895,664,842	1.2	935,526,768	1.3	△ 39,861,926	△ 4.3
イ 電 話 加 入 権	2,866,700	0.0	2,866,700	0.0	0	0.0
ウ 無 形 固 定 資 産 建設仮勘定	1,645,263,488	2.3	1,645,263,488	2.3	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,299,975,000	4.6	2,599,970,000	3.6	700,005,000	26.9
ア 投 資 有 価 証 券	3,299,975,000	4.6	2,599,970,000	3.6	700,005,000	26.9
2 流 動 資 産	11,929,296,705	16.6	12,255,283,949	17.1	△ 325,987,244	△ 2.7
(1) 現 金 預 金	11,199,887,172	15.6	11,509,741,568	16.1	△ 309,854,396	△ 2.7
(2) 未 収 金	647,813,544	0.9	664,815,828	0.9	△ 17,002,284	△ 2.6
(3) 貯 蔵 品	81,595,989	0.1	80,726,553	0.1	869,436	1.1
資 産 合 計	71,970,550,997	100.0	71,489,782,623	100.0	480,768,374	0.7

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	11,145,311,150	15.5	12,465,217,533	17.4	△ 1,319,906,383	△ 10.6
(1) 企 業 債	7,015,596,584	9.7	8,429,662,967	11.8	△ 1,414,066,383	△ 16.8
(2) 引 当 金	4,129,714,566	5.7	4,035,554,566	5.6	94,160,000	2.3
4 流 動 負 債	2,767,155,257	3.8	2,881,248,362	4.0	△ 114,093,105	△ 4.0
(1) 企 業 債	1,414,066,383	2.0	1,365,350,441	1.9	48,715,942	3.6
(2) 未 払 金	870,942,437	1.2	1,060,088,051	1.5	△ 189,145,614	△ 17.8
(3) 引 当 金	69,312,000	0.1	67,982,000	0.1	1,330,000	2.0
(4) その他流動負債	412,834,437	0.6	387,827,870	0.5	25,006,567	6.4
5 繰 延 収 益	15,544,603,494	21.6	15,644,276,272	21.9	△ 99,672,778	△ 0.6
(1) 長 期 前 受 金	15,544,603,494	21.6	15,644,276,272	21.9	△ 99,672,778	△ 0.6
[負 債 合 計]	29,457,069,901	40.9	30,990,742,167	43.3	△ 1,533,672,266	△ 4.9
6 資 本 金	32,767,256,535	45.5	29,965,353,120	41.9	2,801,903,415	9.4
(1) 資 本 金	32,767,256,535	45.5	29,965,353,120	41.9	2,801,903,415	9.4
7 剰 余 金	9,746,224,561	13.5	10,533,687,336	14.7	△ 787,462,775	△ 7.5
(1) 資 本 剰 余 金	2,650,613,054	3.7	2,650,477,172	3.7	135,882	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	0.1	46,356,292	0.1	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	1,853,279,672	2.6	1,853,279,672	2.6	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	736,674,915	1.0	736,539,033	1.0	135,882	0.0
エ 寄 附 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	0.0	14,142,175	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	7,095,611,507	9.9	7,883,210,164	11.0	△ 787,598,657	△ 10.0
ア 減 債 積 立 金	1,414,066,383	2.0	1,365,350,441	1.9	48,715,942	3.6
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,010,745,925	2.8	1,322,740,301	1.9	688,005,624	52.0
ウ 災 害 対 策 準 備 金	340,000,000	0.5	340,000,000	0.5	0	0.0
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当年度純利益)	3,330,799,199 (1,965,448,758)	4.6 (2.7)	4,855,119,422 (2,102,072,007)	6.8 (2.9)	△ 1,524,320,223 (△ 136,623,249)	△ 31.4 (△ 6.5)
[資 本 合 計]	42,513,481,096	59.1	40,499,040,456	56.7	2,014,440,640	5.0
負 債 資 本 合 計	71,970,550,997	100.0	71,489,782,623	100.0	480,768,374	0.7

附表－4

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	83.4	82.9	82.4	88.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	15.5	17.4	19.6	23.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	80.7	78.5	76.6	72.1
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	86.8	86.3	85.7	92.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	103.4	105.5	107.6	123.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	431.1	425.3	455.3	261.5
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	428.2	422.5	452.6	249.8
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	404.7	399.5	428.6	224.4
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.11	0.11	0.12	0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.10	0.11	0.11	0.10
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定 + 無形固定資産) + 当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	4.0	3.9	4.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.52	0.51	0.50	0.81
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.13	1.09	1.07	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	0.69	0.68	0.85	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	9.36	9.37	8.98	

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	2.8	3.0	2.7	1.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	137.1	139.8	136.1	112.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	137.3	139.9	135.3	112.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	125.7	128.3	125.2	104.9
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	3.4	3.4	3.4	1.9
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	94.8	93.8	89.8	70.7

(注)1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

附表－5

損益構成及びす

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,520,319	100.0	7,547,843	100.0	7,382,842	100.0
営 業 収 益	6,351,177	84.5	6,414,311	85.0	6,310,272	85.5
営 業 外 収 益	1,151,189	15.3	1,133,178	15.0	1,024,371	13.9
特 別 利 益	17,953	0.2	355	0.0	48,200	0.7
費 用 勘 定	5,561,441	100.0	5,693,293	100.0	5,423,836	100.0
営 業 費 用	5,084,391	91.4	5,263,069	92.4	5,040,620	92.9
営 業 外 費 用	475,475	8.5	426,840	7.5	379,954	7.0
特 別 損 失	1,576	0.0	3,384	0.1	3,262	0.1
純 利 益	1,958,878		1,854,550		1,959,006	

附表－6

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	57,273,560	81.6	57,959,234	82.0	58,340,128	82.4
流 動 資 産	12,889,409	18.4	12,745,148	18.0	12,452,406	17.6
資 産 合 計	70,162,970	100.0	70,704,382	100.0	70,792,534	100.0

附表－7

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	16,495,362	23.5	15,134,372	21.4	13,848,683	19.6
流 動 負 債	3,267,444	4.7	3,157,771	4.5	2,734,845	3.9
繰 延 収 益	16,213,794	23.1	16,066,842	22.7	15,850,857	22.4
資 本 金	25,173,101	35.9	26,482,780	37.5	27,824,623	39.3
剰 余 金	9,013,269	12.8	9,862,617	13.9	10,533,525	14.9
負 債 資 本 合 計	70,162,970	100.0	70,704,382	100.0	70,792,534	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成30年度		令和元年度		対平成27年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
7,381,393	100.0	7,268,354	100.0	100.4	98.2	98.2	96.6
6,327,939	85.7	6,281,941	86.4	101.0	99.4	99.6	98.9
1,051,921	14.3	985,606	13.6	98.4	89.0	91.4	85.6
1,533	0.0	808	0.0	2.0	268.5	8.5	4.5
5,279,321	100.0	5,302,906	100.0	102.4	97.5	94.9	95.4
4,938,152	93.5	4,999,765	94.3	103.5	99.1	97.1	98.3
335,379	6.4	293,769	5.5	89.8	79.9	70.5	61.8
5,790	0.1	9,371	0.2	214.7	207.0	367.4	594.6
2,102,072		1,965,449					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成30年度		令和元年度		対平成27年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
59,234,499	82.9	60,041,254	83.4	101.2	101.9	103.4	104.8
12,255,284	17.1	11,929,297	16.6	98.9	96.6	95.1	92.6
71,489,783	100.0	71,970,551	100.0	100.8	100.9	101.9	102.6

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成30年度		令和元年度		対平成27年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
12,465,218	17.4	11,145,311	15.5	91.7	84.0	75.6	67.6
2,881,248	4.0	2,767,155	3.8	96.6	83.7	88.2	84.7
15,644,276	21.9	15,544,603	21.6	99.1	97.8	96.5	95.9
29,965,353	41.9	32,767,257	45.5	105.2	110.5	119.0	130.2
10,533,687	14.7	9,746,225	13.5	109.4	116.9	116.9	108.1
71,489,783	100.0	71,970,551	100.0	100.8	100.9	101.9	102.6

附表－8

業 務 実 績 に 関 する 調

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	287,326	288,816	△ 1,490	年度末現在
計画給水人口 (人)	283,864	283,864	0	拡張計画人口
現在給水人口 (人)	282,143	283,379	△ 1,236	年度末現在
普及率 (%)	98.2	98.1	0.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総配水量 (m ³)	29,874,040	30,167,999	△ 293,959	
有収水量 (m ³)	28,307,167	28,563,971	△ 256,804	
有収率 (%)	94.8	94.7	0.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1日最大配水量 (m ³)	89,767	92,631	△ 2,864	
1日平均配水量 (m ³)	81,623	82,652	△ 1,029	$\frac{\text{総配水量}}{365\text{日}}$ (注)
1人1日最大配水量 (ℓ)	318	327	△ 9	$\frac{1\text{日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
1人1日平均有収水量 (ℓ)	274	276	△ 2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365\text{日}} \times 1000$ (注)
導送配水管延長 (m)	1,596,925	1,584,593	12,332	年度末現在
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.7	19.0	△ 0.3	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
職員数 (人)	133 (115)	133 (116)	0 (△ 1)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
供給単価	218円02銭	217円45銭	57銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	162円98銭	160円01銭	2円97銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	246,149	246,241	△ 92	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (円)	54,293,354	54,161,948	131,406	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有形固定資産 (円)	407,499,882	406,397,532	1,102,350	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$

(注) 令和元年度は閏年にあたり、日数は366日として計算する。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（平成30年度） C 2

C	水源別区分 有収水量密度別区分	表流水（ダムを除く。）を主な水源とする事業 全国平均以上の事業
	2	給水人口区分 15万人以上30万人未満

全国 12 団体

区 分		単位	平成 30 年 度 経 営 比 較 分 析 表						平 均 値
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体					
				函館市	釧路市	山形市	日立市	ひたちなか市	
事 業 内 容 等	現在給水人口	人	283,379	256,467	184,067	241,162	175,681	151,311	-
	給水区域面積	km ²	138.88	140.99	136.67	137.84	95.62	99.83	-
	給水人口密度	人/km ²	2,040.46	1,819.04	1,346.80	1,749.58	1,837.28	1,515.69	-
	普及率	%	98.12	99.88	99.33	98.21	98.02	97.58	-
	1 か月 20 m ³ 当 たり家庭料金	円	2,832	1,922	3,868	3,445	2,462	3,105	-
財 務 指 標 等	自己資本構成 率	%	78.53	43.87	49.76	67.78	51.16	53.42	-
	経常収支比率	%	139.94	107.58	113.01	117.06	110.75	132.04	112.62
	流動比率	%	425.35	203.21	119.63	292.36	147.99	371.30	318.89
	企業債残高対 給水収益比率	%	157.70	429.27	563.01	326.85	514.35	434.14	290.07
	有収率	%	94.68	85.28	85.87	92.11	89.32	91.27	90.19
	給水原価	円	160.01	141.04	221.97	193.72	160.60	150.92	161.82
	料金回収率	%	135.90	99.21	99.92	109.77	100.08	122.96	104.84

(注) 1 各団体の値及び平均値は各県のホームページに掲載された経営比較分析表より抽出した。
2 集計方法の違いにより、平均値は、本文及び他の附表における全国平均と異なる場合がある。

下 水 道 事 業 会 計
基 金 の 運 用 状 況

盛岡市下水道事業会計

I 業務実績

当年度の下水道事業は、「盛岡市総合計画（2015-2025）」における基本目標「人が集い活力を生むまちづくり」を目指し、実施計画（計画期間平成30年度～令和2年度）に基づき「都市基盤施設の維持・強化」の取組を行った。具体的施策として、「汚水処理の充実」「雨水浸水対策の推進」を図るため、ハード面では、汚水・雨水管渠整備事業、下水道施設の耐震化・更新事業、浸入水防止対策事業などを実施したほか、岩手流通センター区域（盛岡市域）内の下水道施設の移管を受け、維持管理を行い、ソフト面では、下水道事業の健全経営を目指し、水洗化の普及促進や業務の効率化を推進したほか、お客様サービスの向上のため、ガイドブックの更新や広報紙・ホームページ等による積極的な情報提供等多岐にわたる事業を実施した。

下水道の普及状況は、処理区域内人口が 257,766人で、前年度と比較し 594人減少し、行政区内人口 287,326人に対する普及率は 89.7%（0.3ポイント上昇）となっている。年間総処理水量は 37,205,968 m^3 で、前年度と比較して 3,354,813 m^3 （8.3%）減少している。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が 8,086,105,580円、総費用が 7,338,503,504円となり、差引き 747,602,076円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入 2,353,748,036円に対し、資本的支出は 5,511,593,676円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し 3,157,845,640円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前年度執行率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	8,507,201,000	8,492,366,000	8,458,464,897	△ 33,901,103	99.4	99.6	99.3	100.0
収益的支出	8,008,178,000	7,736,189,000	7,614,330,357	△ 121,858,643	95.1	98.4	97.8	97.9
差 引 き	499,023,000	756,177,000	844,134,540	87,957,540				

イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				元年度	30年度
	円	円	円	%	%
事業収益	8,492,366,000	8,458,464,897	△ 33,901,103	99.6	100.0
営業収益	7,088,604,000	7,056,424,099	△ 32,179,901	99.5	99.9
営業外収益	1,395,606,000	1,393,885,301	△ 1,720,699	99.9	100.1
特別利益	8,156,000	8,155,497	△ 503	100.0	210.7

ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率	
				元年度	30年度
	円	円	円	%	%
事業費	7,736,189,000	7,614,330,357	121,858,643	98.4	97.9
営業費用	6,849,379,000	6,763,369,741	86,009,259	98.7	98.0
営業外費用	875,084,000	850,236,469	24,847,531	97.2	97.8
特別損失	1,726,000	724,147	1,001,853	42.0	100.0
予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	-

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 8,507,201,000円、支出額 8,008,178,000円としたところであるが、その後、営業収益、営業外収益、営業費用及び特別損失の減少等に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 8,492,366,000円、支出 7,736,189,000円となり、756,177,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 99.6%、収益的支出の執行率 98.4%となっており、収益的収支全体で 844,134,540円の利益が計上されたものである。

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事業収益	8,458,464,897	8,413,360,278	45,104,619	0.5
	営業収益	7,056,424,099	6,992,633,693	63,790,406	0.9
	営業外収益	1,393,885,301	1,416,052,358	△ 22,167,057	△ 1.6
	特別利益	8,155,497	4,674,227	3,481,270	74.5
支 出	事業費	7,614,330,357	7,742,785,417	△ 128,455,060	△ 1.7
	営業費用	6,763,369,741	6,809,839,670	△ 46,469,929	△ 0.7
	営業外費用	850,236,469	929,304,368	△ 79,067,899	△ 8.5
	特別損失	724,147	3,641,379	△ 2,917,232	△ 80.1
差 引 き	844,134,540	670,574,861			

当年度の決算額は、事業収益が 8,458,464,897円で、事業費が 7,614,330,357円となっている。前年度と比較すると、事業収益が 45,104,619円（0.5%）増加し、事業費が 128,455,060円（1.7%）それぞれ減少している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（245ページ以下）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的収入	円 2,384,661,000	円 3,175,237,000	円 2,353,748,036	円 △ 821,488,964	円 △ 821,488,964	% 98.7	% 74.1	% 96.1	% 69.8
資本的支出	5,532,146,000	6,516,460,000	5,511,593,676	927,276,000	△ 77,590,324	99.6	84.6	96.9	81.9
差引き	△ 3,147,485,000	△ 3,341,223,000	△ 3,157,845,640	△ 927,276,000	△ 743,898,640				

イ 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				元年度	30年度
資本的収入	円 3,175,237,000	円 2,353,748,036	円 △ 821,488,964	% 74.1	% 69.8
企業債	1,414,100,000	974,900,000	△ 439,200,000	68.9	66.8
公共下水道事業債	1,366,100,000	926,900,000	△ 439,200,000	67.9	64.2
流域下水道事業債	48,000,000	48,000,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	724,437,000	705,202,257	△ 19,234,743	97.3	99.4
工事負担金	147,822,000	128,586,227	△ 19,235,773	87.0	97.3
他会計負担金	499,208,000	499,208,000	0	100.0	100.0
下水道事業費負担金	57,198,000	57,198,600	600	100.0	100.0
下水道事業費分担金	20,209,000	20,209,430	430	100.0	100.0
補助金	1,036,381,000	673,326,133	△ 363,054,867	65.0	56.3
国庫補助金	1,036,381,000	673,326,133	△ 363,054,867	65.0	56.3
固定資産売却代金	319,000	319,646	646	100.2	100.0
固定資産売却代金	319,000	319,646	646	100.2	100.0

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					元年度	30年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,516,460,000	5,511,593,676	927,276,000	77,590,324	84.6	81.9
建 設 改 良 費	3,138,652,000	2,134,635,955	927,276,000	76,740,045	68.0	63.7
管 渠 施 設 費	2,978,587,000	2,031,325,276	872,276,000	74,985,724	68.2	58.4
ポ ン プ 場 施 設 費	103,776,000	47,256,184	55,000,000	1,519,816	45.5	97.0
処 理 場 施 設 費	6,000,000	6,000,000	-	0	100.0	22.8
流 域 下 水 道 建 設 費	48,430,000	48,428,635	-	1,365	100.0	100.0
そ の 他 施 設 費	1,859,000	1,625,860	-	233,140	87.5	99.9
企 業 債 償 還 金	3,374,235,000	3,374,234,224	-	776	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	3,374,235,000	3,374,234,224	-	776	100.0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	3,573,000	2,723,497	-	849,503	76.2	96.0
返 還 金	3,573,000	2,723,497	-	849,503	76.2	96.0

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 2,384,661,000円に対し、支出額を 5,532,146,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 3,147,485,000円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では企業債、補助金の減額、支出では建設改良費の減額を内容とする補正が行われ、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額を収入に、繰越額を支出にそれぞれ加えた結果、収入額 3,175,237,000円、支出額 6,516,460,000円、資本的収支不足額 3,341,223,000円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 74.1%、資本的支出の執行率が 84.6%となっている。

なお、建設改良費のうち 927,276,000円は、地方公営企業法第26条の規定により翌年度に繰り越されたことから、不用額は 77,590,324円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	円 2,353,748,036	円 2,519,843,789	円 △ 166,095,753	% △ 6.6
	企 業 債	974,900,000	1,128,600,000	△ 153,700,000	△ 13.6
	負 担 金 及 び 分 担 金	705,202,257	713,907,050	△ 8,704,793	△ 1.2
	補 助 金	673,326,133	675,834,991	△ 2,508,858	△ 0.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	319,646	1,501,748	△ 1,182,102	△ 78.7
支 出	資 本 的 支 出	5,511,593,676	5,817,817,016	△ 306,223,340	△ 5.3
	建 設 改 良 費	2,134,635,955	2,254,275,265	△ 119,639,310	△ 5.3
	企 業 債 償 還 金	3,374,234,224	3,562,339,993	△ 188,105,769	△ 5.3
	そ の 他 資 本 的 支 出	2,723,497	1,201,758	1,521,739	126.6
差 引 き		△ 3,157,845,640	△ 3,297,973,227		

当年度の決算額は、資本的収入が 2,353,748,036円で、前年度と比較すると 166,095,753円（6.6%）の減少となっている。また、資本的支出は 5,511,593,676円で、前年度と比較すると 306,223,340円（5.3%）の減少となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し 3,157,845,640円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 2,201,778,433円、過年度分損益勘定留保資金 860,682,423円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,384,784円で補てんされている。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」（256ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
第6条 企業債	1,414,100,000	974,900,000
第7条 一時借入金	5,000,000,000	-
第10条 たな卸資産購入	30,000,000	14,199,480

(注) 企業債には、前年度以前からの繰越分を含む。

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営 業 収 益	円 6,683,715,852	円 6,646,693,056	円 37,022,796	% 0.6
	営 業 外 収 益	1,394,246,719	1,416,645,361	△ 22,398,642	△ 1.6
	特 別 利 益	8,143,009	4,485,557	3,657,452	81.5
	計	8,086,105,580	8,067,823,974	18,281,606	0.2
総 費 用	営 業 費 用	6,578,225,953	6,639,053,479	△ 60,827,526	△ 0.9
	営 業 外 費 用	759,553,404	846,458,517	△ 86,905,113	△ 10.3
	特 別 損 失	724,147	3,641,379	△ 2,917,232	△ 80.1
	計	7,338,503,504	7,489,153,375	△ 150,649,871	△ 2.0
純 利 益		747,602,076	578,670,599	168,931,477	29.2

当年度の総収益は 8,086,105,580円で、前年度と比較して 18,281,606円（0.2%）増加している。総収益のうち営業収益は 6,683,715,852円で、前年度と比較して 37,022,796円（0.6%）増加しており、主な要因は、他会計負担金 94,660,327円の増加によるものである。営業外収益は 1,394,246,719円で、前年度と比較して 22,398,642円（1.6%）減少しており、主な要因は、他会計負担金 52,808,000円の減少によるものである。特別利益は 8,143,009円で、前年度と比較して 3,657,452円（81.5%）増加しており、主な要因は、その他特別利益 8,018,143円の増加によるものである。

一方、総費用は 7,338,503,504円で、前年度と比較して 150,649,871円（2.0%）減少している。総費用のうち営業費用は 6,578,225,953円で、前年度と比較して 60,827,526円（0.9%）減少しており、主な要因は、流域下水道管理費 168,873,210円の減少によるものである。営業外費用は 759,553,404円で、前年度と比較して 86,905,113円（10.3%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費 93,738,087円の減少によるものである。特別損失は 724,147円で、前年度と比較して 2,917,232円（80.1%）減少しており、主な要因は、過年度損益修正損 3,641,379円の減少によるものである。

この結果、純利益は 747,602,076円となり、前年度と比較して 168,931,477円（29.2%）の増加となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
下水道使用料	4,274,816,158	52.9	4,329,863,912	53.7	△ 55,047,754	△ 1.3
他会計負担金	2,373,993,090	29.4	2,279,332,763	28.3	94,660,327	4.2
受託事業収益	23,153,364	0.3	25,622,956	0.3	△ 2,469,592	△ 9.6
引当金戻入益	4,182,640	0.1	4,392,205	0.1	△ 209,565	△ 4.8
その他の営業収益	7,570,600	0.1	7,481,220	0.1	89,380	1.2
計	6,683,715,852	82.7	6,646,693,056	82.4	37,022,796	0.6

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 下水道使用料

大口使用者の給水量の減少などにより、水道使用者使用料が 37,163,919円 (1.0%) 減少し、井戸使用者使用料が 18,703,466円 (4.5%) 減少したことなどから、前年度と比較して 55,047,754円 (1.3%) 減少している。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	比率
水道使用者使用料	3,877,987,165	3,915,151,084	△ 37,163,919	△ 1.0
井戸使用者使用料	395,198,387	413,901,853	△ 18,703,466	△ 4.5
臨時排水使用料	1,630,606	810,975	819,631	101.1
計	4,274,816,158	4,329,863,912	△ 55,047,754	△ 1.3

イ 他会計負担金

汚水処理施設及び雨水処理施設の減価償却、雨水維持管理費対応分等に係る一般会計からの負担金であり、増加の主な要因は、雨水維持管理費対応分 47,002,000円及び職員の退職手当の取扱い申合せに基づく負担金 21,496,327円の増加によるものである。

ウ 受託事業収益

一般会計等からの委任事務に係る職員給与等経費の受託事業収益である。

エ 引当金戻入益

下水道使用料貸倒引当金からの戻入益であり、不納欠損処分の対象額が減少したことから、前年度と比較して 209,565円 (4.8%) 減少している。

オ その他の営業収益

督促手数料 5,186,000円及び延滞金 2,384,600円である。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	290,628	0.0	223,949	0.0	66,679	29.8
他会計負担金	390,544,000	4.8	443,352,000	5.5	△ 52,808,000	△ 11.9
引当金戻入益	52,829,700	0.7	41,761,720	0.5	11,067,980	26.5
長期前受金戻入	944,617,905	11.7	927,736,262	11.5	16,881,643	1.8
雑 収 益	5,964,486	0.1	3,571,430	0.0	2,393,056	67.0
計	1,394,246,719	17.2	1,416,645,361	17.6	△ 22,398,642	△ 1.6

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

譲渡性預金等の利息である。

イ 他会計負担金

汚水施設建設債、雨水施設建設債等の企業債支払利息に係る一般会計からの負担金であり、企業債元金の償還により減少している。

ウ 引当金戻入益

主な内訳は、退職給付引当金戻入益 27,213,000円、賞与引当金戻入益 21,022,000円及び法定福利費引当金戻入益 4,075,000円である。

エ 長期前受金戻入

主な内訳は、国庫補助金 227,965,517円、受贈財産評価額 378,332,987円及び流域下水道建設負担金 115,575,085円であり、前年度取得資産に係る長期前受金の収益化が開始されたことにより増加している。

オ 雑収益

主な内訳は、岩手県市町村振興協会専門研修受講費助成金1,703,600円、不動産賃貸料 1,615,347円、である。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却益	124,866	0.0	2,218,522	0.0	△ 2,093,656	△ 94.4
過年度損益修正益	-	-	2,267,035	0.0	△ 2,267,035	皆減
その他特別利益	8,018,143	0.1	-	-	8,018,143	皆増
計	8,143,009	0.1	4,485,557	0.1	3,657,452	81.5

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 固定資産売却益

軽四輪貨物自動車の売却によるものである。

イ その他特別利益

原子力損害賠償請求（平成25・26年度）に係る和解金である。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
管 渠 費	317,380,044	4.3	284,613,333	3.8	32,766,711	11.5
ポ ン プ 場 費	113,424,002	1.6	91,707,286	1.2	21,716,716	23.7
処 理 場 費	127,808,945	1.7	129,663,194	1.7	△ 1,854,249	△ 1.4
普 及 費	41,062,129	0.6	43,373,694	0.6	△ 2,311,565	△ 5.3
受 託 事 業 費	24,704,035	0.3	27,501,898	0.4	△ 2,797,863	△ 10.2
業 務 費	187,555,021	2.6	189,448,668	2.5	△ 1,893,647	△ 1.0
総 係 費	242,033,895	3.3	224,090,955	3.0	17,942,940	8.0
流域下水道管理費	1,461,197,829	19.9	1,630,071,039	21.8	△ 168,873,210	△ 10.4
減 価 償 却 費	4,056,539,448	55.3	4,015,196,804	53.6	41,342,644	1.0
資 産 減 耗 費	6,520,605	0.1	3,386,608	0.1	3,133,997	92.5
計	6,578,225,953	89.6	6,639,053,479	88.7	△ 60,827,526	△ 0.9

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 管渠費

前年度と比較すると、32,766,711円（11.5%）増加している。主な要因は、修繕費が19,823,518円、委託料が18,965,961円それぞれ増加したことによるものである。

イ ポンプ場費

前年度と比較すると、21,716,716円（23.7%）増加している。主な要因は、修繕費が25,506,340円増加したことによるものである。

ウ 処理場費

前年度と比較すると、1,854,249円（1.4%）減少している。主な要因は、動力費が756,774円、委託料が520,032円それぞれ減少したことによるものである。

エ 総係費

前年度と比較すると、17,942,940円（8.0%）増加している。主な要因は、退職給付費が33,984,964円増加したことによるものである。

オ 流域下水道管理費

前年度と比較すると、168,873,210円（10.4%）減少している。要因は、負担金が減少したことによるものである。

カ 減価償却費

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定資産	建物	74,038,216	74,038,216	0	0.0
	建物附属設備	8,979,803	8,979,803	0	0.0
	構築物	3,395,202,761	3,368,628,178	26,574,583	0.8
	機械及び装置	209,125,119	198,078,740	11,046,379	5.6
	車両運搬具	5,143,499	2,100,840	3,042,659	144.8
	工具器具備品	1,238,815	1,194,117	44,698	3.7
無形 固定資産	地上権	689,720	-	689,720	皆増
	施設利用権	362,121,515	362,176,910	△ 55,395	△ 0.0
計		4,056,539,448	4,015,196,804	41,342,644	1.0

キ 資産減耗費

区 分	令和元年度			平成30年度 資産減耗費	比較増減
	取得価格	減価償却累計額	資産減耗費		
構築物	7,510,059	1,866,485	5,643,574	2,654,638	2,988,936
機械及び装置	8,975,802	8,098,771	877,031	731,970	145,061
車両運搬具	-	-	-	-	0
工具器具備品	-	-	-	-	0
計	16,485,861	9,965,256	6,520,605	3,386,608	3,133,997

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
支払利息及び 企業債取扱諸費	711,503,718	9.7	805,241,805	10.8	△ 93,738,087	△ 11.6
貸倒損失	519,700	0.0	732,720	0.0	△ 213,020	△ 29.1
貸倒引当金繰入額	807,820	0.0	1,023,220	0.0	△ 215,400	△ 21.1
雑支出	46,722,166	0.6	39,460,772	0.5	7,261,394	18.4
計	759,553,404	10.4	846,458,517	11.3	△ 86,905,113	△ 10.3

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総 費 用	7,678,098,628 円	7,604,515,678 円	7,489,153,375 円	7,338,503,504 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,011,523,069 円	905,068,462 円	805,241,805 円	711,503,718 円
総費用に占める割合	13.2 %	11.9 %	10.8 %	9.7 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると、93,738,087円(11.6%)の減少、総費用に占める割合では1.1ポイントの低下となっている。

イ 貸倒損失

受益者負担金 493,300円及び分担金 26,400円の不納欠損額である。

ウ 雑支出

特定収入によって賄われた収益的支出に係る控除対象外消費税額 42,881,029円及びこれまで過年度損益修正損で計上していた1事案当たり500,000円以下の過年度分下水道使用料の還付 3,318,537円について雑支出に計上したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産売却損	円 340,477	% 0.0	円 -	% -	円 340,477	% 皆増
固定資産譲渡損	383,670	0.0	-	-	383,670	皆増
過年度損益修正損	-	-	3,641,379	0.1	△ 3,641,379	皆減
計	724,147	0.0	3,641,379	0.1	△ 2,917,232	△ 80.1

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 固定資産売却損

高圧洗浄車の売却によるものである。

イ 固定資産譲渡損

公共下水道事業用地を市道用地とするために建設部へ所属換えしたことによるものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	6,578,225,953	89.6	6,639,053,479	88.7	△ 60,827,526	△ 0.9
労務費	364,267,951	5.0	371,061,791	5.0	△ 6,793,840	△ 1.8
退職給付費	69,239,352	0.9	35,254,388	0.5	33,984,964	96.4
委託料	214,256,404	2.9	196,863,701	2.6	17,392,703	8.8
手数料	1,614,008	0.0	1,010,969	0.0	603,039	59.6
修繕費	100,904,822	1.4	55,622,304	0.7	45,282,518	81.4
動力費	37,955,102	0.5	39,828,967	0.5	△ 1,873,865	△ 4.7
材料費	11,101,559	0.2	13,137,300	0.2	△ 2,035,741	△ 15.5
負担金	1,676,147,839	22.8	1,867,308,403	24.9	△ 191,160,564	△ 10.2
貸倒損失	4,182,640	0.1	4,392,205	0.1	△ 209,565	△ 4.8
貸倒引当金繰入額	9,132,925	0.1	9,637,689	0.1	△ 504,764	△ 5.2
減価償却費	4,056,539,448	55.3	4,015,196,804	53.6	41,342,644	1.0
資産減耗費	6,520,605	0.1	3,386,608	0.1	3,133,997	92.5
その他	26,363,298	0.4	26,352,350	0.4	10,948	0.0
営業外費用	759,553,404	10.4	846,458,517	11.3	△ 86,905,113	△ 10.3
特別損失	724,147	0.0	3,641,379	0.1	△ 2,917,232	△ 80.1
計	7,338,503,504	100.0	7,489,153,375	100.0	△ 150,649,871	△ 2.0

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 労務費

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
給料	168,716,574	2.3	174,295,200	2.3	△ 5,578,626	△ 3.2
諸手当	99,500,192	1.4	104,292,974	1.4	△ 4,792,782	△ 4.6
賞与引当金繰入額	23,473,000	0.3	21,022,000	0.3	2,451,000	11.7
賃金・報酬	10,075,434	0.1	7,885,440	0.1	2,189,994	27.8
法定福利費	57,873,751	0.8	59,491,177	0.8	△ 1,617,426	△ 2.7
法定福利費引当金繰入額	4,629,000	0.1	4,075,000	0.1	554,000	13.6
計	364,267,951	5.0	371,061,791	5.0	△ 6,793,840	△ 1.8

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較すると、33,984,964円(96.4%)増加している。要因は、退職者の増加によるものである。

ウ 委託料

前年度と比較すると、17,392,703円（8.8%）増加している。主な要因は、菜園分区外下水管渠洗浄外業務委託 26,381,000円及び令和元年度下水道管路施設汚泥処理業務委託（単価契約）6,357,200円を実施したことによるものである。

エ 修繕費

前年度と比較すると、45,282,518円（81.4%）増加している。主な要因は、ポンプ場に関する修繕の増加によるものである。

オ 負担金

前年度と比較すると、191,160,564円（10.2%）減少している。主な要因は、降水量の減少により排水量が減少し、流域下水道維持管理負担金が減少したことによるものである。

カ 貸倒損失・貸倒引当金繰入額

営業費用に係る貸倒損失の内容は、下水道使用料の不納欠損額であり、前年度と比較して 209,565円（4.8%）減少している。また、貸倒引当金繰入額は 504,764円（5.2%）減少している。

使用料、受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
	円	件	円	件	円	件
生 活 困 窮	2,746,595	902	2,089,147	557	657,448	345
所 在 不 明	1,541,819	507	2,506,533	1,035	△ 964,714	△ 528
死 亡	286,984	101	430,086	129	△ 143,102	△ 28
倒 産 ・ 破 産	126,942	31	99,159	11	27,783	20
計	4,702,340	1,541	5,124,925	1,732	△ 422,585	△ 191

キ 減価償却費・資産減耗費

前年度と比較すると、減価償却費は 41,342,644円（1.0%）、資産減耗費は 3,133,997円（92.5%）増加している。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.2 %	107.7 %	2.5	107.5 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.1 %	107.7 %	2.4	107.5 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	101.6 %	100.1 %	1.5	77.4 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.65 %	0.50 %	0.15	0.48 %
職員1人当 り営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 154,897	千円 150,479	千円 4,418	千円 136,869

- (注) 1 経常収益 = 総収益－特別利益
 2 経常費用 = 総費用－特別損失
 3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、下水道使用料が減少したものの他会計負担金が増加し、営業収益が増加したことに加え、流域下水道管理費等の減少による営業費用の減少の影響により、経常収支比率が 2.4ポイント、営業収支比率が 1.5ポイント上昇したほか、原子力損害賠償請求に係る和解金による特別利益の増加により、総収支比率も 2.5ポイント上昇している。

なお、各比率とも 100%を超えており、経営状態は良好に推移している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業が持っている総資本（資産）が利益獲得のためにどれだけ有効活用されたかを表す。当年度は 0.65%で、前年度と比較して 0.15ポイント上昇している。

ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の下水道事業所属職員68人（前年度と同数）のうち損益勘定所属職員は43人（前年度比 1人減少）で、1人当たりの営業収益は 154,897千円（前年度比 4,418千円増加）となっている。

(2) 有収率

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく効率的である。

当年度は 87.0%で、前年度と比較して 0.7ポイント上昇している。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
年間総処理水量 (A)	37,205,968 m ³	40,560,781 m ³	△ 3,354,813 m ³
年間汚水処理水量 (B)	32,118,721 m ³	32,717,019 m ³	△ 598,298 m ³
年間有収水量 (C)	27,956,345 m ³	28,222,106 m ³	△ 265,761 m ³
有 収 率 (C/B)	87.0 %	86.3 %	0.7
有収率全国平均(類型別)		80.1 %	

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である。経営上、使用料回収率は 100%以上が望ましく、全国平均は 98.7%である。

当年度は、前年度と同率の100.0%となっている。

区 分	算 式	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	全 国 平 均 (平成30年度類型別)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	152円91銭	153円42銭	△51銭	143円66銭
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	152円85銭	153円35銭	△50銭	145円54銭
使用料回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	100.0 %	100.0 %	0.0	98.7 %

(4) 普及率及び水洗化率

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
行政区域内人口 (A)	287,326 人	288,816 人	△ 1,490 人
処理区域内人口 (B)	257,766 人	258,360 人	△ 594 人
普及率 (B/A)	89.7 %	89.4 %	0.3 %
水洗化人口	251,543 人	251,731 人	△ 188 人
処理区域内戸数 (C)	123,710 戸	122,718 戸	992 戸
水洗化戸数 (D)	120,885 戸	119,741 戸	1,144 戸
水洗化率 (D/C)	97.7 %	97.5 %	0.2 %
水洗化率全国平均(類型別)		94.0 %	

(注) 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

(5) 事業収益の収入状況

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
調定額 (円) (A)	7,784,175,893	7,829,610,074	△ 45,434,181
収入額 (円) (B)	7,069,742,547	7,125,542,520	△ 55,799,973
収入率 (B/A)	90.8 %	91.0 %	△ 0.2

当年度の事業収益は、調定額 7,784,175,883円に対し、収入額は 7,069,742,547円で、収入率は 90.8%となっている。前年度と比較すると、調定額が 45,434,181円 (0.6%)、収入額が 55,799,973円 (0.8%) それぞれ減少し、収入率は 0.2ポイント低下している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産	1 固定資産	108,030,463,939	95.9	110,065,666,900	96.5	△ 2,035,202,961	△ 1.8
	(1)有形固定資産	102,137,919,516	90.7	103,854,337,274	91.0	△ 1,716,417,758	△ 1.7
	(2)無形固定資産	5,862,544,423	5.2	6,181,329,626	5.4	△ 318,785,203	△ 5.2
	(3)投資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
	2 流動資産	4,605,390,936	4.1	4,004,636,258	3.5	600,754,678	15.0
	資産合計	112,635,854,875	100.0	114,070,303,158	100.0	△ 1,434,448,283	△ 1.3
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	31,267,697,613	27.8	33,554,881,764	29.4	△ 2,287,184,151	△ 6.8
	4 流動負債	4,071,923,737	3.6	4,387,626,647	3.8	△ 315,702,910	△ 7.2
	5 繰延収益	22,653,939,858	20.1	22,250,172,154	19.5	403,767,704	1.8
	負債合計	57,993,561,208	51.5	60,192,680,565	52.8	△ 2,199,119,357	△ 3.7
	6 資本金	51,672,564,494	45.9	51,672,564,494	45.3	0	0.0
	資本金	51,672,564,494	45.9	51,672,564,494	45.3	0	0.0
	7 剰余金	2,969,729,173	2.6	2,205,058,099	1.9	764,671,074	34.7
	(1)資本剰余金	338,617,685	0.3	321,548,687	0.3	17,068,998	5.3
	(2)利益剰余金	2,631,111,488	2.3	1,883,509,412	1.7	747,602,076	39.7
	資本合計	54,642,293,667	48.5	53,877,622,593	47.2	764,671,074	1.4
負債資本合計	112,635,854,875	100.0	114,070,303,158	100.0	△ 1,434,448,283	△ 1.3	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は108,030,463,939円で、前年度と比較して2,035,202,961円（1.8%）減少しており、資産合計に占める割合は95.9%（前年度96.5%）となっている。流動資産は4,605,390,936円で、前年度と比較して600,754,678円（15.0%）増加しており、資産合計に占める割合は4.1%（前年度3.5%）となっている。資産全体では、1,434,448,283円（1.3%）減少している。

固定負債は31,267,697,613円で、前年度と比較して2,287,184,151円（6.8%）減少しており、負債資本合計に占める割合は27.8%（前年度29.4%）となっている。流動負債は4,071,923,737円で、前年度と比較して315,702,910円（7.2%）減少しており、負債資本合計に占める割合は3.6%（前年度3.8%）となっている。繰延収益は22,653,939,858円で、前年度と比較して403,767,704円（1.8%）増加しており、負債資本合計に占める割合は20.1%（前年度19.5%）となっている。負債全体では、2,199,119,357円（3.7%）減少している。

資本金に変動はなく、負債資本合計に占める割合は 45.9%（前年度 45.3%）となっている。剰余金は 2,969,729,173円で、前年度と比較して 764,671,074円（34.7%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 2.6%（前年度 1.9%）となっている。資本全体では、764,671,074円（1.4%）の増加となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して 1,434,448,283円（1.3%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	102,137,919,516	103,854,337,274	△ 1,716,417,758	△ 1.7
(1) 土地	1,899,753,139	1,895,868,609	3,884,530	0.2
(2) 立木	5,068,271	5,068,271	0	0.0
(3) 建物	1,540,598,565	1,614,636,781	△ 74,038,216	△ 4.6
(4) 建物附属設備	124,348,720	133,328,523	△ 8,979,803	△ 6.7
(5) 構築物	95,471,737,276	96,363,569,437	△ 891,832,161	△ 0.9
(6) 機械及び装置	2,819,693,682	2,992,680,786	△ 172,987,104	△ 5.8
(7) 車両運搬具	21,197,603	25,927,314	△ 4,729,711	△ 18.2
(8) 工具器具備品	4,244,121	5,027,936	△ 783,815	△ 15.6
(9) 有形固定資産建設仮勘定	251,278,139	818,229,617	△ 566,951,478	△ 69.3
2 無形固定資産	5,862,544,423	6,181,329,626	△ 318,785,203	△ 5.2
(1) 地上権	2,758,880	3,448,600	△ 689,720	△ 20.0
(2) 電話加入権	72,000	72,000	0	0.0
(3) 施設利用権	5,859,713,543	6,177,809,026	△ 318,095,483	△ 5.1
3 投資	30,000,000	30,000,000	0	0.0
(1) 基金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
計	108,030,463,939	110,065,666,900	△ 2,035,202,961	△ 1.8

ア 土地

下水道施設用地の取得等により 4,268,200円増加したのに対し、所属換えにより 383,670円減少しており、差引き 3,884,530円の増加となっている。

イ 建物

当年度の取得はなく、減価償却により 74,038,216円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

当年度の取得はなく、減価償却により 8,979,803円の減少となっている。

エ 構築物

管渠施設整備等による取得 2,452,924,498円に加え、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合からの污水管等の移管及び開発行為に伴う受贈により 56,089,676円増加したのに対し、減価償却により 3,393,336,276円、管渠の切替等に伴う除却により 7,510,059円それぞれ減少しており、差引き 891,832,161円の減少となっている。

オ 機械及び装置

電気設備等の取得により 37,015,046円増加したのに対し、減価償却により 201,026,348円、除却により 8,975,802円それぞれ減少しており、差引き 172,987,104円の減少となっている。

カ 車両運搬具

維持作業車両の購入により 1,049,399円増加したのに対し、減価償却により 5,101,224円、車両売払いに伴う除却により 677,886円それぞれ減少しており、差引き 4,729,711円の減少となっている。

キ 工具器具備品

有毒ガス検知器等の購入により 455,000円増加したのに対し、減価償却により 1,238,815円減少しており、差引き 783,815円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

管渠施設整備等の取得により 191,550,139円増加したのに対し、管渠施設等の本勘定への振替により 758,501,617円減少しており、差引き 566,951,478円の減少となっている。

ケ 地上権

当年度の取得はなく、減価償却により 689,720円の減少となっている。

コ 施設利用権

流域下水道施設利用権の取得により 44,026,032円増加したのに対し、減価償却により 362,121,515円減少しており、差引き 318,095,483円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
現金預金	3,811,052,411	3,181,697,283	629,355,128	19.8
未収金	785,370,835	816,736,975	△ 31,366,140	△ 3.8
貯蔵品	8,967,690	6,202,000	2,765,690	44.6
計	4,605,390,936	4,004,636,258	600,754,678	15.0

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
下水道使用料	645,175,593	649,625,258	△ 4,449,665	△ 0.7
他会計負担金	42,026,090	20,529,763	21,496,327	104.7
受託事業収益	23,153,364	25,622,956	△ 2,469,592	△ 9.6
雑収益	234,135	113,040	121,095	107.1
固定資産売却益	-	2,071,907	△ 2,071,907	皆減
過年度損益修正益	3,844,164	6,104,630	△ 2,260,466	△ 37.0
工事負担金	63,190,627	108,208,520	△ 45,017,893	△ 41.6
下水道事業費負担金	1,630,726	3,061,626	△ 1,430,900	△ 46.7
下水道事業費分担金	7,902,124	8,114,304	△ 212,180	△ 2.6
固定資産売却代金	-	1,498,093	△ 1,498,093	皆減
仮受消費税及び地方消費税	64,303,261	52,614,978	11,688,283	22.2
その他	-	22,744	△ 22,744	皆減
小 計	851,460,084	877,587,819	△ 26,127,735	△ 3.0
貸倒引当金	△ 66,089,249	△ 60,850,844	△ 5,238,405	△ 8.6
計	785,370,835	816,736,975	△ 31,366,140	△ 3.8

当年度末未収金 851,460,084円のうち、前年度からの未収金は 41,844,916円で、前年度 41,803,500円と比較して 41,416円 (0.1%) 増加している。

前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
877,587,819 円	△ 4,702,340 円	831,040,563 円	41,844,916 円	95.2 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
企業債	31,047,858,613	33,307,829,764	△ 2,259,971,151	△ 6.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	30,221,769,945	32,202,008,592	△ 1,980,238,647	△ 6.1
その他の企業債	826,088,668	1,105,821,172	△ 279,732,504	△ 25.3
退職給付引当金	219,839,000	247,052,000	△ 27,213,000	△ 11.0
計	31,267,697,613	33,554,881,764	△ 2,287,184,151	△ 6.8

固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債が 1,980,238,647円、その他の企業債が 279,732,504円、退職給付引当金が 27,213,000円それぞれ減少しており、全体では、2,287,184,151円（6.8%）の減少となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
企業債	3,234,871,151	3,374,234,224	△ 139,363,073	△ 4.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,955,138,647	3,094,745,663	△ 139,607,016	△ 4.5
その他の企業債	279,732,504	279,488,561	243,943	0.1
未払金	805,229,226	982,316,539	△ 177,087,313	△ 18.0
引当金	28,102,000	25,097,000	3,005,000	12.0
賞与引当金	23,473,000	21,022,000	2,451,000	11.7
法定福利費引当金	4,629,000	4,075,000	554,000	13.6
その他流動負債	3,721,360	5,978,884	△ 2,257,524	△ 37.8
計	4,071,923,737	4,387,626,647	△ 315,702,910	△ 7.2

流動負債に計上される企業債は、1年以内に支払われる建設改良等の財源に充てるための企業債及びその他の企業債で、前年度と比較して 139,363,073円（4.1%）の減少となっている。

未払金の内訳は、建設改良未払金 324,385,869円（前年度 389,906,918円）、営業未払金 372,677,336円（同 335,289,165円）、その他未払金 66,582,221円（同 192,549,318円）及び営業外未払金 41,583,800円（同 64,571,138円）である。前年度と比較すると、未払金全体で 177,087,313円（18.0%）の減少となっている。

引当金は、賞与引当金及び法定福利費引当金で、前年度と比較して 3,005,000円 (12.0%) の増加となっている。

その他流動負債の内訳は、預り諸税 1,932,820円、預り担保金 1,600,000円、その他預り金 188,540円である。前年度と比較すると、2,257,524円 (37.8%) の減少となっている。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長期前受金	39,150,388,036	37,802,205,149	1,348,182,887	3.6
長期前受金収益化累計額	△ 16,496,448,178	△ 15,552,032,995	△ 944,415,183	△ 6.1
計	22,653,939,858	22,250,172,154	403,767,704	1.8

前年度と比較すると、長期前受金が、国庫補助金等の受入等により 1,348,182,887円 (3.6%) 増加し、長期前受金収益化累計額が、対象の償却資産に係る減価償却費に対応する収益化により 944,415,183円 (6.1%) 減少した結果、繰延収益は 403,767,704円 (1.8%) 増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
(1) 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
2 剰余金	2,969,729,173	2,205,058,099	764,671,074	34.7
(1) 資本剰余金	338,617,685	321,548,687	17,068,998	5.3
ア 国庫、県補助金	7,907,827	7,267,976	639,851	8.8
イ 受益者負担金及び分担金	300,148	300,148	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	99,118,265	97,046,118	2,072,147	2.1
エ その他資本剰余金	231,291,445	216,934,445	14,357,000	6.6
(2) 利益剰余金	2,631,111,488	1,883,509,412	747,602,076	39.7
ア 減債積立金	1,883,509,412	1,304,838,813	578,670,599	44.3
イ 当年度未処分利益剰余金	747,602,076	578,670,599	168,931,477	29.2
計	54,642,293,667	53,877,622,593	764,671,074	1.4

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度と同額の 51,672,564,494円となっている。

イ 剰余金

(イ) 資本剰余金

その他資本剰余金 14,357,000円 (6.6%) 等が増加し、前年度と比較して 17,068,998円 (5.3%) の増加となっている。

(イ) 利益剰余金

減債積立金が 578,670,599円、当年度未処分利益剰余金が168,931,477円それぞれ増加しており、全体では、当年度総利益 747,602,076円 (39.7%) の増加となっている。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.6 %	66.7 %	1.9	60.9 %
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5 %	100.3 %	△ 0.8	101.5 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	113.1 %	91.3 %	21.8	69.8 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	112.9 %	91.1 %	21.8	62.9 %
自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.09 回	0.09 回	0.00 回	0.07 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.70 回	7.59 回	0.11 回	

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

当年度は 68.6%で、前年度と比較して 1.9ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 99.5%で、前年度と比較して 0.8ポイント低下している。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

当年度は 113.1%で、前年度と比較して 21.8ポイント上昇している。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

当年度は 112.9%で、前年度と比較して 21.8ポイント上昇している。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、前年度と同じ 0.09回（期間 11.11年で1回転）となっている。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているものである。

当年度は 7.70回（期間 47.5日で1回転）であり、前年度と比較して 0.11回上昇している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,844,070,472	3,725,702,173	118,368,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,757,195	△ 1,027,174,425	351,417,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,538,958,149	△ 2,430,073,030	△ 108,885,119
資金増加額	629,355,128	268,454,718	360,900,410
資金期首残高	3,181,697,283	2,913,242,565	268,454,718
資金期末残高	3,811,052,411	3,181,697,283	629,355,128

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,844,070,472円、投資活動によるキャッシュ・フローは △675,757,195円、財務活動によるキャッシュ・フローは △2,538,958,149円であり、当年度の資金は、資金期首残高に比べ 629,355,128円増加し、資金期末残高は 3,811,052,411円となった。

基金の運用状況

I 水洗便所改造資金貸付基金

定額（30,000,000円）の資金をもって運用する基金であり、生活保護世帯及び市民税非課税世帯等を対象に1件当たり800,000円を限度として貸付けを行い、3年以内の据置期間経過後、72月以内に償還するものである。

当年度は、新規の貸付、償還ともなかったが、不納欠損処分を行い（512,000円）、同額を下水道事業会計より補填している。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
貸 付 金	803,000 円	△ 512,000 円	291,000 円
現 金	29,197,000 円	512,000 円	29,709,000 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増加分 (A)		減少分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	- 円	貸 付 金	- 円
補 填 金	512,000 円		
計	512,000 円	計	- 円
差引増減額 (A) - (B) = 512,000 円			

基金運用に伴う預金利子 2,542円は、下水道事業会計の収入となっている。

む す び

以上、令和元年度下水道事業会計決算及び基金の運用状況に係る決算審査結果の概要である。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 66億8,372万円に対し、営業費用は65億7,823万円で、営業利益 1億549万円を計上し、営業収支比率は 101.6%（前年度比 1.5ポイント上昇）となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 7億4,018万円で、経常収支比率は 110.1%（同 2.4ポイント上昇）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、7億4,760万円（同 1億6,893万円増）の総利益を計上し、総収支比率は 110.2%（同 2.5ポイント上昇）となった。

当年度の収支は、営業収益の増加等による総収益の増加に加え、流域下水道管理費の減少等による総費用の減少により、純利益が前年度を上回った。

また、企業債の当年度末未償還残高は 342億8,273万円で、前年度末から 23億9,933万円減少、償還は順調に進んでおり、企業債の支払利息等の総費用に占める割合は10.8%から 9.7%に低下している。

財政比率を見ると、流動比率が 21.8ポイント、自己資本構成比率が 1.9ポイント上昇し、類似団体の全国平均を上回るなど、財政状況は良好に推移している。

使用料単価は 152円91銭（前年度比 51銭減）となっており、汚水処理原価 152円85銭（同 50銭減）を 6銭上回っている。差益幅は前年度と比較して1銭減少したものの、使用料回収率は 100.0%を維持している。

収納状況を見ると、下水道使用料の未収金は、前年度と比較して 445万円（0.7%）減少し、下水道使用料並びに受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分額も前年度と比較して 42万円（8.2%）減少している。下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要であり、今後一層、利用者負担公平の原則の下、未収金の発生と長期債権化を防止するとともに、確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

下水道事業は、異常気象の影響や人口減少等に伴う使用水量の減少傾向が避けられない中であって、施設の計画的な更新と適正な維持管理が求められている。「盛岡市下水道事業中長期経営計画（平成27年度～令和6年度）」に基づき、今後においても、厳しいコスト意識に基づいて経営の安定化を図るとともに、掲げる事業を着実に推進し、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう、一層の努力を望むものである。

下水道事業会計
決算審査資料

目 次

附表－ 1	予算及び決算に関する調	272
附表－ 2	損益計算書に関する調	276
附表－ 3	貸借対照表に関する調	278
附表－ 4	損益構成及びすう勢に関する調	280
附表－ 5	資産構成及びすう勢に関する調	280
附表－ 6	負債資本構成及びすう勢に関する調	280
附表－ 7	財務諸表分析に関する調	282
附表－ 8	業務実績に関する調	283
附表－ 9	類型比較に関する調	284

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率	
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	7,088,604,000	7,056,424,099	△ 32,179,901	99.5	
	(1) 下 水 道 使 用 料	4,680,944,000	4,647,509,769	△ 33,434,231	99.3	
	(2) 他 会 計 負 担 金	2,373,993,000	2,373,993,090	90	100.0	
	(3) 受 託 事 業 収 益	23,169,000	23,168,000	△ 1,000	100.0	
	(4) 引 当 金 戻 入 益	4,015,000	4,182,640	167,640	104.2	
	(5) そ の 他 の 営 業 収 益	6,483,000	7,570,600	1,087,600	116.8	
	2 営 業 外 収 益	1,395,606,000	1,393,845,407	△ 1,760,593	99.9	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	250,000	290,628	40,628	116.3	
	(2) 他 会 計 負 担 金	390,544,000	390,544,000	0	100.0	
	(3) 引 当 金 戻 入 益	53,148,000	52,829,700	△ 318,300	99.4	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	947,038,000	944,578,011	△ 2,459,989	99.7	
	(5) 雑 収 益	4,626,000	5,603,068	977,068	121.1	
	3 特 別 利 益	8,156,000	8,155,497	△ 503	100.0	
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	137,000	137,354	354	100.3	
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
	(3) そ の 他 特 別 利 益	8,018,000	8,018,143	143	100.0	
	収 入 合 計		8,492,366,000	8,458,425,003	△ 33,940,997	99.6

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	6,849,379,000	6,763,369,741		86,009,259	98.7
	(1) 管 渠 費	361,724,000	333,046,052		28,677,948	92.1
	(2) ポ ン プ 場 費	131,973,000	121,110,676		10,862,324	91.8
	(3) 処 理 場 費	142,620,000	137,912,483		4,707,517	96.7
	(4) 普 及 費	46,872,000	41,267,790		5,604,210	88.0
	(5) 受 託 事 業 費	25,360,000	24,715,500		644,500	97.5
	(6) 業 務 費	205,294,000	204,884,301		409,699	99.8
	(7) 総 係 費	276,925,000	244,033,989		32,891,011	88.1
	(8) 流 域 下 水 道 管 理 費	1,595,411,000	1,593,338,897		2,072,103	99.9
	(9) 減 価 償 却 費	4,056,678,000	4,056,539,448		138,552	100.0
(10) 資 産 減 耗 費	6,522,000	6,520,605		1,395	100.0	
支 出	2 営 業 外 費 用	875,084,000	850,236,469		24,847,531	97.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	711,558,000	711,503,718		54,282	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	157,625,000	133,310,000		24,315,000	84.6
	(3) 貸 倒 損 失	840,000	519,700		320,300	61.9
	(4) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	840,000	807,820		32,180	96.2
出	(5) 雑 支 出	4,221,000	4,095,231		125,769	97.0
	3 特 別 損 失	1,726,000	724,147		1,001,853	42.0
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	341,000	340,477		523	99.8
	(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	384,000	383,670		330	99.9
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,001,000	0		1,001,000	0.0	
出	4 予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0
	(1) 予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0
支 出 合 計		7,736,189,000	7,614,330,357	0	121,858,643	98.4

(2) 資本的收入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 收 入	1 企 業 債	1,414,100,000	974,900,000	△ 439,200,000	68.9
	(1) 建設企業債	1,414,100,000	974,900,000	△ 439,200,000	68.9
	2 負担金及び分担金	724,437,000	705,202,257	△ 19,234,743	97.3
	(1) 工事負担金	147,822,000	128,586,227	△ 19,235,773	87.0
	(2) 他会計負担金	499,208,000	499,208,000	0	100.0
	(3) 下水道事業費負担金	57,198,000	57,198,600	600	100.0
	(4) 下水道事業費分担金	20,209,000	20,209,430	430	100.0
	3 補助金	1,036,381,000	673,326,133	△ 363,054,867	65.0
	(1) 国庫補助金	1,036,381,000	673,326,133	△ 363,054,867	65.0
	4 固定資産売却代金	319,000	319,646	646	100.2
	(1) 固定資産売却代金	319,000	319,646	646	100.2
	収入合計	3,175,237,000	2,353,748,036	△ 821,488,964	74.1

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	3,138,652,000	2,134,635,955	927,276,000	76,740,045	68.0
	(1) 管渠施設費	2,978,587,000	2,031,325,276	872,276,000	74,985,724	68.2
	(2) ポンプ場施設費	103,776,000	47,256,184	55,000,000	1,519,816	45.5
	(3) 処理場施設費	6,000,000	6,000,000	0	0	100.0
	(4) 流域下水道建設費	48,430,000	48,428,635	0	1,365	100.0
	(5) その他施設費	1,859,000	1,625,860	0	233,140	87.5
	2 企業債償還金	3,374,235,000	3,374,234,224	0	776	100.0
	(1) 企業債償還金	3,374,235,000	3,374,234,224	0	776	100.0
	3 その他資本的支出	3,573,000	2,723,497	0	849,503	76.2
	(1) 返 還 金	3,573,000	2,723,497	0	849,503	76.2
支 出 合 計		6,516,460,000	5,511,593,676	927,276,000	77,590,324	84.6

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 管 渠 費	317,380,044	4.3	284,613,333	3.8	32,766,711	11.5
(2) ポ ン プ 場 費	113,424,002	1.6	91,707,286	1.2	21,716,716	23.7
(3) 処 理 場 費	127,808,945	1.7	129,663,194	1.7	△ 1,854,249	△ 1.4
(4) 普 及 費	41,062,129	0.6	43,373,694	0.6	△ 2,311,565	△ 5.3
(5) 受 託 事 業 費	24,704,035	0.3	27,501,898	0.4	△ 2,797,863	△ 10.2
(6) 業 務 費	187,555,021	2.6	189,448,668	2.5	△ 1,893,647	△ 1.0
(7) 総 係 費	242,033,895	3.3	224,090,955	3.0	17,942,940	8.0
(8) 流域下水道管理費	1,461,197,829	19.9	1,630,071,039	21.8	△ 168,873,210	△ 10.4
(9) 減 価 償 却 費	4,056,539,448	55.3	4,015,196,804	53.6	41,342,644	1.0
(10) 資 産 減 耗 費	6,520,605	0.1	3,386,608	0.0	3,133,997	92.5
営 業 費 用 計	6,578,225,953	89.6	6,639,053,479	88.7	△ 60,827,526	△ 0.9
[営 業 利 益]	105,489,899		7,639,577		97,850,322	1,280.8
2 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	711,503,718	9.7	805,241,805	10.8	△ 93,738,087	△ 11.6
(2) 貸 倒 損 失	519,700	0.0	732,720	0.0	△ 213,020	△ 29.1
(3) 貸倒引当金繰入額	807,820	0.0	1,023,220	0.0	△ 215,400	△ 21.1
(4) 雑 支 出	46,722,166	0.6	39,460,772	0.5	7,261,394	18.4
営 業 外 費 用 計	759,553,404	10.4	846,458,517	11.3	△ 86,905,113	△ 10.3
[経 常 利 益]	740,183,214		577,826,421		162,356,793	28.1
3 特 別 損 失						
(1) 固 定 資 産 売 却 損	340,477	0.0	-	-	340,477	皆増
(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	383,670	0.0	-	-	383,670	皆増
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	3,641,379	0.1	△ 3,641,379	皆減
特 別 損 失 計	724,147	0.0	3,641,379	0.1	△ 2,917,232	△ 80.1
小 計	7,338,503,504	100.0	7,489,153,375	100.0	△ 150,649,871	△ 2.0
当 年 度 純 利 益	747,602,076		578,670,599		168,931,477	29.2
合 計	8,086,105,580		8,067,823,974		18,281,606	0.2

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 下 水 道 使 用 料	4,274,816,158	52.9	4,329,863,912	53.7	△ 55,047,754	△ 1.3
(2) 他 会 計 負 担 金	2,373,993,090	29.4	2,279,332,763	28.3	94,660,327	4.2
(3) 受 託 事 業 収 益	23,153,364	0.3	25,622,956	0.3	△ 2,469,592	△ 9.6
(4) 引 当 金 戻 入 益	4,182,640	0.1	4,392,205	0.1	△ 209,565	△ 4.8
(5) そ の 他 の 営 業 収 益	7,570,600	0.1	7,481,220	0.1	89,380	1.2
営 業 収 益 計	6,683,715,852	82.7	6,646,693,056	82.4	37,022,796	0.6
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	290,628	0.0	223,949	0.0	66,679	29.8
(2) 他 会 計 負 担 金	390,544,000	4.8	443,352,000	5.5	△ 52,808,000	△ 11.9
(3) 引 当 金 戻 入 益	52,829,700	0.7	41,761,720	0.5	11,067,980	26.5
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	944,617,905	11.7	927,736,262	11.5	16,881,643	1.8
(5) 雑 収 益	5,964,486	0.1	3,571,430	0.0	2,393,056	67.0
営 業 外 収 益 計	1,394,246,719	17.2	1,416,645,361	17.6	△ 22,398,642	△ 1.6
3 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 収 益	124,866	0.0	2,218,522	0.0	△ 2,093,656	△ 94.4
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	2,267,035	0.0	△ 2,267,035	皆減
(3) そ の 他 特 別 利 益	8,018,143	0.1	-	-	8,018,143	皆増
特 別 利 益 計	8,143,009	0.1	4,485,557	0.1	3,657,452	81.5
合 計	8,086,105,580	100.0	8,067,823,974	100.0	18,281,606	0.2

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	108,030,463,939	95.9	110,065,666,900	96.5	△ 2,035,202,961	△ 1.8
(1)有形固定資産	102,137,919,516	90.7	103,854,337,274	91.0	△ 1,716,417,758	△ 1.7
ア土地	1,899,753,139	1.7	1,895,868,609	1.7	3,884,530	0.2
イ立木	5,068,271	0.0	5,068,271	0.0	0	0.0
ウ建物	1,540,598,565	1.4	1,614,636,781	1.4	△ 74,038,216	△ 4.6
エ建物附属設備	124,348,720	0.1	133,328,523	0.1	△ 8,979,803	△ 6.7
オ構築物	95,471,737,276	84.8	96,363,569,437	84.5	△ 891,832,161	△ 0.9
カ機械及び装置	2,819,693,682	2.5	2,992,680,786	2.6	△ 172,987,104	△ 5.8
キ車両運搬具	21,197,603	0.0	25,927,314	0.0	△ 4,729,711	△ 18.2
ク工具器具備品	4,244,121	0.0	5,027,936	0.0	△ 783,815	△ 15.6
ケ有形固定資産建設仮勘定	251,278,139	0.2	818,229,617	0.7	△ 566,951,478	△ 69.3
(2)無形固定資産	5,862,544,423	5.2	6,181,329,626	5.4	△ 318,785,203	△ 5.2
ア地上権	2,758,880	0.0	3,448,600	0.0	△ 689,720	△ 20.0
イ電話加入権	72,000	0.0	72,000	0.0	0	0.0
ウ施設利用権	5,859,713,543	5.2	6,177,809,026	5.4	△ 318,095,483	△ 5.1
(3)投資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
ア基金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	4,605,390,936	4.1	4,004,636,258	3.5	600,754,678	15.0
(1)現金預金	3,811,052,411	3.4	3,181,697,283	2.8	629,355,128	19.8
(2)未収金	785,370,835	0.7	816,736,975	0.7	△ 31,366,140	△ 3.8
(3)貯蔵品	8,967,690	0.0	6,202,000	0.0	2,765,690	44.6
資産合計	112,635,854,875	100.0	114,070,303,158	100.0	△ 1,434,448,283	△ 1.3

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に関する調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	31,267,697,613	27.8	33,554,881,764	29.4	△ 2,287,184,151	△ 6.8
(1) 企 業 債	31,047,858,613	27.6	33,307,829,764	29.2	△ 2,259,971,151	△ 6.8
(2) 退 職 給 付 引 当 金	219,839,000	0.2	247,052,000	0.2	△ 27,213,000	△ 11.0
4 流 動 負 債	4,071,923,737	3.6	4,387,626,647	3.8	△ 315,702,910	△ 7.2
(1) 企 業 債	3,234,871,151	2.9	3,374,234,224	3.0	△ 139,363,073	△ 4.1
(2) 未 払 金	805,229,226	0.7	982,316,539	0.9	△ 177,087,313	△ 18.0
(3) 引 当 金	28,102,000	0.0	25,097,000	0.0	3,005,000	12.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,721,360	0.0	5,978,884	0.0	△ 2,257,524	△ 37.8
5 繰 延 収 益	22,653,939,858	20.1	22,250,172,154	19.5	403,767,704	1.8
(1) 長 期 前 受 金	22,653,939,858	20.1	22,250,172,154	19.5	403,767,704	1.8
[負 債 合 計]	57,993,561,208	51.5	60,192,680,565	52.8	△ 2,199,119,357	△ 3.7
6 資 本 金	51,672,564,494	45.9	51,672,564,494	45.3	0	0.0
(1) 資 本 金	51,672,564,494	45.9	51,672,564,494	45.3	0	0.0
7 剰 余 金	2,969,729,173	2.6	2,205,058,099	1.9	764,671,074	34.7
(1) 資 本 剰 余 金	338,617,685	0.3	321,548,687	0.3	17,068,998	5.3
ア 国 庫, 県 補 助 金	7,907,827	0.0	7,267,976	0.0	639,851	8.8
イ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	300,148	0.0	300,148	0.0	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	99,118,265	0.1	97,046,118	0.1	2,072,147	2.1
エ その他資本剰余金	231,291,445	0.2	216,934,445	0.2	14,357,000	6.6
(2) 利 益 剰 余 金	2,631,111,488	2.3	1,883,509,412	1.7	747,602,076	39.7
ア 減 債 積 立 金	1,883,509,412	1.7	1,304,838,813	1.1	578,670,599	44.3
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	747,602,076	0.7	578,670,599	0.5	168,931,477	29.2
[資 本 合 計]	54,642,293,667	48.5	53,877,622,593	47.2	764,671,074	1.4
負 債 資 本 合 計	112,635,854,875	100.0	114,070,303,158	100.0	△ 1,434,448,283	△ 1.3

附表－4

損益構成及びす

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	8,277,968	100.0	8,247,074	100.0	8,280,604	100.0
営 業 収 益	6,719,391	81.2	6,714,574	81.4	6,700,877	80.9
営 業 外 収 益	1,550,542	18.7	1,527,386	18.5	1,440,994	17.4
特 別 利 益	8,035	0.1	5,114	0.1	138,733	1.7
費 用 勘 定	7,574,246	100.0	7,678,099	100.0	7,604,516	100.0
営 業 費 用	6,399,239	84.5	6,601,495	86.0	6,574,196	86.5
営 業 外 費 用	1,174,540	15.5	1,047,671	13.6	950,128	12.5
特 別 損 失	467	0.0	28,933	0.4	80,192	1.1
純 利 益	703,722		568,975		676,088	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	115,749,145	97.8	113,680,970	97.4	111,900,444	96.8
流 動 資 産	2,565,384	2.2	3,000,536	2.6	3,729,188	3.2
資 産 合 計	118,314,529	100.0	116,681,506	100.0	115,629,632	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び す

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	41,079,004	34.7	38,306,061	32.8	35,804,662	31.0
流 動 負 債	4,517,289	3.8	4,568,865	3.9	4,758,987	4.1
繰 延 収 益	20,719,940	17.5	21,216,379	18.2	21,782,021	18.8
資 本 金	51,672,564	43.7	51,672,564	44.3	51,672,564	44.7
剰 余 金	325,732	0.3	917,636	0.8	1,611,398	1.4
負 債 資 本 合 計	118,314,529	100.0	116,681,506	100.0	115,629,632	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成30年度		令和元年度		対平成27年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
8,067,824	100.0	8,086,106	100.0	99.6	100.0	97.5	97.7
6,646,693	82.4	6,683,716	82.7	99.9	99.7	98.9	99.5
1,416,645	17.6	1,394,247	17.2	98.5	92.9	91.4	89.9
4,486	0.1	8,143	0.1	63.6	1,726.6	55.8	101.3
7,489,153	100.0	7,338,504	100.0	101.4	100.4	98.9	96.9
6,639,053	88.6	6,578,226	89.6	103.2	102.7	103.7	102.8
846,459	11.3	759,553	10.4	89.2	80.9	72.1	64.7
3,641	0.0	724	0.0	6,195.5	17,171.7	779.7	155.0
578,671		747,602					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成30年度		令和元年度		対平成27年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
110,065,667	96.5	108,030,464	95.9	98.2	96.7	95.1	93.3
4,004,636	3.5	4,605,391	4.1	117.0	145.4	156.1	179.5
114,070,303	100.0	112,635,855	100.0	98.6	97.7	96.4	95.2

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成30年度		令和元年度		対平成27年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
33,554,882	29.4	31,267,698	27.8	93.2	87.2	81.7	76.1
4,387,627	3.8	4,071,924	3.6	101.1	105.4	97.1	90.1
22,250,172	19.5	22,653,940	20.1	102.4	105.1	107.4	109.3
51,672,564	45.3	51,672,564	45.9	100.0	100.0	100.0	100.0
2,205,058	1.9	2,969,729	2.6	281.7	494.7	677.0	911.7
114,070,303	100.0	112,635,855	100.0	98.6	97.7	96.4	95.2

附表－7

財務諸表分析に関する調

区 分		算 式	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	95.9	96.5	96.8	96.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	27.8	29.4	31.0	34.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	68.6	66.7	64.9	60.9
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	99.5	100.3	100.9	101.5
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	139.8	144.6	149.1	158.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	113.1	91.3	78.4	69.8
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	112.9	91.1	78.3	62.9
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	93.6	72.5	61.2	47.6
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.09	0.09	0.09	0.07
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.06	0.04
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)+当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.6	3.6	3.5	3.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	1.55	1.71	1.98	1.20
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	2.66	3.21	3.79	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	7.70	7.59	7.53	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.65	0.50	0.53	0.48
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.2	107.7	108.9	107.5
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	110.1	107.7	108.2	107.5
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{営業費用-受託事業費}} \times 100$	%	101.6	100.1	102.0	77.4
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入}} \times 100$	%	2.08	2.20	2.31	1.70
	企 業 債 償 還 額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	%	99.4	106.3	111.3	142.8

(注) 1 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本 = 負債資本合計

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	287,326	288,816	△ 1,490	年度末現在
処理区域内人口 (人)	257,766	258,360	△ 594	年度末現在
水洗化人口 (人)	251,543	251,731	△ 188	年度末現在
普及率 (%)	89.7	89.4	0.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	97.5	97.5	0.0	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	37,205,968	40,560,781	△ 3,354,813	年度末現在
年間汚水処理水量 (m ³)	32,118,721	32,717,019	△ 598,298	年度末現在
年間有収水量 (m ³)	27,956,345	28,222,106	△ 265,761	年度末現在
有収率 (%)	87.0	86.3	0.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価	152円91銭	153円42銭	△51銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	152円85銭	153円35銭	△50銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職員数 (人)	68(43)	68(44)	0(△1)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 (m ³)	650,148	641,412	8,736	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (円)	154,896,802	150,478,866	4,417,936	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(平成30年度)		Ab1	
A	処理区域内人口区分	10万人以上	
b	有収水量密度区分	5千 ³ m ³ /ha～7.5千 ³ m ³ /ha	
1	供用開始後年数区分	25年以上	全国 46 団体

区 分		単位	平成30年度下水道事業比較経営診断表					類型平均
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体				
				函館市	宇都宮市	佐倉市	横須賀市	
事 業 内 容 等	処理区域内人口	人	258,360	229,946	431,936	160,980	393,315	
	処理区域内人口密度	人/ha	52	49	54	64	67	
	普及率	%	89.5	89.6	82.9	91.7	97.8	
	水洗化率	%	97.4	95.6	96.2	98.1	96.3	94.0
	有収率	%	86.3	71.7	69.4	83.9	77.0	80.1
	使用料単価	円/m ³	153.42	156.88	151.85	145.09	165.83	143.66
	汚水処理原価	円/m ³	153.35	131.62	154.30	103.45	154.91	145.54
	経費回収率	%	100.0	119.2	98.4	140.3	107.0	98.7
	1か月20m ³ 当たりの一般家庭使用料	円	2,407	2,959	2,572	2,427	2,398	2,394
財 務 指 標 等	自己資本率	%	66.7	47.2	70.6	91.4	64.8	57.6
	総収支比率	%	107.7	113.1	108.9	121.1	105.7	112.2
	経常収支比率	%	107.7	113.1	108.6	121.4	105.7	106.2
	固定資産対長期資本比率	%	100.3	101.9	100.3	96.8	102.1	101.6
	処理区域内人口1人当たり地方債残高	千円/人	142	225	98	19	209	195

(注) 各団体の数値は「総務省・平成30年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

病 院 事 業 会 計

盛岡市病院事業会計

I 業務実績

当年度の病院事業は、「盛岡市立病院第4次経営改善計画（令和元年度～4年度）」に基づき、「患者中心の医療の推進」「地域医療連携の推進」「経営改善の推進」の3つの基本方針の下、内視鏡室等の院内リニューアル工事や岩手医科大学付属病院の移転に伴う救急医療体制の強化等による医療体制の充実及び地域包括ケア病棟の運用の充実を図り、精神病棟及び感染症病棟を併設した地域の中核病院としての機能を果たすとともに病院経営の健全化に努めた。

当年度は、18科体制（標榜診療科17科、非標榜診療科1科）により診療を行ったものであり、施設利用患者数は157,781人（入院70,536人、外来87,245人）で、前年度と比較し3,101人（入院569人、外来2,532人）、率にして2.0%増加している。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が4,482,608,364円、総費用が4,554,342,763円となり、差引き71,734,399円の純損失を生じ、これに前年度からの繰越欠損金7,442,832,742円を加えた額7,514,567,141円が、翌年度への繰越欠損金となるものである。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入772,462,611円に対し、資本的支出も同額の772,462,611円となっている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出(税込額)

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増減 (C)-(B)	執行率		前年度 執行率	
					(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
収益的収入	円 4,539,301,000	円 4,454,249,000	円 4,500,407,637	円 46,158,637	% 99.1	% 101.0	% 104.5	% 99.9
収益的支出	4,414,319,000	4,515,952,000	4,478,930,253	△ 37,021,747	101.5	99.2	103.4	99.2
差引き	124,982,000	△ 61,703,000	21,477,384	83,180,384				

区分	業務予定量	実績	比較増減
入院患者数 (1日当たり)	70,398 人 (192 人)	70,536 人 (193 人)	138 人 (1 人)
外来患者数 (1日当たり)	85,221 人 (352 人)	87,245 人 (359 人)	2,024 人 (7 人)

イ 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				元年度	30年度
事業収益	円 4,454,249,000	円 4,500,407,637	円 46,158,637	% 101.0	% 99.9
医業収益	3,849,159,000	3,884,141,628	34,982,628	100.9	99.8
医業外収益	428,837,000	439,913,272	11,076,272	102.6	100.5
特別利益	176,253,000	176,352,737	99,737	100.1	100.0

ウ 収益的支出

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率	
				元年度	30年度
事業費	円 4,515,952,000	円 4,478,930,253	円 37,021,747	% 99.2	% 99.2
医業費用	4,379,936,000	4,344,821,900	35,114,100	99.2	99.2
医業外費用	113,116,000	111,407,749	1,708,251	98.5	100.0
特別損失	22,800,000	22,700,604	99,396	99.6	100.0
予備費	100,000	-	100,000	-	-

当年度の病院事業は、業務の予定量を一般病床 180床、精神病床80床及び感染症病床 8床の合計病床数 268床、入院患者数年間 70,398人（1日当たり 192人）、外来患者数年間 85,221人（1日当たり 352人）と見込み、これら医業活動から生じる事業収益を 4,539,301,000円、これに伴う事業費を 4,414,319,000円とする予算を編成したところであるが、その後、医業収益や医業費用の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 4,454,249,000円に対し、支出 4,515,952,000円となり、61,703,000円の損失を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、患者数は業務予定量と比較し、入院で 138人（1日当たり 1人）、外来で 2,024人（1日当たり 7人）上回った。収益的収入は 4,500,407,637円（執行率 101.0%）で、予算現額と比べ 46,158,637円の増額、収益的支出は 4,478,930,253円（執行率 99.2%）で、37,021,747円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 21,477,384円の利益が計上されているものである。

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				金額	比率
収 入	事業収益	4,500,407,637	4,467,354,332	33,053,305	0.7
	医業収益	3,884,141,628	3,858,791,835	25,349,793	0.7
	医業外収益	439,913,272	416,913,219	23,000,053	5.5
	特別利益	176,352,737	191,649,278	△ 15,296,541	△ 8.0
支 出	事業費	4,478,930,253	4,350,717,324	128,212,929	2.9
	医業費用	4,344,821,900	4,215,663,629	129,158,271	3.1
	医業外費用	111,407,749	120,058,390	△ 8,650,641	△ 7.2
	特別損失	22,700,604	14,995,305	7,705,299	51.4
差 引 き		21,477,384	116,637,008		

当年度の決算額は、事業収益が 4,500,407,637円で事業費が 4,478,930,253円となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 33,053,305円（0.7%）、事業費が 128,212,929円（2.9%）それぞれ増加している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（292ページ以下）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的収入	783,501,000	774,635,000	772,462,611		△ 2,172,389	98.6	99.7	98.3	98.4
資本的支出	783,501,000	774,635,000	772,462,611		△ 2,172,389	98.6	99.7	98.3	98.4
差引き	0	0	0	0	0				

イ 資本的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				元年度	30年度
資本的収入	774,635,000	772,462,611	△ 2,172,389	99.7	98.4
企業債	237,800,000	236,000,000	△ 1,800,000	99.2	89.3
出資金	251,587,000	251,214,611	△ 372,389	99.9	100.0
負担金	285,248,000	285,248,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	-	-	-	-	-

ウ 資本的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					元年度	30年度
資本的支出	774,635,000	772,462,611	-	2,172,389	99.7	98.4
建設改良費	239,234,000	237,061,838	-	2,172,162	99.1	89.6
企業債償還金	535,401,000	535,400,773	-	227	100.0	100.0

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額、支出額ともに 783,501,000円とする収支予算が編成されたものである。その後、収入では企業債の減額等、支出では建設改良費の減額を内容とする予算の補正が行われたことにより、収入額、支出額ともに 774,635,000円とする予算現額となっている。

資本的収入と資本的支出の執行内容を見ると、収入、支出とも予算執行率は 99.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			金額	比率	
	円	円	円	%	
収 入	資本的収入	772,462,611	607,802,928	164,659,683	27.1
	企業債	236,000,000	82,300,000	153,700,000	186.8
	出資金	251,214,611	58,684,000	192,530,611	328.1
	他会計からの 長期借入金	-	186,529,928	△ 186,529,928	皆減
	負担金	285,248,000	280,289,000	4,959,000	1.8
支 出	資本的支出	772,462,611	607,802,928	164,659,683	27.1
	建設改良費	237,061,838	85,418,556	151,643,282	177.5
	企業債償還金	535,400,773	522,384,372	13,016,401	2.5
差 引 き	0	0			

当年度の決算額は、資本的収入、資本的支出ともに 772,462,611円で、前年度と比較すると 164,659,683円（27.1%）の増加となっている。

資本的収入のうち出資金 251,214,611円は建設改良費（1,061,838円）及び企業債償還金（250,152,773円）に充て、また、負担金 285,248,000円は全額を企業債償還金に充てたものである。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については、「IV 財政状態（貸借対照表）」（303ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は次表のとおりである。

区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	236,000,000	236,000,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	760,000,000
た な 卸 資 産 購 入	994,420,000	886,608,448

(注) 1 企業債には、前年度からの繰越分を含む。

2 一時借入金欄の執行済額は、年度内借入残高最高額である。

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	医 業 収 益	3,868,771,455	3,844,903,565	23,867,890	0.6
	医 業 外 収 益	437,484,172	415,476,375	22,007,797	5.3
	特 別 利 益	176,352,737	191,649,278	△ 15,296,541	△ 8.0
	計	4,482,608,364	4,452,029,218	30,579,146	0.7
総 費 用	医 業 費 用	4,275,526,617	4,157,123,012	118,403,605	2.8
	医 業 外 費 用	256,115,806	237,136,322	18,979,484	8.0
	特 別 損 失	22,700,340	14,994,777	7,705,563	51.4
	計	4,554,342,763	4,409,254,111	145,088,652	3.3
純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 71,734,399	42,775,107	△ 114,509,506	-

当年度の総収益は 4,482,608,364円で、前年度と比較して 30,579,146円（0.7%）増加している。総収益のうち医業収益は 3,868,771,455円で、前年度と比較して 23,867,890円（0.6%）増加しており、主な要因は、外来収益 51,351,059円の増加によるものである。医業外収益は 437,484,172円で、前年度と比較して 22,007,797円（5.3%）増加しており、主な要因は、その他医業外収益 10,364,865円及び負担金交付金 7,881,000円の増加によるものである。特別利益は 176,352,737円で、前年度と比較して 15,296,541円（8.0%）減少しており、過年度損益修正益の減少によるものである。

一方、総費用は 4,554,342,763円で、前年度と比較して 145,088,652円（3.3%）増加している。総費用のうち医業費用は 4,275,526,617円で、前年度と比較して 118,403,605円（2.8%）増加しており、主な要因は、給与費 111,970,671円及び経費 43,800,060円の増加によるものである。医業外費用は 256,115,806円で、前年度と比較して 18,979,484円（8.0%）増加しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,991,596円減少した一方、雑損失が 28,329,326円増加したことによるものである。特別損失は 22,700,340円で、前年度と比較して 7,705,563円（51.4%）増加しており、過年度損益修正損の増加によるものである。

この結果、差引き 71,734,399円の純損失を計上した決算となっている。

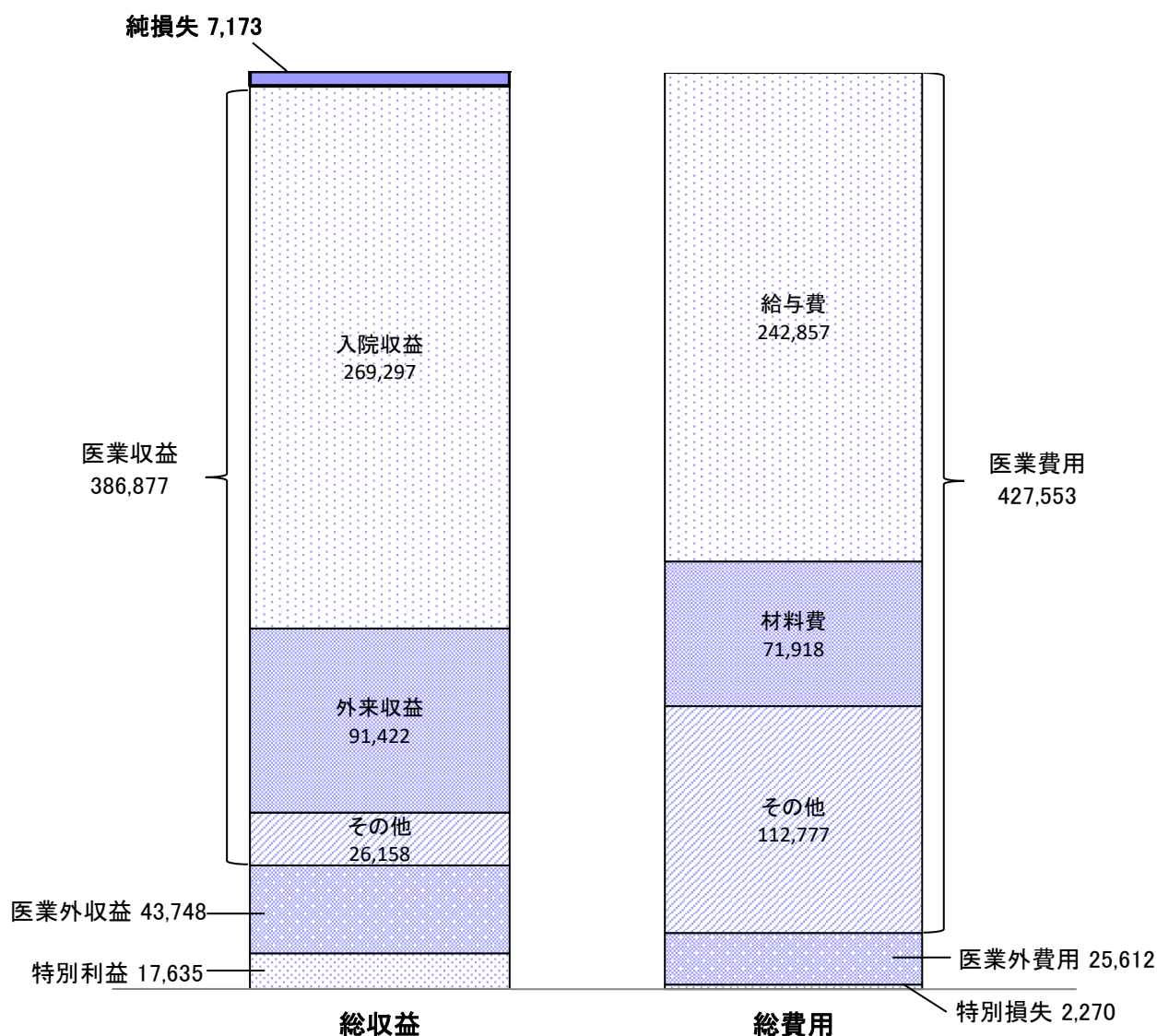
なお、当年度に発生した損益勘定留保資金等 236,487,947円に消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,081,857円及び当年度純損失 △71,734,399円を加え、長期前受金戻入額 258,891,922円を除くと、当年度発生内部留保資金は △74,056,517円となり、これに前年度からの繰越分 △193,923,406円を加えると、内部留保資金の翌年度への繰越額は △267,979,923円となっている。

総収益の構成比率は、医業収益は 86.3% (前年度比 0.1ポイント低下)、医業外収益は 9.8% (同 0.5ポイント上昇)、特別利益は 3.9% (同 0.4ポイント低下)となっている。

また、総費用の構成比率は、医業費用は 93.9% (同 0.4ポイント低下)、医業外費用は 5.6% (同 0.2ポイント上昇)、特別損失は 0.5% (同 0.2ポイント上昇)となっている。

収益的収支の構成

(単位 万円)



(注) 四捨五入処理をしたため、合計が合わない場合がある。

(1) 医業収益

医業収益は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
入院収益	2,692,972,035	60.1	2,753,277,446	61.8	△ 60,305,411	△ 2.2
外来収益	914,223,776	20.4	862,872,717	19.4	51,351,059	6.0
その他 医業収益	261,575,644	5.8	228,753,402	5.1	32,822,242	14.3
計	3,868,771,455	86.3	3,844,903,565	86.4	23,867,890	0.6

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 入院収益，外来収益

前年度と比較すると、入院収益では患者数が増加したものの、整形外科の高額単価手術件数の減、リハビリ従事職員数の減に伴うリハビリ加算単価の減等により、60,305,411円(2.2%)減少している。外来収益では常勤医師のいる診療科を中心に患者数が2,532人(3.0%)増加したことから51,351,059円(6.0%)増加している。

イ その他医業収益

健診や室料差額等診療以外の医業に係る収益であり、前年度と比較すると、32,822,242円(14.3%)増加している。これは主に、救急医療の確保に要する経費に係る一般会計からの繰入額の増加によるものである。

(2) 医業外収益

医業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
受取利息 及び配当金	3,026	0.0	2,824	0.0	202	7.2
補助金	27,084,520	0.6	20,731,000	0.5	6,353,520	30.6
負担金交付金	301,261,000	6.7	293,380,000	6.6	7,881,000	2.7
患者外 給食収益	9,025	0.0	55,500	0.0	△ 46,475	△ 83.7
保育所収益	4,073,715	0.1	6,357,888	0.1	△ 2,284,173	△ 35.9
長期前受金 戻	83,054,072	1.9	83,315,214	1.9	△ 261,142	△ 0.3
その他 医業外収益	21,998,814	0.5	11,633,949	0.3	10,364,865	89.1
計	437,484,172	9.8	415,476,375	9.3	22,007,797	5.3

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 補助金

国等からの特定の事業等に係る経費の補助であり、前年度と比較すると、6,353,520円(30.6%)増加している。これは主に、感染症指定医療機関運営事業費補助金が補助基準額の改定により増加したことによるものである。

イ 負担金交付金

地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき企業債利息等の経費の繰入金であり、前年度と比較すると、7,881,000円(2.7%)増加している。これは主に、建設改良に係る企業債利息が減少したものの、医師確保対策に要する経費が増加したことによるものである。

ウ 保育所収益

院内に設置している保育所の利用者からの保育料であり、保育児童の減少により、前年度と比較すると、2,284,173円(35.9%)減少している。

エ 長期前受金戻入

前年度と比較すると、261,142円(0.3%)減少している。

オ その他医業外収益

行政財産使用料等の医業以外の収益のうち他の勘定科目に該当しない収益であり、前年度と比較すると、10,364,865円(89.1%)増加している。これは主に、売店等の行政財産使用料及び一般会計からの退職手当負担金が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
過年度損益 修正益	円 176,352,737	% 3.9	円 191,649,278	% 4.3	円 △15,296,541	% △8.0

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

前年度と比較すると、15,296,541円(8.0%)減少している。これは主に、過年度分の長期前受金収益化額の減少によるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 与 費	2,428,569,692	53.4	2,316,599,021	52.6	111,970,671	4.8
(退職給付引当金繰入)	(81,747,000)	(1.8)	(64,655,000)	(1.5)	(17,092,000)	(26.4)
材 料 費	719,182,806	15.8	761,712,385	17.3	△ 42,529,579	△ 5.6
経 費	879,548,906	19.3	835,748,846	19.0	43,800,060	5.2
(貸倒引当金繰入)	-	-	(7,124,699)	(0.2)	(△ 7,124,699)	(皆減)
減価償却費	224,346,043	4.9	225,475,637	5.1	△ 1,129,594	△ 0.5
資産減耗費	13,105,917	0.3	4,301,538	0.1	8,804,379	204.7
研究研修費	10,773,253	0.2	13,285,585	0.3	△ 2,512,332	△ 18.9
計	4,275,526,617	93.9	4,157,123,012	94.3	118,403,605	2.8

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 給与費

前年度と比較すると、111,970,671円(4.8%)増加している。主に、看護師及び医療技術員の増員と退職給付引当金繰入の増額によるものである。

(ア) 退職給付引当金繰入

前年度と比較すると、17,092,000円(26.4%)増加している。前年度と比較して、退職給付金は減ったものの、期末要支給額に対する繰入必要額が増加したことによるものである。

イ 材料費

前年度と比較すると、42,529,579円(5.6%)減少している。主に、高額薬品の使用機会の減による薬品費の減少及び整形外科等の手術件数の減による診療材料費の減少によるものである。

ウ 経費

経費は、委託料や光熱水費等の事業の運営に係る費用である。前年度と比較すると、43,800,060円(5.2%)増加している。主に、手術等に係る医療機器賃借料等の使用料及び賃借料並びに医療事務業務委託等の委託料の増加によるものである。

エ 減価償却費

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定資産	建 物	130,653,719	130,710,803	△ 57,084	△ 0.0
	構 築 物	70,092	113,300	△ 43,208	△ 38.1
	器 械 備 品	93,622,232	94,651,534	△ 1,029,302	△ 1.1
計		224,346,043	225,475,637	△ 1,129,594	△ 0.5

オ 資産減耗費

区 分	令和元年度			平成30年度 資産減耗費	比較増減
	取得価格	減価償却累計額	資産減耗費		
固定資産除却	235,160,014	223,402,012	11,758,002	3,603,992	8,154,010
たな卸資産	1,347,915	-	1,347,915	697,546	650,369
計	236,507,929	223,402,012	13,105,917	4,301,538	8,804,379

カ 研究研修費

前年度と比較すると、2,512,332円（18.9%）減少している。主に、医師等の学会参加の減による旅費及び研究雑費の減少によるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
支払利息及び 企業債取扱諸費	89,222,693	2.0	98,214,289	2.2	△ 8,991,596	△ 9.2
保育所運営費	10,207,960	0.2	10,566,206	0.2	△ 358,246	△ 3.4
雑 損 失	156,685,153	3.4	128,355,827	2.9	28,329,326	22.1
計	256,115,806	5.6	237,136,322	5.4	18,979,484	8.0

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度と比較すると、8,991,596円（9.2%）減少している。主に、企業債利息の減少によるものである。

イ 保育所運営費

前年度と比較すると、358,246円（3.4%）減少している。主に、保育士の人件費の減少によるものである。

ウ 雑損失

前年度と比較すると、28,329,326円（22.1%）増加している。これは、消費税及び地方消費税の確定申告において仕入税額控除することができなかった控除対象外消費税額の増加、及び奨学貸付金返還免除による債権放棄に伴う増加である。

(6) 特別損失

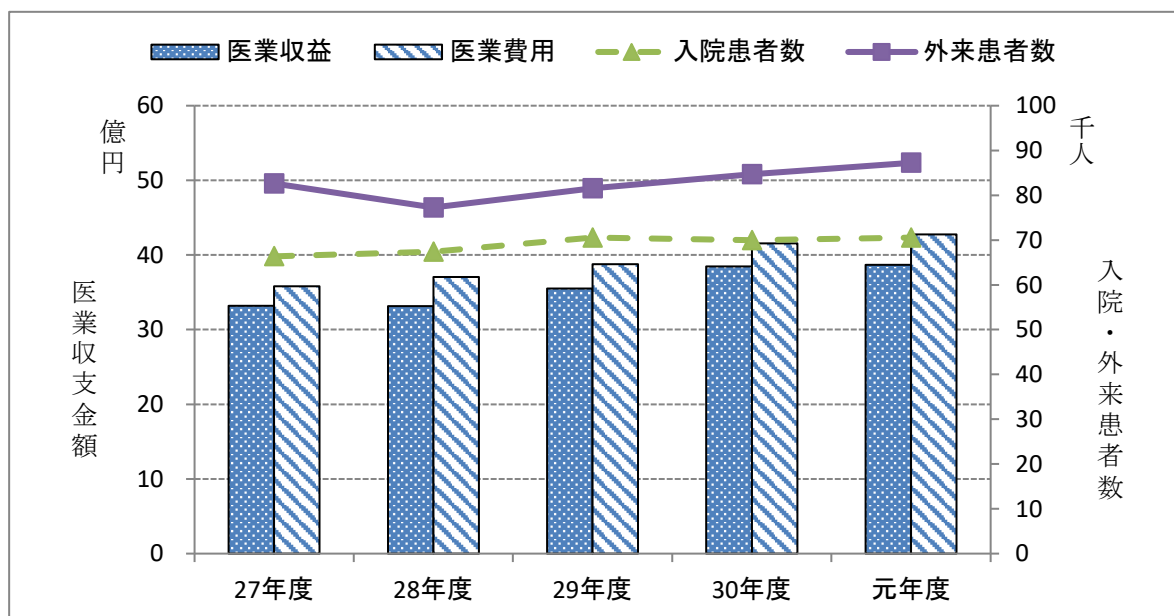
特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
過年度損益修正損	22,700,340	0.5	14,994,777	0.3	7,705,563	51.4

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

前年度と比較すると、7,705,563円（51.4%）増加している。主に、過年度医業収益に係る保険者の査定減が増加したものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。



2 経営分析

当年度の経営成績を損益収支の均衡並びに患者数及び診療収入状況等から見ると、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.4 %	101.0 %	△ 2.6	98.0 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.0 %	97.0 %	△ 2.0	98.2 %
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.5 %	92.5 %	△ 2.0	88.3 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 4.04 %	△ 2.38 %	△ 1.66	0.62 %
職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 11,246	千円 11,409	千円 △ 163	千円 15,445

- (注) 1 経常収益 = 総収益－特別利益
 2 経常費用 = 総費用－特別損失
 3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率

収支比率は、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表しており、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、医業収支比率は、医業活動による収益とこれに要した費用を対比した業務活動の能率を示している。

当年度は、総収支比率が 98.4%、経常収支比率が 95.0%、医業収支比率が 90.5%で、それぞれ前年度と比較して低下している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。

当年度は △4.04%で、前年度と比較して 1.66ポイント低下している。

ウ 職員1人当たりの医業収益

当年度末の病院事業所属職員 344人（非常勤、臨時職員を含む。）全員が損益勘定所属職員で、前年度より 7人増加している。1人当たりの医業収益は 11,246千円で、前年度と比較して 163千円減少している。

(2) 入院及び外来患者数

入院及び外来患者数は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	備 考
入院延患者数	70,536 人	69,967 人	569 人	0.8 %	平成30年度 全国自治体病院 〔全病床数〕 200床以上 300床未満
外来延患者数	87,245 人	84,713 人	2,532 人	3.0 %	
計	157,781 人	154,680 人	3,101 人	2.0 %	
外来入院率 患者比率	123.7 %	121.1 %	2.6		外来入院患者比率 158.9%

患者数の増減状況を診療科別に見ると、次表のとおりである。

区 分	増加した診療科	減少した診療科
入 院	内科，神経内科，循環器内科，糖尿病・代謝内科	呼吸器内科，消化器内科，腎臓内科，外科，整形外科，脳神経外科，泌尿器科，眼科，神経精神科
外 来	内科，神経内科，呼吸器内科，循環器内科，糖尿病・代謝内科，腎臓内科，外科，脳神経外科，泌尿器科，神経精神科	消化器内科，整形外科，皮膚科，眼科，歯科

患者数が増加した診療科は、入院が4科（前年度6科），外来は10科（前年度9科）となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益等

患者1人1日当たりの収益，費用及び診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	比較増減	
				金 額	比 率
患者1人1日当たり 医業収益(①)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	円 24,520	円 24,857	円 △ 337	% △ 1.4
患者1人1日当たり 医業費用(②)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	27,098	26,876	222	0.8
患 者 1人1日 当たり 診療収入	入 院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	38,179	39,351	△ 1,172	△ 3.0
	外 来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	10,479	10,186	293	2.9
	平 均 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来延患者数}}$	22,862	23,378	△ 516	△ 2.2

費用が収益を上回ったことにより、患者1人1日当たり2,578円(①-②)の損失が発生しているが、この損失額は前年度の2,019円と比較し559円増加している。

(4) 患者1人1日当たりの薬品費等

患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	備 考
薬 品 費	2,260 円	2,400 円	△ 140 円	平成 30 年 度 全国自治体病院 (全病床数200床以上300床未満) 薬品使用効率 94.8%
薬品使用効率	103.5 %	103.0 %	0.5	

(注) 薬品使用効率 = (投薬(注射)料収入/投薬(注射)払出原価) × 100

薬品費を前年度と比較すると 140円 (5.8%) 減少している。これは、高額薬品の使用機会の減少によるものである。また、薬品使用効率は、薬品の収益性を示す数値であり、前年度と比較すると 0.5ポイント上昇している。

(5) 病床利用率及び回転数

病床利用率及び回転数は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		備 考	
病床利用率	一般	84.7 %	71.9 %	82.4 %	71.5 %	2.3 %	平成 30 年 度 全国自治体病院 (全病床数 200床以上 300床未満)	
	精神	50.2 %		54.2 %		△ 4.0 %		0.4
	感染	0.0 %		0.0 %		0.0 %		
病床回転数	一般	16.7 回	11.9 回	16.4 回	11.8 回	0.3 回	病床利用率 (一般) 72.6 % (精神) 61.5 % (感染) 2.9 %	
	精神	2.4 回		2.7 回		△ 0.3 回		0.1 回
	感染	0.1 回		0.0 回		0.1 回		

(注) 1 病床利用率 = 年延入院患者数/年延病床数 × 100

2 病床回転数 = 実患者数/病床数

病床利用率及び回転数は、病院の収容力及び収益力を測定する一要素である。前年度と比較すると、病床利用率は 0.4ポイント上昇したが、これは入院延患者数の増加 (569人) によるものである。病床回転数は 0.1回増加しているが、主に一般病棟の入院実患者数が増加 (54人) したことによるものである。

(6) 職員数

ア 当年度末における職員数

区 分	令和元年度		平成30年度		職 員 数 比較増減
	職 員 数	100床当たり	職 員 数	100床当たり	
医 師	69 (42)	26.5	71 (43)	27.3	△ 2 (△ 1)
看 護 師	159 (18)	61.2	156 (20)	60.0	3 (△ 2)
薬 局 職 員	6 (0)	2.3	5 (0)	1.9	1 (0)
事 務 職 員	42 (26)	16.2	43 (27)	16.5	△ 1 (△ 1)
給 食 職 員	7 (3)	2.7	6 (2)	2.3	1 (1)
医療技術職員	35 (5)	13.5	34 (6)	13.1	1 (△ 1)
その他の職員	26 (24)	10.0	22 (20)	8.5	4 (4)
計	344 (118)	132.3	337 (118)	129.6	7 (0)

- (注) 1 職員数には、非常勤・臨時職員を含み、()内に内書きで示した。
2 100床当たりの人員は、感染症病床を除く260床により算出したものである。

当年度の医師は、外科の医師1名の減となっている。看護師は3名の増、医療技術職員は1名の増となっている。

イ 医師及び看護師の年間診療従事延人員及び1日当たりの診療患者数

区 分	令和元年度		平成30年度		1日当たり 比較増減
	診療従事延人員	1日当たり	診療従事延人員	1日当たり	
医 師	12,603	12.5	12,016	12.9	△ 0.4
看 護 師	55,200	2.9	52,941	2.9	0.0

- (注) 1 診療従事延人員には臨時職員を含む。
2 看護師は、看護部長及び看護助手を除く。
3 1日当たりは、入院外来延患者数を診療従事延人員で除したものである。

(7) 事業収益の収入状況

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

(金額:税込額)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			金 額 等	比 率
	円	円	円	%
調 定 額 (A)	5,026,695,893	4,961,199,669	65,496,224	1.3
収 入 額 (B)	4,359,277,889	4,329,565,378	29,712,511	0.7
収 入 率 (B/A×100)	86.7 %	87.3 %		

当年度の事業収益は、調定額 5,026,695,893円に対し、収入額は 4,359,277,889円で、前年度と比較し、調定額で 65,496,224円 (1.3%)、収入額で 29,712,511円 (0.7%) 増加し、収入率は 0.6ポイント低下している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産	1 固定資産	円 4,888,552,600	% 87.4	円 4,908,900,664	% 88.1	円 △ 20,348,064	% △ 0.4
	(1) 有形固定資産	4,888,395,700	87.4	4,907,519,764	88.1	△ 19,124,064	△ 0.4
	(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
	(3) 投資	-	-	1,224,000	0.0	△ 1,224,000	皆減
	2 流動資産	704,665,637	12.6	664,008,496	11.9	40,657,141	6.1
	資産合計	5,593,218,237	100.0	5,572,909,160	100.0	20,309,077	0.4
負 債	3 固定負債	7,596,895,585	135.8	7,914,802,523	142.0	△ 317,906,938	△ 4.0
	4 流動負債	1,546,485,143	27.6	1,414,105,418	25.4	132,379,725	9.4
	5 繰延収益	287,846,719	5.1	301,145,478	5.4	△ 13,298,759	△ 4.4
	負債合計	9,431,227,447	168.6	9,630,053,419	172.8	△ 198,825,972	△ 2.1
及 び 資 本	6 資本金	2,961,856,862	53.0	2,710,642,251	48.6	251,214,611	9.3
	7 剰余金	△ 6,799,866,072	△ 121.6	△ 6,767,786,510	△ 121.4	△ 32,079,562	△ 0.5
	(1) 資本剰余金	714,701,069	12.8	675,046,232	12.1	39,654,837	5.9
	(2) 欠損金	7,514,567,141	△ 134.4	7,442,832,742	△ 133.6	71,734,399	1.0
	資本合計	△ 3,838,009,210	△ 68.6	△ 4,057,144,259	△ 72.8	219,135,049	5.4
負債資本合計	5,593,218,237	100.0	5,572,909,160	100.0	20,309,077	0.4	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

当年度の固定資産は 4,888,552,600円で、前年度と比較すると 20,348,064円（0.4%）減少し、資産合計に占める割合は 87.4%（前年度 88.1%）となり、流動資産は 704,665,637円で、前年度と比較すると 40,657,141円（6.1%）増加し、総資産に占める割合は 12.6%（前年度 11.9%）となっている。

固定負債は 7,596,895,585円で、前年度と比較すると 317,906,938円（4.0%）減少し、負債資本合計に占める割合は 135.8%（前年度 142.0%）となっている。流動負債は 1,546,485,143円で、前年度と比較すると 132,379,725円（9.4%）増加し、負債資本合計に占める割合は 27.6%（前年度 25.4%）となっている。繰延収益は 287,846,719円で、前年度と比較すると 13,298,759円（4.4%）減少し、負債資本合計に占める割合は 5.1%（前年度 5.4%）となっている。

資本金は 2,961,856,862円で、前年度と比較すると 251,214,611円（9.3%）増加し、負債資本合計に占める割合は 53.0%（前年度 48.6%）となり、剰余金は △6,799,866,072円で、前年度と比較すると 32,079,562円（0.5%）減少し、負債資本合計に占める割合は △121.6%（前年度 △121.4%）となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較すると 20,309,077円（0.4%）増加している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	4,888,395,700	4,907,519,764	△ 19,124,064	△ 0.4
(1) 土地	1,390,238,657	1,390,238,657	0	0.0
(2) 建物	3,007,712,691	3,033,545,229	△ 25,832,538	△ 0.9
(3) 構築物	7,006,240	7,076,332	△ 70,092	△ 1.0
(4) 器械備品	483,302,993	470,704,427	12,598,566	2.7
(5) 車両	135,119	135,119	0	0.0
(6) 建設仮勘定	-	5,820,000	△ 5,820,000	皆減
2 無形固定資産	156,900	156,900	0	0.0
(1) 電話加入権	156,900	156,900	0	0.0
3 投資	-	1,224,000	△ 1,224,000	皆減
(1) 職員貸付金	-	1,224,000	△ 1,224,000	皆減
計	4,888,552,600	4,908,900,664	△ 20,348,064	△ 0.4

ア 建物

臨床研修医室整備工事及び院内リニューアル工事により 104,821,181円増加したのに対し、減価償却により 130,653,719円減少しており、差引き 25,832,538円の減少となっている。

イ 構築物

当年度の取得はなく、減価償却 70,092円分の減少となっている。

ウ 器械備品

各種医療機器等の新規購入及び既存機器の更新により 117,978,800円増加したのに対し、減価償却により 93,622,232円、廃棄処分に伴う除却により 11,758,002円減少しており、差引き 12,598,566円の増加となっている。

エ 職員貸付金

奨学貸付金の返還免除に伴う債権放棄により、1,224,000円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	1,432,139	2,238,474	△ 806,335	△ 36.0
未 収 金	658,493,458	626,184,314	32,309,144	5.2
貯 蔵 品	44,740,040	35,585,708	9,154,332	25.7
計	704,665,637	664,008,496	40,657,141	6.1

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
入 院 収 益	447,366,003	453,982,042	△ 6,616,039	△ 1.5
外 来 収 益	133,094,489	115,088,029	18,006,460	15.6
室 料 差 額 収 益	2,587,270	4,053,090	△ 1,465,820	△ 36.2
公衆衛生活動収益	2,353,261	1,735,824	617,437	35.6
負 担 金	35,126,000	6,225,000	28,901,000	464.3
その他医業収益	3,749,329	4,334,050	△ 584,721	△ 13.5
補 助 金	25,702,520	20,731,000	4,971,520	24.0
負担金交付金	4,104,000	19,660,000	△ 15,556,000	△ 79.1
保 育 所 収 益	456,000	-	456,000	皆増
その他医業外収益	12,879,132	5,825,256	7,053,876	121.1
その他(戻入等)	1,503,183	4,977,752	△ 3,474,569	△ 69.8
小 計	668,921,187	636,612,043	32,309,144	5.1
貸 倒 引 当 金	10,427,729	10,427,729	0	0.0
計	658,493,458	626,184,314	32,309,144	5.2

当年度末未収金 668,921,187円のうち前年度以前からの未収金は 636,612,043円であり、診療報酬の査定減額に伴う過年度修正等として22,291,963円を減額調定等した結果 614,320,080円となり、当年度中に 598,801,272円が収入済となった。

前年度末未収金のうち当年度末でも未収となっているのは 15,518,808円であり、これは主に、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費で、前年度の 10,306,895円と比較して 5,211,913円 (50.6%) 増加している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収入額	当年度末残高	収入率
636,612,043 円	△ 22,291,963 円	598,801,272 円	15,518,808 円	97.5 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 企業債	3,814,893,838	4,121,398,317	△ 306,504,479	△ 7.4
(1) 建設改良費等の 財源に充てるため の企業債	3,814,893,838	4,121,398,317	△ 306,504,479	△ 7.4
2 他会計借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	0.0
(1) 建設改良費等の 財源に充てるため の長期借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	0.0
3 引当金	972,352,024	983,754,483	△ 11,402,459	△ 1.2
(1) 退職給付引当金	972,352,024	983,754,483	△ 11,402,459	△ 1.2
計	7,596,895,585	7,914,802,523	△ 317,906,938	△ 4.0

ア 企業債

前年度末残高 4,121,398,317円に対し、新規発行額 236,000,000円を加え、翌年度償還分として流動負債へ振り替えた 542,504,479円を差し引いた結果、3,814,893,838円となっている。

イ 引当金

前年度末残高 983,754,483円に対し、当期繰入額 81,747,000円を加え、退職給付金の支給等に伴う取崩額 93,149,459円を差し引いた結果、972,352,024円となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 一時借入金	468,000,000	308,000,000	160,000,000	51.9
2 企業債	542,504,479	535,400,773	7,103,706	1.3
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	542,504,479	535,400,773	7,103,706	1.3
3 未払金	377,129,500	413,764,028	△ 36,634,528	△ 8.9
(1) 医業未払金	227,560,022	222,452,176	5,107,846	2.3
(2) その他未払金	149,569,478	191,311,852	△ 41,742,374	△ 21.8
4 引当金	138,510,000	137,094,000	1,416,000	1.0
(1) 賞与引当金	117,294,000	115,957,000	1,337,000	1.2
(2) 法定福利費引当金	21,216,000	21,137,000	79,000	0.4
5 その他流動負債	20,341,164	19,846,617	494,547	2.5
計	1,546,485,143	1,414,105,418	132,379,725	9.4

ア 一時借入金

当年度末における資金の不足額を金融機関との当座貸越契約に基づき借り入れたものであり、前年度と比較すると、160,000,000円（51.9%）増加している。

イ 企業債

固定負債から振り替えた翌年度に償還予定の企業債であり、前年度と比較すると、7,103,706円（1.3%）増加している。

ウ 未払金

前年度と比較すると、医業未払金が5,107,846円（2.3%）増加し、その他未払金が41,742,374円（21.8%）減少している。

エ 引当金

前年度と比較すると、賞与引当金が1,337,000円（1.2%）増加し、法定福利費引当金が79,000円（0.4%）増加している。

オ その他流動負債

前年度と比較すると、494,547円（2.5%）増加している。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比 率
長期前受金	円 1,814,107,733	円 1,568,514,570	円 245,593,163	% 15.7
長期前受金収益化累計額	△ 1,526,261,014	△ 1,267,369,092	△ 258,891,922	△ 20.4
計	287,846,719	301,145,478	△ 13,298,759	△ 4.4

長期前受金は、一般会計からの負担金の受入れにより 285,248,000円増加したのに対し、非償却資産分の資本剰余金への振り替えにより 39,654,837円減少しており、差引き 245,593,163円増加し、対象資産に係る減価償却費等に対応する 258,891,922円を収益化したことにより、前年度と比較すると、13,298,759円（4.4%）減少している。

(6) 資本金

資本金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比 率
資 本 金	円 2,961,856,862	円 2,710,642,251	円 251,214,611	% 9.3

企業債償還金の増加により、一般会計からの出資金の繰入れが増加した結果、前年度と比較すると 251,214,611円（9.3%）の増加となっている。

(7) 剰余金

ア 剰余金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金 額	比 率
1 資本剰余金	円 714,701,069	円 675,046,232	円 39,654,837	% 5.9
(1) 国庫, 県補助金	21,404,000	21,404,000	0	0.0
(2) 他会計補助金	2,800,000	2,800,000	0	0.0
(3) 他会計負担金	686,711,569	647,056,732	39,654,837	6.1
(4) 寄附金	1,450,000	1,450,000	0	0.0
(5) 受贈財産評価額	2,335,500	2,335,500	0	0.0
2 欠 損 金	7,514,567,141	7,442,832,742	71,734,399	1.0
(1) 当年度未処理欠損金	7,514,567,141	7,442,832,742	71,734,399	1.0
計	△ 6,799,866,072	△ 6,767,786,510	△ 32,079,562	△ 0.5

資本剰余金は、他会計負担金において、一般会計からの繰入金の増加により、前年度と比較すると 39,654,837円（5.9%）の増加となっている。

イ 欠損金の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円
欠 損 金	7,469,217,000	7,485,607,849	7,442,832,742	7,514,567,141
当年度純利益 (△純損失)	△ 123,634,527	△ 16,390,849	42,775,107	△ 71,734,399

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 63.5 %	△ 67.4 %	3.9	28.1 %
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	120.8 %	118.0 %	2.8	89.6 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.6 %	47.0 %	△ 1.4	161.7 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	42.7 %	44.4 %	△ 1.7	156.4 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	△ 1.06 回	△ 1.01 回	△ 0.05 回	1.93 回
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	5.93 回	6.26 回	△ 0.33 回	5.56 回

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

当年度は △63.5%で、前年度と比較すると 3.9ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 120.8%で、前年度と比較すると 2.8ポイント上昇している。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

当年度は 45.6%で、前年度と比較すると 1.4ポイント低下している。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

当年度は 42.7%で、前年度と比較すると 1.7ポイント低下している。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、比率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

当年度は $\Delta 1.06$ 回で、前年度と比較すると 0.05回低下している。

(6) 未収金回転率

医業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

当年度は 5.93回で、前年度と比較すると 0.33回低下している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,530,880	3,631,481	△ 204,162,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,791,779	179,137,904	△ 84,346,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,932,766	△ 183,276,584	288,209,350
資金増加額	△ 806,335	△ 507,199	△ 299,136
資金期首残高	2,238,474	2,745,673	△ 507,199
資金期末残高	1,432,139	2,238,474	△ 806,335

業務活動によるキャッシュ・フローは △200,530,880円、投資活動によるキャッシュ・フローは 94,791,779円、財務活動によるキャッシュ・フローは 104,932,766円であり、当年度の資金は資金期首残高に比べ 806,335円減少し、資金期末残高は 1,432,139円となった。

む す び

以上、令和元年度病院事業会計に係る決算審査結果の概要である。

当年度の経営成績(税抜額)は、医業収支では、医業収益 38億6,877万円に対し、医業費用 42億7,553万円で、医業損失 4億676万円を計上し、医業収支比率は 90.5%(前年度比 2.0ポイント低下)となり、医業外収益と医業外費用を加減した経常収支では、経常損失が 2億2,539万円で経常収支比率は 95.0%(同 2.0ポイント低下)となっている。また、経常損失に特別利益と特別損失を加減した総収支では、純損失 7,173万円(前年度 純利益 4,278万円)を計上し、総収支比率は 98.4%(前年度比 2.6ポイント低下)となり、当年度未処理欠損金は 75億1,457万円に増加した。

当年度の収支は、患者数の増加による外来収益の増加、岩手医科大学附属病院の移転に伴う救急医療の確保に要する経費の一般会計からの繰入額の増加に加え、薬品費等の縮減の取組により材料費が減少したものの、入院収益が減少し、給与費や経費等が増加したことにより、純損失を計上した。

入院においては、延患者数が 569 人(0.8%)増加したものの、整形外科等の収益の減少により、収益は 6,031 万円(2.2%)減少したが、外来においては、多くの診療科の患者数が増加し、延患者数で 2,532 人(3.0%)、収益で 5,135 万円(6.0%)増加した結果、全体の延患者数では 3,101 人(2.0%)の増加、医業収益全体では 2,387 万円(0.6%)の増加となった。

これに伴い、病床利用率は全体で 71.9%と 0.4 ポイント上昇し、病床回転数についても、全体で 11.9 回と 0.1 回増加している。

財政比率を見ると、自己資本構成比率は Δ 63.5%となり、前年度比 3.9 ポイント上昇しているものの、一時借入金等の増加に伴う流動負債の増加により、流動比率は 45.6%で 1.4 ポイント、当座比率は 42.7%で 1.7 ポイント、それぞれ前年度から低下している。

当年度は、院内リニューアル工事や岩手医科大学附属病院の移転に伴う救急医療体制の強化等、医療提供体制の充実に努めたが、公立病院を取り巻く環境は依然厳しいものがあり、「盛岡市立病院第 4 次経営改善計画(令和元年度～4 年度)」に掲げる施策を着実に推進し、目標達成に向け、更なる経営改善に努めていくことが強く求められている。

このため、全職員の参加と連携による改善意欲の向上、医師等の確保や病床利用の効率化などの収入の確保対策、さらには、委託料をはじめとする経費全般の見直しによる費用の抑制など、経営の改善に向けた不断の取組を確実に進めていく必要がある。また、長期的には、負債が資産を上回る状態の解消に向けて、負債と欠損金の着実な縮減を行い、建設改良に当たっては、その財源確保と費用対効果を十分に検討し計画的な投資に努められたい。

今後とも公立病院として担うべき地域の中核病院としての機能を十分に発揮し、市民の健康保持に必要な良質で安定した医療を引き続き提供できるよう、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	318
附表 — 2	損益計算書に関する調	322
附表 — 3	貸借対照表に関する調	324
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	326
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	328
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	328
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	328
附表 — 8	収益及び費用の1人当たり平均に関する調	330
附表 — 9	1日平均収益及び費用に関する調	330
附表 — 10	医療事業業務実績に関する調	331
附表 — 11	病類別入院患者数に関する調	332
附表 — 12	外来新患者取扱件数調	332
附表 — 13	各科別入院外来患者比較表	333
附表 — 14	類型比較に関する調	334

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
収 益 的 収 入	1 医 業 収 益	3,849,159,000	3,884,141,628	34,982,628	100.9
	(1) 入 院 収 益	2,666,415,000	2,692,972,125	26,557,125	101.0
	(2) 外 来 収 益	900,433,000	914,411,492	13,978,492	101.6
	(3) そ の 他 医 業 収 益	282,311,000	276,758,011	△ 5,552,989	98.0
	2 医 業 外 収 益	428,837,000	439,913,272	11,076,272	102.6
	(1) 受取利息及び配当金	3,000	3,026	26	100.9
	(2) 補 助 金	27,066,000	27,084,520	18,520	100.1
	(3) 負 担 金 交 付 金	301,261,000	301,261,000	0	100.0
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	5,000	9,830	4,830	196.6
	(5) 保 育 所 収 益	4,389,000	4,442,147	53,147	101.2
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	83,053,000	83,054,072	1,072	100.0
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	13,060,000	24,058,677	10,998,677	184.2
	3 特 別 利 益	176,253,000	176,352,737	99,737	100.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	176,253,000	176,352,737	99,737	100.1	
(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	
収 入 合 計		4,454,249,000	4,500,407,637	46,158,637	101.0

に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収	1 医 業 費 用	4,379,936,000	4,344,821,900	35,114,100	99.2
	(1) 給 与 費	2,432,246,000	2,429,468,081	2,777,919	99.9
	(2) 材 料 費	739,951,000	719,182,806	20,768,194	97.2
	(3) 経 費	956,716,000	947,011,589	9,704,411	99.0
	(4) 減 価 償 却 費	224,348,000	224,346,043	1,957	100.0
	(5) 資 産 減 耗 費	13,319,000	13,105,917	213,083	98.4
	(6) 研 究 研 修 費	13,356,000	11,707,464	1,648,536	87.7
益	2 医 業 外 費 用	113,116,000	111,407,749	1,708,251	98.5
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,225,000	89,222,693	2,307	100.0
	(2) 地 方 消 費 税 及 び 所 属 地 方 税	11,328,000	9,732,300	1,595,700	85.9
	(3) 保 育 所 運 営 費	11,339,000	11,228,756	110,244	99.0
	(4) 雑 損 失	1,224,000	1,224,000	0	100.0
的	3 特 別 損 失	22,800,000	22,700,604	99,396	99.6
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	22,800,000	22,700,604	99,396	99.6
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
支	4 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
	(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
出	支 出 合 計	4,515,952,000	4,478,930,253	37,021,747	99.2

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 企業債	237,800,000	236,000,000	△ 1,800,000	99.2
	(1) 企業債	237,800,000	236,000,000	△ 1,800,000	99.2
	2 出資金	251,587,000	251,214,611	△ 372,389	99.9
	(1) 他会計出資金	251,587,000	251,214,611	△ 372,389	99.9
	3 他会計からの 長期借入金	0	0	0	-
	(1) 他会計からの 長期借入金	0	0	0	-
	4 負担金	285,248,000	285,248,000	0	100.0
	(1) 他会計負担金	285,248,000	285,248,000	0	100.0
	5 固定資産売却代金	0	0	0	-
	(1) 固定資産売却代金	0	0	0	-
	収入合計	774,635,000	772,462,611	△ 2,172,389	99.7

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	239,234,000	237,061,838	0	2,172,162	99.1
	(1) 資産購入費	129,235,000	129,191,838	0	43,162	100.0
	(2) 改良工事費	109,999,000	107,870,000	0	2,129,000	98.1
	2 企業債償還金	535,401,000	535,400,773	0	227	100.0
	(1) 企業債償還金	535,401,000	535,400,773	0	227	100.0
支出合計		774,635,000	772,462,611	0	2,172,389	99.7

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 医業費用						
(1) 給与費	2,428,569,692	53.3	2,316,599,021	52.6	111,970,671	4.8
(2) 材料費	719,182,806	15.8	761,712,385	17.3	△ 42,529,579	△ 5.6
(3) 経費	879,548,906	19.3	835,748,846	19.0	43,800,060	5.2
(4) 減価償却費	224,346,043	4.9	225,475,637	5.1	△ 1,129,594	△ 0.5
(5) 資産減耗費	13,105,917	0.3	4,301,538	0.1	8,804,379	204.7
(6) 研究研修費	10,773,253	0.2	13,285,585	0.3	△ 2,512,332	△ 18.9
医業費用計	4,275,526,617	93.9	4,157,123,012	94.3	118,403,605	2.8
2 医業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,222,693	2.0	98,214,289	2.2	△ 8,991,596	△ 9.2
(2) 保育所運営費	10,207,960	0.2	10,566,206	0.3	△ 358,246	△ 3.4
(3) 雑損失	156,685,153	3.4	128,355,827	2.9	28,329,326	22.1
医業外費用計	256,115,806	5.6	237,136,322	5.4	18,979,484	8.0
3 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	22,700,340	0.5	14,994,777	0.3	7,705,563	51.4
特別損失計	22,700,340	0.5	14,994,777	0.3	7,705,563	51.4
小 計	4,554,342,763	100.0	4,409,254,111	100.0	145,088,652	3.3
当年度純利益・損失△	△ 71,734,399		42,775,107		△ 114,509,506	-
合 計	4,482,608,364		4,452,029,218		30,579,146	0.7

に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 収 益						
(1) 入 院 収 益	2,692,972,035	60.1	2,753,277,446	61.8	△ 60,305,411	△ 2.2
(2) 外 来 収 益	914,223,776	20.4	862,872,717	19.4	51,351,059	6.0
(3) その 他 医 業 収 益	261,575,644	5.8	228,753,402	5.1	32,822,242	14.3
医 業 収 益 計	3,868,771,455	86.3	3,844,903,565	86.4	23,867,890	0.6
[医 業 損 失]	406,755,162		312,219,447		94,535,715	30.3
2 医 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,026	0.0	2,824	0.0	202	7.2
(2) 補 助 金	27,084,520	0.6	20,731,000	0.5	6,353,520	30.6
(3) 負 担 金 交 付 金	301,261,000	6.7	293,380,000	6.6	7,881,000	2.7
(4) 患 者 外 給 食 収 益	9,025	0.0	55,500	0.0	△ 46,475	△ 83.7
(5) 保 育 所 収 益	4,073,715	0.1	6,357,888	0.1	△ 2,284,173	△ 35.9
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	83,054,072	1.9	83,315,214	1.9	△ 261,142	△ 0.3
(7) その 他 医 業 外 収 益	21,998,814	0.5	11,633,949	0.3	10,364,865	89.1
医 業 外 収 益 計	437,484,172	9.8	415,476,375	9.3	22,007,797	5.3
[経 常 利 益 ・ 損 失 △]	△ 225,386,796		△ 133,879,394		△ 91,507,402	△ 68.4
3 特 別 利 益						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	176,352,737	3.9	191,649,278	4.3	△ 15,296,541	△ 8.0
特 別 利 益 計	176,352,737	3.9	191,649,278	4.3	△ 15,296,541	△ 8.0
合 計	4,482,608,364		4,452,029,218		30,579,146	0.7

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	4,888,552,600	87.4	4,908,900,664	88.1	△ 20,348,064	△ 0.4
(1) 有形固定資産	4,888,395,700	87.4	4,907,519,764	88.1	△ 19,124,064	△ 0.4
ア 土地	1,390,238,657	24.9	1,390,238,657	24.9	0	0.0
イ 建物	3,007,712,691	53.8	3,033,545,229	54.4	△ 25,832,538	△ 0.9
ウ 構築物	7,006,240	0.1	7,076,332	0.1	△ 70,092	△ 1.0
エ 器械備品	483,302,993	8.6	470,704,427	8.4	12,598,566	2.7
オ 車両	135,119	0.0	135,119	0.0	0	0.0
カ 建設仮勘定	-	-	5,820,000	0.1	△ 5,820,000	皆減
(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
(3) 投資	-	-	1,224,000	0.0	△ 1,224,000	皆減
ア 職員貸付金	-	-	1,224,000	0.0	△ 1,224,000	皆減
2 流動資産	704,665,637	12.6	664,008,496	11.9	40,657,141	6.1
(1) 現金預金	1,432,139	0.0	2,238,474	0.0	△ 806,335	△ 36.0
(2) 未収金	658,493,458	11.8	626,184,314	11.2	32,309,144	5.2
(3) 貯蔵品	44,740,040	0.8	35,585,708	0.6	9,154,332	25.7
資産合計	5,593,218,237	100.0	5,572,909,160	100.0	20,309,077	0.4

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
3 固 定 負 債	7,596,895,585	135.8	7,914,802,523	142.0	△ 317,906,938	△ 4.0
(1) 企 業 債	3,814,893,838	68.2	4,121,398,317	74.0	△ 306,504,479	△ 7.4
(2) 他 会 計 借 入 金	2,809,649,723	50.2	2,809,649,723	50.4	0	0.0
(3) 引 当 金	972,352,024	17.4	983,754,483	17.7	△ 11,402,459	△ 1.2
4 流 動 負 債	1,546,485,143	27.6	1,414,105,418	25.4	132,379,725	9.4
(1) 一 時 借 入 金	468,000,000	8.4	308,000,000	5.5	160,000,000	51.9
(2) 企 業 債	542,504,479	9.7	535,400,773	9.6	7,103,706	1.3
(3) 未 払 金	377,129,500	6.7	413,764,028	7.4	△ 36,634,528	△ 8.9
(4) 引 当 金	138,510,000	2.5	137,094,000	2.5	1,416,000	1.0
(5) その他流動負債	20,341,164	0.4	19,846,617	0.4	494,547	2.5
5 繰 延 収 益	287,846,719	5.1	301,145,478	5.4	△ 13,298,759	△ 4.4
(1) 長 期 前 受 金	287,846,719	5.1	301,145,478	5.4	△ 13,298,759	△ 4.4
〔 負 債 合 計 〕	9,431,227,447	168.6	9,630,053,419	172.8	△ 198,825,972	△ 2.1
6 資 本 金	2,961,856,862	53.0	2,710,642,251	48.6	251,214,611	9.3
7 剰 余 金	△ 6,799,866,072	△ 121.6	△ 6,767,786,510	△ 121.4	△ 32,079,562	△ 0.5
(1) 資 本 剰 余 金	714,701,069	12.8	675,046,232	12.1	39,654,837	5.9
ア 国庫, 県補助金	21,404,000	0.4	21,404,000	0.4	0	0.0
イ 他 会 計 補 助 金	2,800,000	0.1	2,800,000	0.1	0	0.0
ウ 他 会 計 負 担 金	686,711,569	12.3	647,056,732	11.6	39,654,837	6.1
エ 寄 附 金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,335,500	0.0	2,335,500	0.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	7,514,567,141	△ 134.4	7,442,832,742	△ 133.6	71,734,399	1.0
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,514,567,141	△ 134.4	7,442,832,742	△ 133.6	71,734,399	1.0
(当 年 度 純 利 益 ・ 損 失 △)	(△ 71,734,399)	(△ 1.3)	(42,775,107)	(0.8)	(△ 114,509,506)	-
〔 資 本 合 計 〕	△ 3,838,009,210	△ 68.6	△ 4,057,144,259	△ 72.8	219,135,049	5.4
負 債 資 本 合 計	5,593,218,237	100.0	5,572,909,160	100.0	20,309,077	0.4

附表－4

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	87.4	88.1	89.1	76.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	135.8	142.0	146.0	57.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 63.5	△ 67.4	△ 68.1	28.1
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	120.8	118.0	114.3	89.6
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 137.7	△ 130.7	△ 130.8	273.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	45.6	47.0	49.6	161.7
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	42.7	44.4	47.2	156.4
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	0.1	0.2	0.2	90.0
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	△ 1.06	△ 1.01	△ 0.91	1.93
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.79	0.77	0.69	0.71
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 無形固定資産)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	6.0	6.0	5.7	7.48
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	5.65	5.98	5.30	2.30
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	3,631.87	2,412.33	84.06	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	19.99	25.47	25.75	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	5.93	6.26	6.20	5.56

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	△ 4.04	△ 2.38	0.07	0.62
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	98.4	101.0	99.6	98.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	95.0	97.0	100.1	98.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	90.5	92.5	91.6	88.3
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.2	1.3	1.3	1.4
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	378.9	367.5	△ 1,945.6	162.4
	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	11,246	11,409	10,758	15,445
	職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	千円	14,210	14,562	15,326	20,593

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

3 平成30年度の企業債償還額対減価償却額比率は、元金償還に係る他会計負担金のうち過年度に収益化できなかった額を特別利益に計上することとしたこと等により、長期前受金戻入額が減少したため、比率が大きく変動したものである。

なお、特別利益に計上した分を含めた場合の比率は、△1,142.4%である。

附表－5

損益構成及びす

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	3,995,654	100.0	3,833,298	100.0	4,118,567	100.0
医 業 収 益	3,320,331	83.1	3,316,737	86.5	3,550,216	86.2
医 業 外 収 益	674,417	16.9	516,400	13.5	568,335	13.8
特 別 利 益	906	0.0	161	0.0	15	0.0
費 用 勘 定	3,833,346	100.0	3,956,933	100.0	4,134,957	100.0
医 業 費 用	3,580,666	93.4	3,705,071	93.7	3,876,269	93.7
医 業 外 費 用	242,704	6.3	242,384	6.1	238,011	5.8
特 別 損 失	9,976	0.3	9,478	0.2	20,678	0.5
純利益, (△)純損失	162,308		△ 123,635		△ 16,391	

附表－6

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	5,176,947	89.5	5,165,974	87.8	5,058,889	89.1
流 動 資 産	608,567	10.5	718,498	12.2	621,557	10.9
資 産 合 計	5,785,514	100.0	5,884,472	100.0	5,680,446	100.0

附表－7

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	8,680,740	150.0	8,569,244	145.6	8,293,062	146.0
流 動 負 債	976,309	16.9	1,240,773	21.1	1,253,929	22.1
繰 延 収 益	535,042	9.3	485,692	8.3	434,983	7.7
資 本 金	2,556,361	44.2	2,602,337	44.2	2,651,958	46.7
剰 余 金	△ 6,962,938	△ 120.4	△ 7,013,574	△ 119.2	△ 6,953,486	△ 122.4
負 債 資 本 合 計	5,785,514	100.0	5,884,472	100.0	5,680,446	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成30年度		令和元年度		対平成27年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4,452,029	100.0	4,482,608	100.0	95.9	103.1	111.4	112.2
3,844,904	86.4	3,868,771	86.3	99.9	106.9	115.8	116.5
415,476	9.3	437,484	9.8	76.6	84.3	61.6	64.9
191,649	4.3	176,353	3.9	17.8	1.7	21,153.3	19,465.0
4,409,254	100.0	4,554,343	100.0	103.2	107.9	115.0	118.8
4,157,123	94.3	4,275,527	93.9	103.5	108.3	116.1	119.4
237,136	5.4	256,116	5.6	99.9	98.1	97.7	105.5
14,995	0.3	22,700	0.5	95.0	207.3	150.3	227.5
42,775		△ 71,734					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成30年度		令和元年度		対平成27年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4,908,901	88.1	4,888,553	87.4	99.8	97.7	94.8	94.4
664,008	11.9	704,666	12.6	118.1	102.1	109.1	115.8
5,572,909	100.0	5,593,218	100.0	101.7	98.2	96.3	96.7

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成30年度		令和元年度		対平成27年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
7,914,803	142.0	7,596,896	135.8	98.7	95.5	91.2	87.5
1,414,105	25.4	1,546,485	27.6	127.1	128.4	144.8	158.4
301,145	5.4	287,847	5.1	90.8	81.3	56.3	53.8
2,710,642	48.6	2,961,857	53.0	101.8	103.7	106.0	115.9
△ 6,767,787	△ 121.4	△ 6,799,866	△ 121.6	100.7	99.9	97.2	97.7
5,572,909	100.0	5,593,218	100.0	101.7	98.2	96.3	96.7

附表-8

収益及び費用の1人当たり平均に関する調

(単位 円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減		
収 益	延患者1人 当たり平均	収益総額	28,410	28,782	△ 372	
		医療収益	24,520	24,857	△ 337	
		外来収益	10,479	10,186	293	
		入院収益	38,179	39,351	△ 1,172	
益	実患者1人 当たり平均	収益総額	276,142	290,394	△ 14,252	
		医療収益	238,328	250,793	△ 12,465	
		外来収益	69,889	70,768	△ 879	
		入院収益	854,369	877,399	△ 23,030	
費 用	職員1人 当たり平均	収益総額	13,030,838	13,210,769	△ 179,931	
		医療収益	11,246,429	11,409,209	△ 162,780	
		延患者1人 当たり平均	費用総額	28,865	28,506	359
			医療費用	27,098	26,876	222
薬品費	2,260		2,400	△ 140		
実患者1人 当たり平均	費用総額		280,561	287,604	△ 7,043	
	医療費用	263,385	271,158	△ 7,773		
	薬品費	21,965	24,218	△ 2,253		
	職員1人 当たり平均	費用総額	13,239,368	13,083,840	155,528	
医療費用		12,428,856	12,335,677	93,179		
職員給与費		7,059,796	6,874,181	185,615		

附表-9

1日平均収益及び費用に関する調

(単位 円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
収 益	医 業 収 益	10,570,414	10,533,982	36,432
	医 業 外 収 益	1,195,312	1,138,291	57,021
	計	11,765,726	11,672,273	93,453
費 用	医 業 費 用	11,681,767	11,389,378	292,389
	医 業 外 費 用	699,770	649,689	50,081
	計	12,381,537	12,039,067	342,470
差 引		△ 615,811	△ 366,794	△ 249,017

附表-10

医療事業業務実績に関する調

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
ベ ッ ド 総 数 (床)		268	268	0	
総 職 員	員 数 (人)	344 (118)	337 (118)	7 (0)	
	1人当たり診療収入 (円)	10,486,034	10,730,416	△ 244,382	
医 師	員 数 (人)	69 (42)	71 (43)	△ 2 (△ 1)	
	1人当たり平均診療患者数 (人)	2,287	2,179	108	
	1人当たり診療収入 (円)	52,278,200	50,931,692	1,346,508	
看 護 師	員 数 (人)	159 (18)	156 (20)	3 (△ 2)	
	1人当たり平均患者取扱数 (人)	992	992	0	
外 来 患 者	診 療 日 数 (日)	243	244	△ 1	
	実 人 員	人 数 (人)	13,081	12,193	888
		1人平均受診日数 (日)	6.7	6.9	△ 0.2
		1人平均利用料 (円)	69,889	70,768	△ 879
	延 人 員	人 数 (人)	87,245	84,713	2,532
		1日平均人員 (人)	359	347	12
		利用料総額 (円)	914,223,776	862,872,717	51,351,059
1人平均利用料 (円)		10,479	10,186	293	
入 院 患 者	診 療 日 数 (日)	366	365	1	
	実 人 員	人 数 (人)	3,152	3,138	14
		1人平均入院日数 (日)	22.4	22.3	0.1
		1人平均利用料 (円)	854,369	877,399	△ 23,030
	延 人 員	人 数 (人)	70,536	69,967	569
		1日平均人員 (人)	193	192	1
		利用料総額 (円)	2,692,972,035	2,753,277,446	△ 60,305,411
1人平均利用料 (円)		38,179	39,351	△ 1,172	
延 患 者	総 人 員 (人)	157,781	154,680	3,101	
	利 用 料 総 額 (円)	3,607,195,811	3,616,150,163	△ 8,954,352	
	1人平均利用料額 (円)	22,862	23,378	△ 516	

(注) 総職員数等の()内数値は、臨時職員を内書きで示した。

附表-11

病類別入院患者数に関する調

(単位 人, %)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	増減率
一般	55,829	79.1	54,149	77.4	1,680	3.1
精神	14,706	20.8	15,818	22.6	△ 1,112	△ 7.0
感染症	1	0.0	0	0.0	1	皆増
計	70,536	100.0	69,967	100.0	569	0.8

附表-12

外来新患者取扱件数調

(単位 人)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
内 科	207	11	196
糖尿病・代謝内科	208	158	50
神経内科	116	77	39
呼吸器内科	308	191	117
消化器内科	947	804	143
循環器内科	109	99	10
腎臓内科	69	79	△ 10
外科	422	323	99
整形外科	574	675	△ 101
脳神経外科	113	106	7
皮膚科	9	17	△ 8
眼科	27	21	6
泌尿器科	182	171	11
神経精神科	60	53	7
歯科	95	138	△ 43
計	3,446	2,923	523

附表-13

各科別入院外来患者比較表

(単位 人, %)

区分	入 院			外 来			合 計		
	令和 元年度	平成 30年度	増減率	令和 元年度	平成 30年度	増減率	令和 元年度	平成 30年度	増減率
内 科	(64) 4,468	(5) 530	743.0	(186) 1,646	(7) 615	167.6	(250) 6,114	(12) 1,145	434.0
糖尿病・ 代謝内科	(38) 5,516	(64) 5,352	3.1	(100) 13,313	(70) 12,359	7.7	(138) 18,829	(134) 17,711	6.3
神経内科	(59) 6,112	(15) 4,629	32.0	(96) 4,303	(20) 4,260	1.0	(155) 10,415	(35) 8,889	17.2
呼吸器 内 科	(31) 1,496	(16) 1,512	△ 1.1	(237) 2,337	(11) 1,947	20.0	(268) 3,833	(27) 3,459	10.8
消化器 内 科	(162) 9,724	(107) 10,772	△ 9.7	(266) 14,005	(135) 14,299	△ 2.1	(428) 23,729	(242) 25,071	△ 5.4
循環器 内 科	(15) 3,132	(6) 2,642	18.5	(18) 3,807	(2) 3,581	6.3	(33) 6,939	(8) 6,223	11.5
腎臓内科	(6) 824	(6) 1,574	△ 47.6	(17) 2,724	(2) 2,365	15.2	(23) 3,548	(8) 3,939	△ 9.9
外 科	(146) 6,863	(104) 6,951	△ 1.3	(392) 6,177	(205) 5,095	21.2	(538) 13,040	(309) 12,046	8.3
整形外科	(97) 12,587	(69) 13,925	△ 9.6	(276) 9,961	(201) 10,724	△ 7.1	(373) 22,548	(270) 24,649	△ 8.5
脳神経 外 科	(34) 2,231	(32) 2,299	△ 3.0	(96) 1,224	(79) 927	32.0	(130) 3,455	(111) 3,226	7.1
皮膚科	(0) 0	(0) 0	0.0	(0) 164	(0) 1,276	△ 87.1	(0) 164	(0) 1,276	△ 87.1
眼 科	(0) 14	(0) 146	△ 90.4	(0) 5,407	(0) 5,797	△ 6.7	(0) 5,421	(0) 5,943	△ 8.8
泌尿器科	(30) 2,763	(15) 3,817	△ 27.6	(97) 2,297	(30) 1,884	21.9	(127) 5,060	(45) 5,701	△ 11.2
神経 精神科	(11) 14,806	(9) 15,818	△ 6.4	(9) 11,386	(10) 10,920	4.3	(20) 26,192	(19) 26,738	△ 2.0
歯 科	(-) -	(-) -	-	(-) 8,494	(1) 8,664	△ 2.0	(-) 8,494	(1) 8,664	△ 2.0
計	(693) 70,536	(448) 69,967	0.8	(1,790) 87,245	(773) 84,713	3.0	(2,483) 157,781	(1,221) 154,680	2.0

(注) ()の数値は、救急患者を表している。

ただし、集計基準が違うことから入院外来患者の内数字と必ずしも一致しない。

附表-14

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(平成30年度)

病院区分	一般病院
経営形態	直営
経営規模区分	200床以上300床未満

全国 76 団体

区 分		単位	平成30年度経営比較分析表					平均値	
			盛岡市	近傍類型団体					
				弘前市	登米市	横手市	南相馬市		
病床数		床	268	250	258	229	230		
1日平均患者数	外来患者	人	347	297	459	638	341	413	
	入院患者	人	192	104	155	170	162	179	
外来入院患者比率		%	121.1	191.4	197.4	250.7	141.2	158.9	
患者1人1日当たり診療収入	外 来	円	10,186	13,842	12,418	10,307	11,872	10,624	
	入 院	円	39,351	37,281	33,781	49,418	43,688	40,005	
職員1人1日当たり診療収入	医 師	円	300,945	295,456	352,884	391,342	504,989	328,228	
	看 護 師	円	60,631	35,076	43,480	52,436	53,081	55,178	
薬品使用効率		%	103.0	95.9	116.9	73.4	111.1	101.5	
職員1人1日当たり患者数	医 師	外来患者	人	7.1	8.9	12.0	13.0	11.8	9.2
		入院患者	人	5.8	4.6	6.1	5.2	8.4	5.8
	看護部門	外来患者	人	1.4	1.1	1.5	1.7	1.2	1.5
		入院患者	人	1.2	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0
100床当たり職員数	医 師	人	14.1	8.6	12.2	14.5	8.3	12.9	
	看護部門	人	64.1	72.9	90.2	106.6	74.7	74.3	
	薬剤部門	人	1.9	3.6	5.9	6.2	3.0	3.5	
	事務部門	人	14.8	17.0	14.8	29.3	25.3	13.1	
	給食部門	人	2.0	1.1	1.9	0.9	1.3	2.5	
	放射線部門	人	2.2	3.7	5.0	4.3	4.8	3.4	
	臨床検査部門	人	2.2	4.6	5.9	6.3	4.0	4.5	
	そ の 他	人	8.1	3.1	18.0	14.5	20.4	12.1	
全 職 員	人	109.4	114.7	153.9	182.5	141.8	126.2		
経常収支比率		%	97.0	96.8	88.2	102.8	91.3	96.7	
医業収支比率		%	92.5	75.3	80.0	97.9	81.3	85.5	
他会計繰入金対経常収益比率		%	8.3	28.5	20.6	6.3	7.6	13.7	
他会計繰入金対医業収益比率		%	9.2	38.0	23.6	6.6	8.9	16.4	
他会計繰入金対総収益比率		%	7.9	28.4	19.8	6.3	7.6	14.0	
実質収益対経常費用比率		%	88.9	69.2	70.0	96.3	84.4	83.4	

(注)1 数値は、総務省の病院事業決算状況・病院経営分析比較表(平成30年度)及び平成30年度地方公営企業年鑑による。

2 平均値は、一般病院200床以上300床未満の区分(直営以外も含む。)による。

